

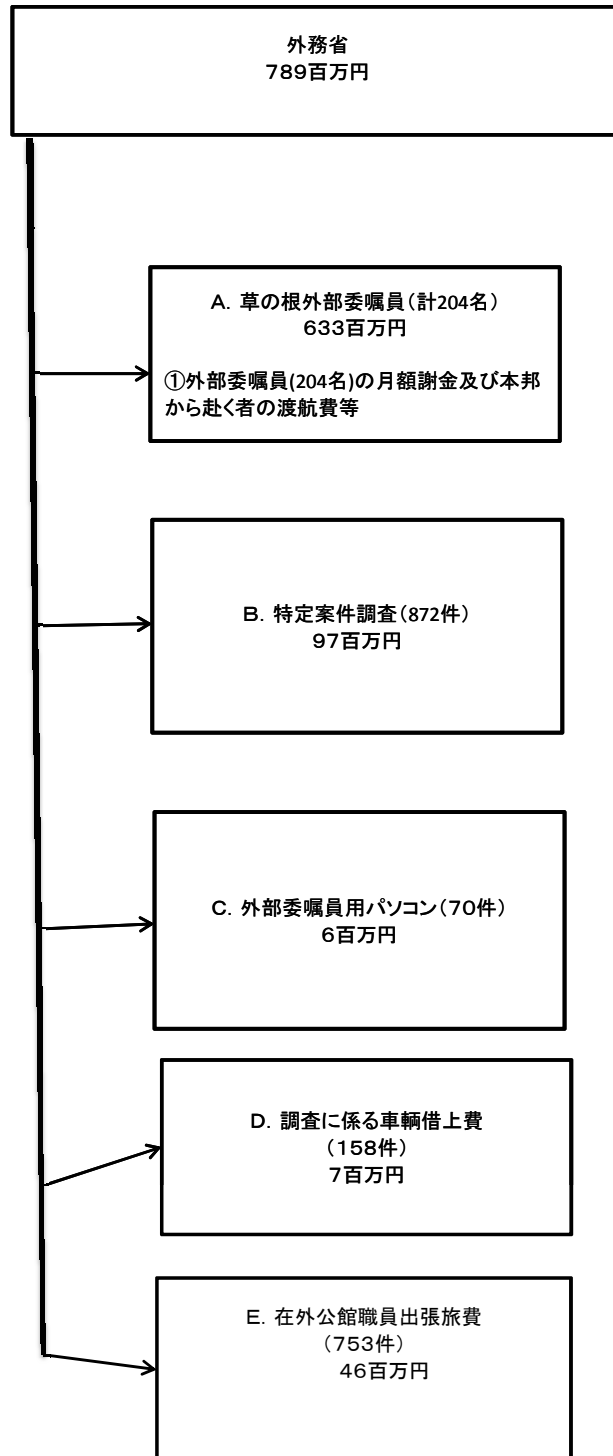
平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	無償資金協力事務費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者								
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	開発協力総括課	課長 牛尾 滋								
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項ハ	関係する計画、通知等	—									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在外公館において、草の根・人間の安全保障無償資金協力案件の実施体制を強化するとともに、無償資金協力案件交換公文署名、ノン・プロジェクト無償資金協力案件の実施を促進するための協議を行うもの。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	草の根・人間の安全保障無償については、対象国数、要請案件、実施案件数が飛躍的に増加している中、現地における体制強化をすることが重要であり、案件発掘、選定、形成、フォローアップ等の業務を援助関係者に委嘱し、効率的・効果的な事業の実施を行う。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力案件、無償資金協力案件交換公文署名、ノン・プロジェクト案件実施促進協議等については、大使館員が定期的に援助の現場を自ら見て、地元の関係者と直接意見交換を行うために在外職員が出張を行う。											
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求					
		補正予算	—	—	—	—	—					
		繰越し等	—	—	—	—	—					
		計	870	849	823	795	755					
	執行額		854	817	789							
	執行率(%)		94.40%	96.20%	95.84%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)				
	本事業は主として草の根・人間の安全保障無償資金協力の調査を行うもの。1案件(年間約1,200案件)につき案件形成、中間モニタリング、完了後のフォローアップの3回の調査(1年度に約3,600件)を実施することを目標とする。			成果実績	件	3,193	3,012	3,273	3,479			
				達成度	%	86%	81%	89%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込				
	草の根・人間の安全保障無償外部委嘱員による特定案件型調査(委嘱員1名につき、年間4回の調査を計画)。			活動実績 (当初見込み)	回	811 (784)	839 (816)	870 (816)	— (800)			
単位当たりコスト	館内業務型委嘱員単価:3百万円, 業務委嘱件単価:0.12百万円				—							
	0.1(百万円/件):総出張支出額÷総出張数											
				算出根拠								
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由								
	謝金	738,727	704,419									
	在外職員等旅費	42,988	38,705									
	備品費、車輛等借料	13,118	11,391									
	計	794,833	754,515									

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国の実施すべき事業として、適正な資金の運用を施し、活動のならず成果にも十分な実績を残していると事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直し等による減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直し等による減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	外部委嘱員A	8			
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委嘱員 A	年間契約賃, 渡航費等	8	—	—
2	委嘱員 B	年間契約賃, 渡航費等	8	—	—
3	委嘱員 C	年間契約賃, 渡航費等	8	—	—
4	委嘱員 D	年間契約賃, 渡航費等	7	—	—
5	委嘱員 E	年間契約賃, 渡航費等	6	—	—
6	委嘱員 F	年間契約賃, 渡航費等	6	—	—
7	委嘱員 G	年間契約賃, 渡航費等	6	—	—
8	委嘱員 H	年間契約賃, 渡航費等	6	—	—
9	委嘱員 I	年間契約賃, 渡航費等	6	—	—
10	委嘱員 J	年間契約賃, 渡航費等	6	—	—

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委嘱員 A	特定案件調査	0.9	—	—
2	委嘱員 B	特定案件調査	0.7	—	—
3	委嘱員 C	特定案件調査	0.7	—	—
4	委嘱員 D	特定案件調査	0.7	—	—
5	委嘱員 E	特定案件調査	0.7	—	—
6	委嘱員 F	特定案件調査	0.7	—	—
7	委嘱員 G	特定案件調査	0.6	—	—
8	委嘱員 H	特定案件調査	0.6	—	—
9	委嘱員 I	特定案件調査	0.6	—	—
10	委嘱員 J	特定案件調査	0.6	—	—

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公館 A	草の根外部委嘱員用PC	0.2	—	—
2	公館 B	草の根外部委嘱員用PC	0.2	—	—
3	公館 C	草の根外部委嘱員用PC	0.1	—	—
4	公館 D	草の根外部委嘱員用PC	0.1	—	—
5	公館 E	草の根外部委嘱員用PC	0.1	—	—
6	公館 F	草の根外部委嘱員用PC	0.1	—	—
7	公館 G	草の根外部委嘱員用PC	0.1	—	—
8	公館 H	草の根外部委嘱員用PC	0.1	—	—
9	公館 I	草の根外部委嘱員用PC	0.1	—	—
10	公館 J	草の根外部委嘱員用PC	0.1	—	—

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公館 A	車輛借り上げ費	0.7	—	—
2	公館 B	車輛借り上げ費	0.4	—	—
3	公館 C	車輛借り上げ費	0.4	—	—
4	公館 D	車輛借り上げ費	0.4	—	—
5	公館 E	車輛借り上げ費	0.3	—	—
6	公館 F	車輛借り上げ費	0.3	—	—
7	公館 G	車輛借り上げ費	0.3	—	—
8	公館 H	車輛借り上げ費	0.3	—	—
9	公館 I	車輛借り上げ費	0.2	—	—
10	公館 J	車輛借り上げ費	0.2	—	—

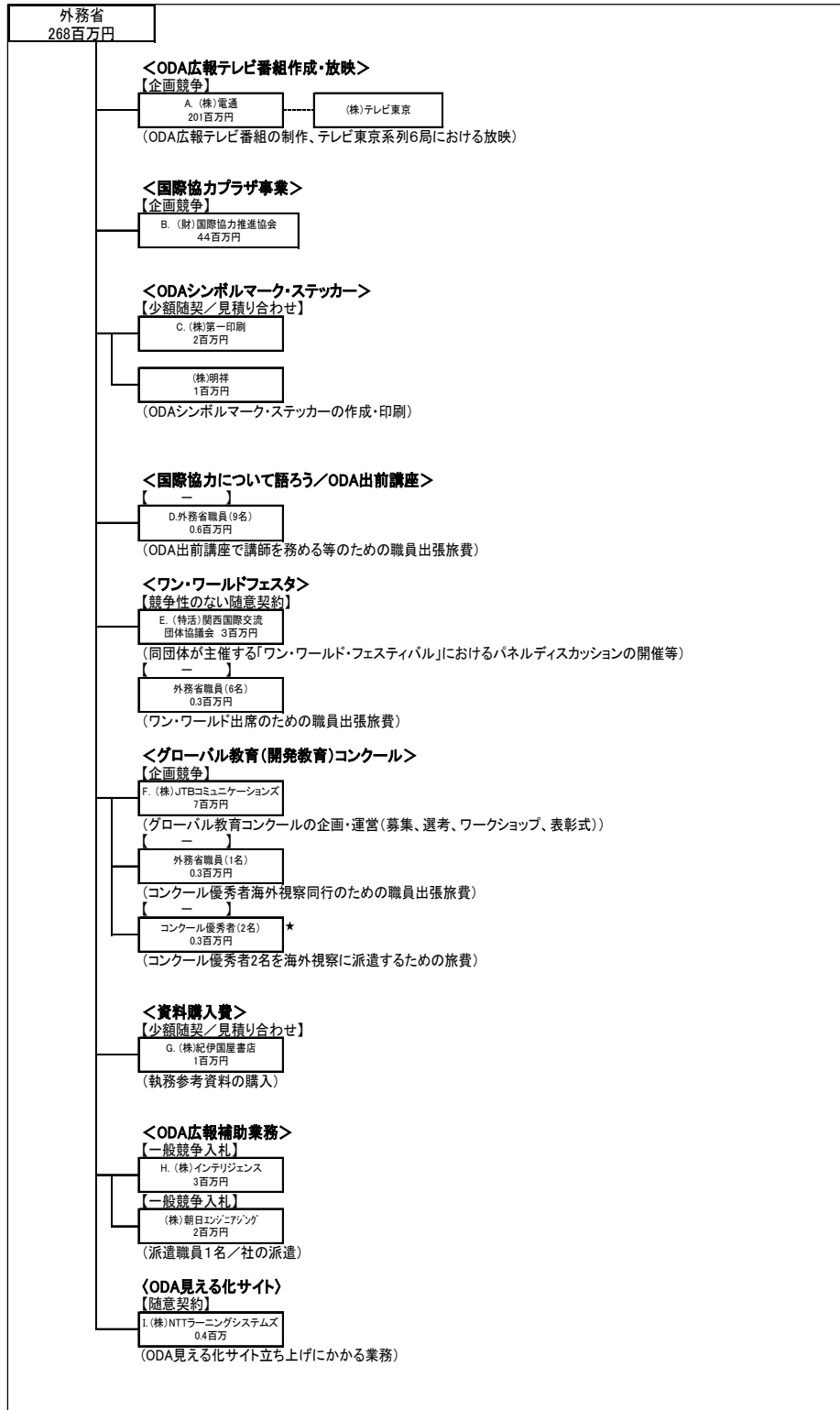
E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者 A	出張	0.7	—	—
2	出張者 B	出張	0.2	—	—
3	出張者 C	出張	0.2	—	—
4	出張者 D	出張	0.2	—	—
5	出張者 E	出張	0.2	—	—
6	出張者 F	出張	0.2	—	—
7	出張者 G	出張	0.2	—	—
8	出張者 H	出張	0.2	—	—
9	出張者 I	出張	0.2	—	—
10	出張者 J	出張	0.2	—	—

平成23年行政事業レビューシート（外務省）										
事業名		ODAの理解促進に必要な経費		担当部局庁		国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度				担当課室		政策課		課長 鈴木 量博		
会計区分		一般会計		施策名		VI－1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等		ODA大綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		政府開発援助(ODA)に関する①幅広い国民階層への情報提供及び知識普及、②国民参加の推進、並びに③開発教育の推進を行うことにより、ODAを一層効果的に実施するために不可欠な国民の理解と支持を得ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		国民一般を対象として、ODA広報／情報公開を行うため、主に以下の施策を実施。 ①ODA広報テレビ番組の制作・放映、②国際協力プラザ事業(ODA広報センター、HP、セミナー、修学旅行生受入れ等)、③パンフレット作成、④ODAシンボルマークステッカー作成、⑤グローバル教育コンクール開催(開発教育推進のための教材を募るコンクール)、⑥「国際協力について語ろう(パネルディスカッション)／ODA出前講座」等を実施。 (注)平成22年5月に行われた事業仕分けにおいて、国際協力プラザ事業は廃止の評決を受けたことから、平成23年度より同事業は廃止。また、平成22年6月発表の「ODAのあり方に関する検討最終とりまとめ」において、開発協力の現場や具体的な事業を伝えるODA広報は原則JICAに集約することとなったため、グローバル教育コンクールは平成23年度よりJICAに移管した。								
実施方法		■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算の状況	当初予算	579	413	368	243	285		
			補正予算	－	－	－	－			
			繰越し等	－	－	－	65			
		計		579	413	368	308	285		
		執行額		555	393	268				
執行率(%)		95.70%	95.20%	72.83%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		○成果指標 ・世論調査における「ODA推進」支持率の増 ・ODA広報番組の視聴率			成果実績	%	①30.4% ②74.3% ③5.4%	①26.8% ②75.0% ③5.6%	①31.5% ②74.6% ③4.7%	①35.0% ②80.0% ③7.0%
		※単位 ①外交に関する世論調査における経済協力に関する質問への「積極的に進めるべき」回答者率 ②外交に関する世論調査における経済協力に関する質問への「積極推進」及び「現状維持」の合計回答率 ③ODA広報番組視聴率			達成度	%	①86.86% ②92.87% ③77.14%	①76.57% ②93.75% ③80.0%	①90.0% ②93.25% ③67.14%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		ODA広報テレビ番組 制作放映回数			活動実績 (当初見込み)	回	51	52	50	52
		ステッカー 配布数				枚	89,195	92,761	132,894	100,000
		グローバル教育コンクール 応募作品数				本	250	840	2,100	－
		ODA出前講座 実施回数				回	18	43	30	36
国際協力について語ろう 実施回数		回	3	5		5	5			
ワン・ワールドフェスティバル 実施回数		回	1	1	1	1				
単位当たりコスト		ODA広報テレビ番組 4,483,500円／回 ステッカー 26.34円／枚 ODA出前講座 2,137円／回			算出根拠	ODA広報テレビ番組 224,175,000円／50回 ステッカー 3,500,358円／132,894枚 ODA出前講座 64,120／30回				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	謝金		84	3,211	ODAに対する国民の理解と支持を更に促進するため、地方でのODA広報強化、ODA広報イベントの強化・拡充及び英語版のODAホームページを構築し、海外向け広報を充実させる。					
	調査謝金		4,731	5,235						
	職員旅費(国内旅費)		713	935						
	職員旅費(外国旅費)		367	0						
	委員(有識者)等旅費(国内旅費)		105	107						
	委員(有識者)等旅費(外国旅費)		735	0						
	消耗品費		1,544	1,658						
	啓発宣伝費		234,967	264,907						
	情報処理業務庁費		0	9,421						
計		243,246	285,474							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	外務省において直接実施している事業はもちろんのこと、委託事業についても、各担当が委託先と連絡を密に取り合うなど、支出状況については把握している。また、精算の際には、全ての証拠書を精査し、必要に応じて立入調査等を行うなどしており、これまで特段の問題が生じたことはない。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. (株)電通			F. JTBコミュニケーションズ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	放映料	番組放映料(12ヶ月/テレビ東京系列6局)	201	事業費	グローバル教育コンクール企画・運営	7
	計		201	計		7
	B. (財)国際協力推進協会			G. (株)紀伊国屋書店		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	プラザ運営費	ODA情報提供・質問相談・展示事業	22	購入費	執務参考資料の購入購入	1
	人件費	人件費(4名分)	17			
	管理費		4			
	計		43	計		1
	C. (株)第一印刷			H. (株)インテリジェンス		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷費	シンボルマークステッカー作成	2	人材派遣	人材派遣	3
	計		2	計		3
	D.			I. (株)NTTラーニングシステムズ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	E. (特活)関西国際交流団体協議会					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	ワン・ワールドフェスティバル関係経費	3			
	計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A ODA広報テレビ番組制作・放映

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	ODA広報テレビ番組の制作、テレビ東京系列6局における放映	201	16	99%
2					

B 国際協力プラザ事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1 (財)国際協力推進協会	国際協力プラザ事業にかかる業務	44	1	98%
2					

C シンボルマークステッカー

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)第一印刷	ODAシンボルマーク及び日章旗ステッカー作成・印刷	2	随意契約	
2	(株)明祥	ODAシンボルマーク及び日章旗ステッカー作成・印刷	1	随意契約	
3					

D ODA出前講座

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	ODA出前講座で講師を務める等のための職員出張旅費	0.03		
2	出張者B	ODA出前講座で講師を務める等のための職員出張旅費	0.01		
3	出張者C	ODA出前講座で講師を務める等のための職員出張旅費	0.01		
4	出張者D	ODA出前講座で講師を務める等のための職員出張旅費	0.002		
5	出張者E	ODA出前講座で講師を務める等のための職員出張旅費	0.001		
6	出張者F	ODA出前講座で講師を務める等のための職員出張旅費	0.001		
7	出張者G	ODA出前講座で講師を務める等のための職員出張旅費	0.001		
8	出張者H	ODA出前講座で講師を務める等のための職員出張旅費	0.001		
9	出張者I	ODA出前講座で講師を務める等のための職員出張旅費	0.001		
10					

E ワン・ワールドフェスティバル

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)関西国際交流団体協議会	ワン・ワールドフェスティバル等の開催委嘱	3	随意契約	
2					

F グローバル教育コンクール

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTBコミュニケーションズ	グローバル教育コンクール2010の実施	7	6	
2	出張者	コンクール優秀者海外同行のための職員旅費	0.3		
3	コンクール優勝者	コンクール優勝者を海外視察に派遣するための旅費	0.2		
4	コンクール優勝者	コンクール優勝者を海外視察に派遣するための旅費	0.2		

G 資料購入費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊国屋書店	執務参考資料の購入	1	随意契約	
2					

H ODA評価調査謝金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インテリジェンス	労働者派遣	3	5	72%
2	朝日エンジニアリング	労働者派遣	2	6	63%
3					

I ODA見える化サイト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTラーニングシステムズ	ODA見える化サイト立ち上げにかかる業務	0.4	随意契約	
2					

平成23年行政事業レビューシート										(外務省)	
事業名		高度開発人材育成に必要な経費			担当部局庁		国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成22年度開始平成23年度終了(IDSプログラム) 平成23年度開始(新規プログラム)			担当課室		政策課			課長 鈴木 量博	
会計区分		一般会計			施策名		VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項			関係する計画、通知等		ODA大綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		我が国の政府開発援助を効果的かつ効率的に実施するには、援助に携わる人材、特に開発援助政策の企画・立案に加え、実際の援助プログラムの実施にあたり、計画・立案から終了後における評価までの一連の過程を知悉した室の高い援助人材の育成が重要である。本事業では、将来、現場において指導的な立場に立てる人材の育成を目指して、より高度で実践的な教育を行うことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		上記目的を達成するために、平成22年度から平成23年度まで、外務省委託事業として、財団法人国際開発高等教育機構(FASID)・政策研究大学院大学(GRIPS)の共同実施による大学院修士課程プログラム(IDS(International Development Studies)プログラム)を実施。なお、IDSプログラムは平成22年度入学生が卒業する平成23年度末を以て廃止し、平成23年度よりは、新たな高度開発人材育成事業を実施する。									
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	229	228	229	205	101			
			補正予算	—	—	—	—				
			繰越し等	—	—	—	—				
		計		229	228	229	205	101			
		執行額		215	228	223					
		執行率(%)		93.8%	99.8%	97.5%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (②は25年度)	
					成果実績	①名 ②%	①31名 ②—	①28名 ②—	①26名 ②—	①7名(注) ②50%	
		○成果指標 ・修士号取得卒業生の安定確保 ・プログラム卒業生の開発分野への就職 ※単位 ①修士号取得卒業生数 ②プログラム卒業生の開発分野就職率			達成度	(注)平成23年度まで実施していたプログラムは、日本の教育機関として唯一開発経済学専門の修士号を授与できるプログラムとして開始され、修士号取得卒業生を安定的に確保することに重きを置いていた。事業仕分けで「廃止」の決定を受け、右プログラムは平成23年度卒業生(7名)をもって終了したが、平成2年の開始以来、累計292名の卒業生を輩出できた。 一方、平成23年度より開始する新事業は、開発分野で指導的役割を担う高度開発人材を育成することを目指しているが、平成24年1月より開始予定で現在準備中。卒業生が出るのは早くとも平成25年以降であるため、現時点では実績を示すことは不可能。					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		IDS修士号取得者			活動実績 (当初見込み)	名	31	28	26	— () ()	
単位当たりコスト		4.26百万円/人			算出根拠	年間コストの総額÷在籍学生数(22年度(21年度2年目及び22年度1年目) (230百万円÷54人)					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	委託費		204,786	101,011	事業見直し、単価見直し等による減額						
計		204,786	101,011								

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、開発分野における人材の育成を目的としているため、広く一般国民を対象とするものではないが、同分野で将来指導的立場に立つことを目指す者には広く門戸を開いている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	開発学のコースを有する既存の大学が複数あることから、現行のIDSプログラムをゼロベースで見直し、平成23年度よりは新規事業（既存の大学のコースを補完する事業）を実施する。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	△	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年5月の事業仕分けの結果を踏まえ、本事業の見直しを図ったところ、現行のIDSプログラムは平成22年度に入学した学生が卒業する平成23年度末を以て廃止することを決定した（平成22年度事業としては、平成21年度入学生2年目及び平成22年度入学生1年目のIDSのコースを実施）。 なお、平成23年度よりは、全く新たな高度開発人材育成事業を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		事業見直し、単価見直し等による減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減（事業見直し、単価見直し等による減額）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<事業仕分け第2弾> <事業番号/事業名> A-42/政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費 <WGの評価結果> 事業の廃止 <とりまとめコメント> （国際開発指導者育成高等教育事業） 主なコメントとしては、当事業はすでに役割を終了したのではないかと、政策研究大学院大学（GRIPS）への支援についても、即そのままGRIPSに資金を渡すことは慎重に実施すべきではないかと、一般的な大学でも類似のプログラムを実施しているため、その点についても総合的に判断するべきではないかと、というものがあつた。このような意見を踏まえ、当WGとしては、事業の廃止を結論とする。			

※平成22年度実績を記入

外務省
223百万円



財団法人国際開発高等教育機構
223百万円
A 22年度入学者 140百万
B 21年度入学者 83百万

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(財)国際開発高等教育機構			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	教員	68			
	借料	教室等借料	24			
	借料	備品等借料	6			
	研究費	教師研究費	5			
	広報	学生募集費	5			
	招聘費	講師招聘費	4			
	備品	OA/LANサポート	3			
	備品/印刷	資料購入・作成費	2			
	通信費	通信運搬費	1			
	管理費	管理費(10%)	12			
	税	消費税(5%)	7			
	計		137	計		0
	B.(財)国際開発高等教育機構			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	人件費	46			
	運営諸費	資料購入,教室借料,備品経費等	25			
	研究費	旅費等	1			
	管理費	管理費(10%)	7			
	税	消費税(5%)	4			
	計		83	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国際開発高等教育機構	「国際開発指導者育成高等教育事業」の企画運営(平成22年度入学	140	1	96%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

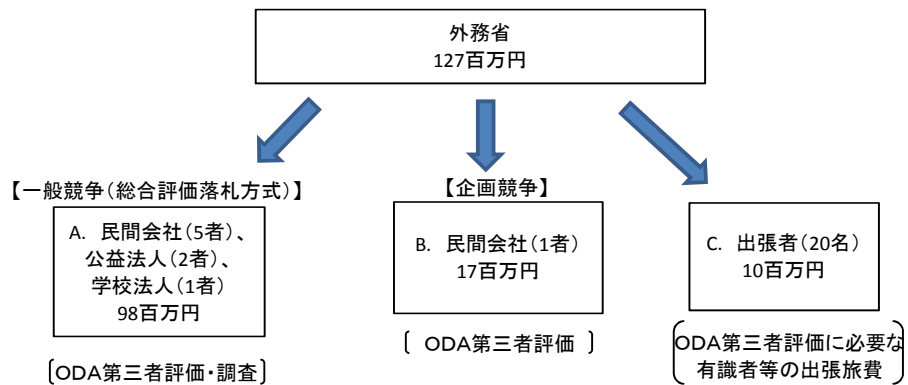
B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国際開発高等教育機構	「国際開発指導者育成高等教育事業」の企画運営(平成21年度入学	83	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	評価調査に必要な経費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和56年			担当課室	ODA評価室			室長 湊 直信	
会計区分	一般会計			施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項			関係する計画、通知等	ODA大綱、ODA中期計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国ODA政策等に関し第三者評価を実施し、評価結果を通じて得られた課題・提言をフィードバックすることにより、将来の我が国ODA政策の質を向上させ、改善を図ると共に、かかる評価結果ならびに外務省の対応策、フォローアップ状況等を公表することで、国民に対する説明責任を果たすもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	毎年、国または課題別等、政策レベルを中心とした評価案件を、評価の必要性等を勘案しつつ8～9件程度選定し、案件毎に評価主任(評価・開発の専門家)、アドバイザー(地域・分野の専門家)、コンサルタント(調査業務委託先)で構成された評価チームに評価調査業務を委託して、第三者評価を実施する。評価調査過程では、関係者へのインタビュー、文献調査、現地調査等を行い、最終的に報告書を作成し、ODA評価室に提出する。なお、評価結果は関係部局等にフィードバックし、政策及び業務管理のさらなる改善に活用し、また報告書は全て公開し国民に対する説明責任を果たしている。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	218	216	200	166	154		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	218	216	200	166	154		
		執行額	205	147	127				
		執行率(%)	94.2	68	63.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	【成果目標】評価により出される教訓や提言をフィードバックすることで、我が国ODA政策・実施の改善を行い、評価結果の公表を通じて説明責任を果たし、国民の理解を得ること。 【成果実績】国民の外務省HP(ODA評価)アクセス数			ODA評価のHPアクセス数	千件	3,254	5,028	4,422	4,725
				対前年度比	%	16.5	54.5	▲12.1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年間約8～9件程度、国別や課題別等、主に政策レベルの評価調査を実施(平成22年度は、「国別評価」5件、「重点課題別評価」1件、「スキーム別評価」1件、その他の評価及び調査2件の計9件を実施)。			活動実績 (当初見込み)	件	9 (9)	7 (9)	9 (9)	- (8)
単位当たりコスト	評価業務実施(14,084千円／1件)			算出根拠	9件実施:経費126,757千円(平成22年度実績)				
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	謝金	139,155	131,566						
	職員旅費	8,862	7280						
	有識者旅費	18,324	15168						
	会議費	114	97						
	計	166,455	154,111						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度から一般競争入札（総合評価落札方式）を導入し、結果としてコスト削減に繋がっている（予算執行率も低下）。また、ODA評価業務を担当し得る業者の絶対数が少ないことから、新規業者参入を促すため合同説明会を実施する等の配慮を行ったところ、平成22年度は新規の業者（3社）が参入した。その一方で、評価の質を担保する必要があり、総合評価落札方式において、技術点の審査をより厳格に行う等の工夫が必要となっている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直し等による減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
縮減（単価見直し等による減額）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



※記載金額と合計値の相違は、
百万未満四捨五入によるもの。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	コンサルタント3名分(含、再委託費)	13			
	間接費	諸経費、技術経費	7			
	現地調査経費	航空費、宿泊費、日当、車両借上げ等	1			
	国内調査費	有識者謝金及び交通費	0.2			
	報告書作成費	報告書印刷・製本	0.3			
	自己負担	値引き	-5			
	計		18	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	コンサルタント4名、臨時雇用者	14			
	一般管理費	諸経費×9.6%	1			
	報告書作成費	報告書印刷・製本	0.8			
	消費税		0.8			
	国内調査費	有識者謝金及び交通費、会議費	0.3			
	現地調査費	航空費、宿泊費、日当、車両借上げ等	0.2			
	計		17	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	出張旅費	出張者A	1			
	計		1	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A(一般競争入札)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 国際開発センター	エジプト国別評価	18	1	92.5
2	株式会社 三菱総合研究所	ボリビア国別評価	15	1	78.5
3	株式会社 日本開発サービス	ウガンダ国別評価	14	1	81.7
4	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	マレーシア国別評価	14	2	72.6
5	株式会社 アンジェロセック	日本NGO連携無償資金協力の評価	10	4	59.9
6	学校法人 早稲田大学	平和構築のための支援の評価	9	2	56.0
7	株式会社 野村総合研究所	フィリピン国別評価	9	1	49.1
8	一般財団法人 国際開発センター	政策レベルのODA評価にかかる調査	8	5	90.7

B(企画競争)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	パリ宣言実施状況:ドナー本部評価	17	1	99.6

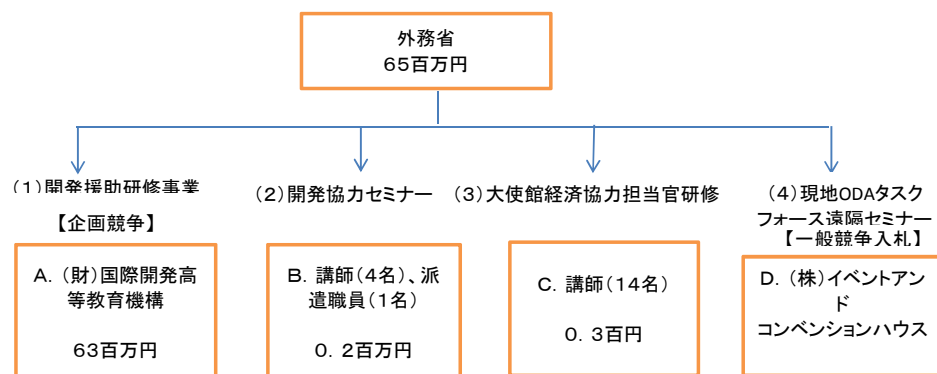
C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A(外部)	ボリビア国別評価出張業務(ラパス, スクレ)	1.1	-	-
2	出張者B(外部)	ウガンダ国別評価出張業務(カンパラ及び周辺地域)	1	-	-
3	出張者C(外部)	ウガンダ国別評価出張業務(カンパラ及び周辺地域)	0.9	-	-
4	出張者D(室員)	ボリビア国別評価出張業務(ラパス, スクレ)	0.8	-	-
5	出張者E(外部)	平和構築のための支援の評価出張業務(ディリ)	0.6	-	-
6	出張者F(外部)	エジプト国別評価出張業務(カイロ)	0.6	-	-
7	出張者G(外部)	マレーシア国別評価出張業務(クアラルンプール, コタキナバル)	0.5	-	-
8	出張者H(外部)	マレーシア国別評価出張業務(クアラルンプール, コタキナバル)	0.5	-	-
9	出張者I(外部)	日本NGO連携無償資金協力の評価出張業務(ブノンペン)	0.5	-	-
10	出張者J(外部)	パリ宣言実施状況評価出張業務(デンバサール)	0.4	-	-

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	開発援助研修事業に必要な経費			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始			担当課室	政策課			課長 鈴木 量博	
会計区分	一般会計			施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項			関係する計画, 通知等	ODA大綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府開発援助を効果的かつ効率的に実施するため、経済協力の実務担当者のスキルアップや、開発計画・開発マネジメントに携わる援助人材の養成及び拡充、国際機関で勤務する邦人職員の増加を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(1)開発援助研修事業:開発援助に携わる若手実務者、民間企業人、NGO関係者、コンサルタント、国際機関就職内定者等対象とする以下の研修【外部委託】 ①プロジェクト・サイクル・マネジメント(PCM)研修、②開発援助評価コース(評価ワークショップ)、③国際開発入門コース、④国際協力基礎コース、⑤開発と企業セミナー、⑥国際機関コース、⑦NGOコース (2)開発協力セミナー【直接実施/内製化】 我が国各府省庁において経済協力業務に携わる職員(主に国際協力局の外務省職員)を対象に、日本のODAの基本理念、重要課題、及び世界の援助動向とそれにおける我が国ODAの位置づけ等に関する理解の向上を目的として実施する短期集中型セミナー。 (3)大使館経済協力担当官研修【直接実施/内製化】 近く、経済協力担当官として在外公館に赴任する予定の他省庁からの出向者を対象に、経済協力担当官として必要なODAに関する知識を修得させるための研修。 (4)現地ODAタスクフォース遠隔セミナー【ロジスティック業務のみ外部委託】 本邦の援助関係者・研究者と途上国の我が国現地ODAタスクフォース(メンバーは主に大使館、JICA、JETRO)をテレビ会議システムで結び、現地サイドが必要な課題に関するプレゼンテーションや議論を通じて、現地ODAタスクフォースの機能の強化を図るセミナー。								
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度要求		当初予算		231	215	168	40	2
			補正予算		—	—	—	—	
			繰越し等		—	—	—	—	
			計		231	215	168	40	2
	執行額		239	184	65				
	執行率(%)		103.7%	85.7%	38.6%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	○成果目標 ・本省・在外公館の援助業務従事職員の研修履修			成果実績	%	(1)512名 (2)58名 (3)49名 (4)643名	(1)525名 (2)50名 (3)40名 (4)1312名	(1)343名 (2)100名 (3)62名 (4)490名	①25%(注) ②75%(注)
	※単位 (1)開発援助研修事業【参加者数】 (2)開発協力セミナー【参加者数】 (3)大使館経済協力担当官研修【参加者数】 (4)現地ODAタスクフォース遠隔セミナー【参加者数】			達成度		(注)平成23年度から、事業仕分けを受けて、本件プログラムを内製化し、本省国際協力局新規配属職員や途上国への赴任前研修者中の経済協力担当予定者のみに対象を絞った研修に変更。これに伴って、成果実績をはかる目標値についても、①本省国際協力局配属職員の研修履修率及び②途上国への赴任前研修中の経済協力担当予定者の研修履修率に変更する。			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	(1)開発援助研修事業【開催数】 (2)開発協力セミナー【開催数】 (3)大使館経済協力担当官研修【開催数】 (4)現地ODAタスクフォース遠隔セミナー【開催数】			活動実績 (当初見込み)	回	—	(1)55回 (2)1回 (3)1回 (4)14回	(1)44回 (2)2回 (3)1回 (4)6回	—
単位当たり コスト	(平成22年度実績) (1)64,610千円÷343名=188千円/人 (2)160千円÷100名=1.6千円/人 (3)264千円÷62名=4.3千円/人 (4)1,306千円÷490名=2.7千円/人			算出根拠	総額÷参加人数				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	謝金	13,752	1,273	事業見直し、単価見直し等による減額					
	雑費	1,551	0						
	委員(有識者)等旅費	198	555						
	委託費	24,632	0						
	計	40,133	1,828						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	開発援助研修事業(PCM研修、開発援助評価コース等)は一般国民に開かれているものの、開発協力セミナー、大使館経済協力担当官研修、現地ODAタスクフォース遠隔セミナーは、主に外務省職員を中心とする省庁及び在外公館で経済協力業務に携わる者向けのセミナー・研修である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年5月の事業仕分けの結果を踏まえ、本研修事業全体の見直しを図り、平成22年度の開発援助研修事業は規模を縮小(平成23年度より、民間・NGO向けの研修は廃止)、省庁の経済協力実務担当者向けセミナー、在外公館の経済協力担当官向けの研修、現地ODAタスクフォース遠隔セミナーを内製化したことから、大幅にコストダウンとなり、効率的な実施が出来た。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	事業見直し、単価見直し等による減額		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直し、単価見直し等による減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<事業仕分け第2弾> <事業番号/事業名> A-42/政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費 <WGの評価結果> 事業の廃止 <とりまとめコメント> (研修、調査・研究等事業) FASIDに任せることがそもそもおかしいのではないか、という指摘が多くあった。研修事業そのものが不要ということではないが、まず一旦この事業を廃止していただき、JICA等も含めて研修事業等の根本的な見直しを実施していただきたい。よって、当WGの結論としては、事業の廃止とする。			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(財)国際開発高等教育機構			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費		38			
	人件費		18			
	管理費		5			
	消費税		3			
	計		64	計		0
	B.講師(4名)、派遣職員(1名)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.講師(14名)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.(株)イベントアンドコンベンションハウス			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国際開発高等教育機構	委託費(開発援助研修事業)	63	1	63%

B.

1	株式会社AAA	人件費(派遣職員)	0.1	随意契約	
2	講師A	開発協力セミナー 講師謝金	0.02	随意契約	
3	講師B	開発協力セミナー 講師謝金	0.01	随意契約	
4	講師C	開発協力セミナー 講師謝金	0.01	随意契約	
5	講師D	開発協力セミナー 講師謝金	0.01	随意契約	

C.

1	講師A	大使館経済協力担当官研修 講師謝金及び旅費	0.04	随意契約	
2	講師B	大使館経済協力担当官研修 講師謝金	0.04	随意契約	
3	講師C	大使館経済協力担当官研修 講師謝金及び旅費	0.04	随意契約	
4	講師D	大使館経済協力担当官研修 講師謝金	0.02	随意契約	
5	講師E	大使館経済協力担当官研修 講師謝金	0.01	随意契約	
6	講師F	大使館経済協力担当官研修 講師謝金	0.01	随意契約	
7	講師G	大使館経済協力担当官研修 講師謝金	0.01	随意契約	
8	講師H	大使館経済協力担当官研修 講師謝金	0.01	随意契約	
9	講師I	大使館経済協力担当官研修 講師謝金	0.01	随意契約	
10	講師J	大使館経済協力担当官研修 講師謝金	0.01	随意契約	

D.

1	(株)イベントアンドコンベンションハウス	委託費(現地ODAタスクフォース遠隔セミナー)	1	1	40%
---	----------------------	-------------------------	---	---	-----

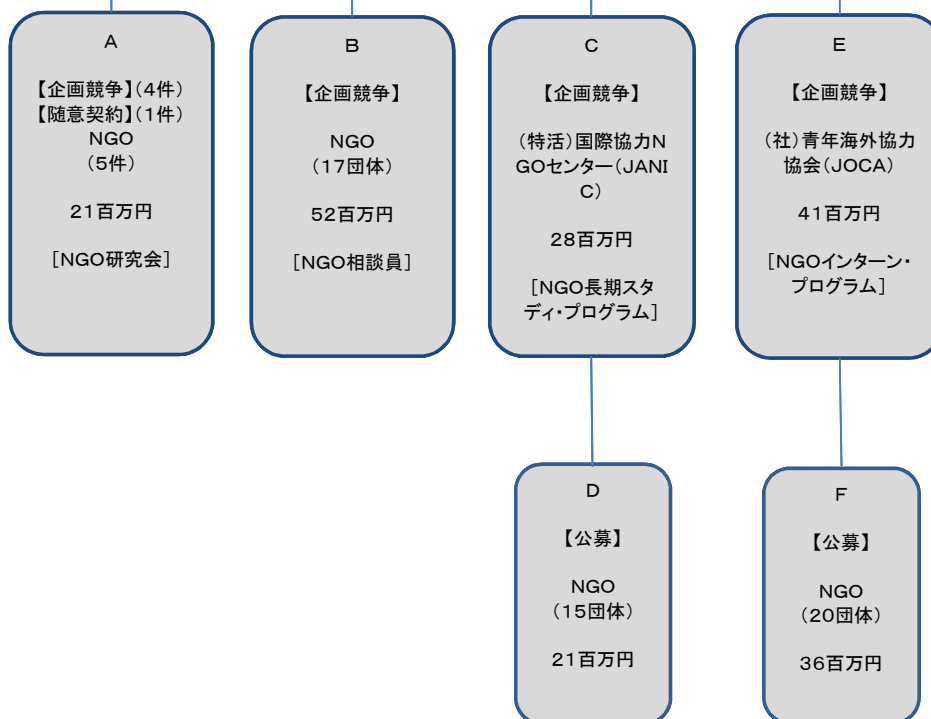
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	NGO活動環境整備のための経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度開始	担当課室	民間援助連携室	室長 山口 又宏			
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法	関係する計画、 通知等	ODA大綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済協力において我が国NGOとの連携を一層強化すべく、わが国NGOの国際競争力を高めるため、欧米NGOに比し脆弱とされる我が国NGOの組織体制・事業実施能力の強化や専門性の向上(キャパシティ・ビルディング)を行うこと。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	欧米NGOに比し脆弱とされる我が国NGOの組織体制・事業実施能力の強化や専門性の向上(キャパシティ・ビルディング)を支援するために、平成22年度は次の4プログラムを実施。 ①テーマ別能力向上プログラム、②NGO相談員、③NGO長期スタディ・プログラム、④NGOインターン・プログラム						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	162	159	165	163	156
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	162	159	165	163	156
	執行額		145	142	152		
	執行率(%)		89.8%	89.3%	91.7%		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	●共通成果目標:NGOの組織力・事業実施能力等の強化を図り、日本の国際競争力強化につなげるもの 【成果目標】 ①NGOの専門性・事業実施能力の強化 ②地方を含めたNGOの組織強化、国際協力に関する国民の理解促進 ③NGO中堅人材の海外研修による能力強化を通じた、組織強化 ④NGO若手人材の育成を通じた、NGOによる国際競争力の拡充 【成果実績】 ①実施件数 ②一般市民からの相談件数 ③帰国後の報告書提出数 ④受入団体からの活動報告提出数	成果実績	①件 ②件 ③団体 ④団体	①8 ②8,666 ③8 ④-	①8 ②10,981 ③9 ④-	①5 ②10,149 ③15 ④19	①5 ②10,000 ③8 ④20
		達成度	%	①100% ②86% ③100% ④-	①100% ②109% ③112% ④-	①100% ②101% ③187% ④95%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①NGOテーマ別能力向上プログラム:実施件数 ②NGO相談員:委嘱団体数 ③長期スタディ・プログラム:海外派遣人数 ④インターン・プログラム:インターン受入団体数	活動実績 (当初見込み)	①件 ②団体 ③人 ④団体	①8件 ②17団体 ③8団体 ④- (①8件) (②17団体) (③8人) (④-)	①8件 ②19団体 ③9団体 ④- (①8件) (②17団体) (③8人) (④-)	①5件 ②17団体 ③15団体 ④20団体 (①5件) (②17団体) (③8人) (④20団体)	-
単位当たり コスト	①4.2百万円/件 ②3百万円/団体 ③1.8百万円/人 ④2百万円/団体		算出根拠	①21百万円÷5件=4.2百万円/件 ②52百万円÷17団体=3百万円/団体 ③28百万円÷15人=1.8百万円/人 ④41百万円÷20団体=2百万円/団体 (平成22年度の執行額÷同年の事業数)			
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	謝金	163,365	156,017				
	計	163,365	156,017				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国政府は国際協力事業を進める上で、日本NGOをパートナーと位置づけ資金面の支援を行っているが、日本NGOの国際競争力を高めるためには、資金面の援助に加えてNGOの組織体制、事業実施能力を向上させる必要がある。NGOの活動環境を整備する事業として、国際協力NGO団体の中堅指導者の育成、並びにNGOに興味を持つ若手人材の養成、NGO相談員を介しての人材育成等々、NGOで働く人材を育成又は養成することでNGOの組織強化に貢献している。また、事業実施能力を高める上でNGOの抱えるテーマについて研究会を実施させるなど能力強化面においても貢献している。それぞれの成果は応募者数、研修報告書等から達成されていると考えられる。各事業及び事務局の委託先は毎年企画競争によって選定している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	単価見直し等による減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直し等による減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省
152百万円
[NGO活動環境整備のための経費]



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)(随意契約)			E.(社)青年海外協力協会(JOCA)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	担当者	3	人件費	事務局担当者	2
	調査業務	Web製作費, 交通費・旅費, 通信費, 他	0	広報経費	広報資料印刷・郵送費	0
	分析・編集業務	謝礼, 交通費・旅費, 印刷製本費, 通信費, 他	1	選定経費	資料印刷費, 郵送費	0
	他	事務管理費, 消費税	1	受入状況調査費	交通費, 宿泊費, 日当	0
				通信費	電話, インターネット, FAX	0
				他	一般管理費, 消費税	2
				他	受入NGOへの支払経費	36
	計		5	計		41
	B.(特活)関西NGO協議会			F.(特活)シャプラニール		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	NGO相談員	3	固定費	インターン手当, 育成担当手当, 他	1
	その他	出張サービス費, 交通費	0	海外渡航費	航空券, ビザ等	0
				損料(設備費)	インターン受入にかかる諸経費	0
				交通費	交通費	0
	計		3	計		2
	C.(特活)国際協力NGOセンター			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	事務局担当者	4			
	審査費	謝金, 審査会場料, 資料, 交通費, 他	0			
	広報費	印刷代他	1			
	報告会経費	印刷代他	0			
	他	事前オリエンテーション, フォローアッププログラム経費等	0			
	他	一般管理費, 消費税	2			
	他	長期スタディ員への支払経費	21			
	計		28	計		0
	D.(特活)アジア女性と子どもネットワーク			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	滞在費等	滞在費, 研修手当	2			
	受入先経費	受入先に支払う経費	1			
	渡航費	航空賃, 他	0			
	他	雑費	0			
	計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)	NGOによるテーマ別能力向上プログラム(NGO研究会)「企業との連携」	5		
2	(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)	NGOによるテーマ別能力向上プログラム「NGO組織・活動に係るデータブック作成」	5		
3	(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)	NGOによるテーマ別能力向上プログラム(NGO研究会)「ネットワークNGOのあり方」	4		
4	(特活)難民支援協会	NGOによるテーマ別能力向上プログラム(NGO研究会)「マイノリティ支援」	4		
5	(特活)名古屋NGOセンター	NGOによるテーマ別能力向上プログラム(NGO研究会)「環境」	4		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)関西NGO協議会	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3.3		
2	(特活)AMDA社会開発機	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3.3		
3	(特活)えひめグローバルネットワーク	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3.3		
4	(財)北海道国際交流センター	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3.2		
5	(特活)ピースウィンズ・ジャパン	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3.2		
6	(特活)国際協力NGOセンター	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3.2		
7	(特活)国際ボランティアセンター山形	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3.2		
8	(特活)アジア日本相互交流センター	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3.3		
9	(特活)名古屋NGOセンター	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3.1		
10	(特活)シャブラニール＝市民による海外協力の会	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3.1		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)国際協力NGOセンター	NGO長期スタディ・プログラム事務局委嘱	28		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)アジア女性と子どもネットワーク	NGO長期スタディ・プログラム参加	2.7		
2	(特活)シャブラニール＝市民による海外協力の会	NGO長期スタディ・プログラム参加	2.6		
3	(特活)日本紛争予防センター	NGO長期スタディ・プログラム参加	2.4		
4	NGO ONE LOVE	NGO長期スタディ・プログラム参加	2.3		
5	(特活)アジア協会アジア友の会	NGO長期スタディ・プログラム参加	1.6		
6	(特活)アジア太平洋都市間協力ネットワーク	NGO長期スタディ・プログラム参加	1.6		
7	(特活)フリー・ザ・チルドレン・ジャパン	NGO長期スタディ・プログラム参加	1.5		
8	(特活)世界の医療団	NGO長期スタディ・プログラム参加	1.3		
9	(特活)ソルトバヤタス	NGO長期スタディ・プログラム参加	1.2		
10	(特活)日本リザルツ	NGO長期スタディ・プログラム参加	0.9		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)青年海外協力協会	NGOインターン・プログラム事務局委嘱	41		

F.

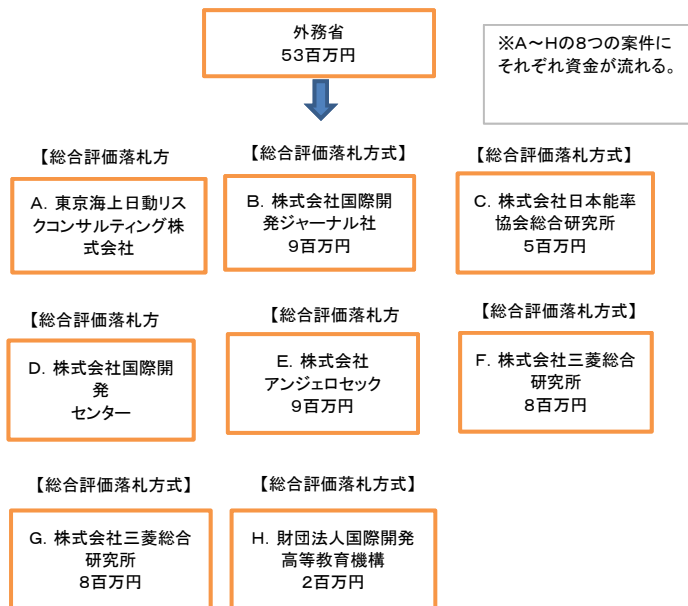
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)シャブラニール＝市民による海外協力の会	NGOインターン・プログラム	2.1		
2	(特活)国際協力NGOセンター	NGOインターン・プログラム	2.04		
3	(特活)ジーエルエム・インスティテュート	NGOインターン・プログラム	2.02		
4	(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン	NGOインターン・プログラム	2.02		
5	(特活)国際ボランティアセンター山形	NGOインターン・プログラム	2		
6	(特活)NICE	NGOインターン・プログラム	1.92		
7	(特活)グッドネーバース・ジャパン	NGOインターン・プログラム	1.9		
8	(特活)ブリッジ・エーシア・ジャパン	NGOインターン・プログラム	1.89		
9	(特活)タタリングフォーザフューチャーファンデーションジャパン	NGOインターン・プログラム	1.89		
10	(特活)日本国際民間協力会	NGOインターン・プログラム	1.89		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	開発援助調査研究事業に必要な経費			担当部局庁	国際協力局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始			担当課室	政策課			課長 鈴木 量博		
会計区分	一般会計			施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項			関係する計画、 通知等	ODA大綱					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の援助政策の企画・立案に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外務省国際協力局において、我が国の援助政策の企画・立案に資する研究テーマを時宜にあわせて選定した上で、テーマ毎に一般競争入札(総合評価落札方式)にかけ、業者に委託する。 平成23年度よりは、開発に係わる主に海外のジャーナル誌、学術誌、国際機関報告書等の要約・分析の定期配信を受ける「海外開発ジャーナル誌等レポートメーリングサービス」を実施する。									
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
			当初予算	146	131	163	58	58		
			補正予算	—	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—	—			
	計		146	131	163	58	58			
	執行額		151	166	53					
執行率(%)		103.2%	126.5%	32.6%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	○成果目標 ・実施した調査研究成果の具体的な施策への反映・結実 ※単位:施策への具体化率			成果実績	%	—	100%	100%	100%	
				達成度	%	—	100%	100%		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	調査研究事業の実施件数。 (注)平成21年度まで、(財)国際開発高等教育機構に調査研究事業を一括委託していた。平成21年度の実績件数には世界において著名な開発分野の研修者を招聘したシンポジウムなどの結果報告等も含まれている。			活動実績 (当初見込み)	件	—	18	8	—	
単位当たりコスト	7百万円/件			算出根拠	総額(52,954千円)÷件数(8件)					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	雑費	15,820	15,820							
	委託費	42,000	42,000							
計	57,820	57,820								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本調査研究事業は、我が国の援助政策の企画・立案を目的とするものであって、広く一般国民を対象とするものではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年5月の事業仕分けの結果を踏まえ、本調査研究事業全体の見直しを図り、平成22年度事業より、国際協力局が政策を企画・立案していく上で真に必要な調査研究テーマを厳選して実施したところ、大幅にコストダウンし、効率的な実施が出来た。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
＜事業仕分け第2弾＞ ＜事業番号/事業名＞ A-42/政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費 ＜WGの評価結果＞ 事業の廃止 ＜とりまとめコメント＞ (研修、調査・研究等事業) FASIDに任せることがそもそもおかしいのではないか、という指摘が多くあった。研修事業そのものが不要ということではないが、まず一旦この事業を廃止していただき、JICA等も含めて研修事業等の根本的な見直しを実施していただきたい。よって、当WGの結論としては、事業の廃止とする。			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



※実施した8案件の詳細は以下の通り。
 A. 欧米NGOの力の源泉(社会なのか制度なのか?)【東京海上日動リスクコンサルティング株式会社】
 B. 開発問題に対する国民の関心の所在とODAに対する理解・支持増進の方策【株式会社国際開発ジャーナル社】
 C. 中国による途上国支援の実態及び援助政策の現状並びにそれを国際的な援助の世界でどう位置づけるべきかの分析【株式会社日本能率総合研究所】
 D. アジア地域新興ドナーの南南・三角協力支援の現状と今後の方向性【株式会社国際開発センター】
 E. 各国の災害救援における軍の派遣体制と事例【株式会社アンジェロセック】
 F. 開発途上国での水ビジネス戦略と実行主体【株式会社三菱総合研究所】
 G. 公開情報の収集・分析等を通じたインドによる途上国支援の実態及び援助政策の現状【株式会社三菱総合研究所】
 H. Conditional Cash Transfer(CCT)研究【財団法人国際開発高等教育機構】

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.東京海上日動リスクコンサルティング株式会社			E.株式会社アンジェロセック		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		5	人件費		4
				現地調査旅費		2
				間接費		2
	計		5	計		8
	B.株式会社国際開発ジャーナル社			F.株式会社三菱総合研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		5	人件費		6
	調査委託費		3	一般管理費		1
	計		8	計		7
	C.株式会社日本能率協会総合研究所			G.株式会社三菱総合研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		4	人件費		5
				事業費		1
	計		4	計		6
	D.株式会社国際開発センター			H.財団法人国際開発高等教育機構		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		4	人件費		2
	再委託費		3			
	計		7	計		2

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	委託費(欧米NGOの力の源泉(社会なのか制度なのか?))	5	1	46%

B.

1	株式会社国際開発ジャーナル社	委託費(開発問題に対する国民の関心の所在とODAに対する理解・支持増進の方策)	9	1	80%
---	----------------	---	---	---	-----

C.

1	株式会社日本能率協会総合研究所	委託費(中国による途上国支援の実態及び援助政策の現状並びにそれを国際的な援助の世界でどう位置づけるべきかの分析)	5	1	39%
---	-----------------	--	---	---	-----

D.

1	株式会社国際開発センター	委託費(アジア地域新興ドナーの南南・三角協力支援の現状と今後の方向性)	7	4	57%
---	--------------	-------------------------------------	---	---	-----

E.

1	株式会社アンジェロセック	委託費(各国の災害救援における軍の派遣体制と事例)	9	1	68%
---	--------------	---------------------------	---	---	-----

F.

1	株式会社三菱総合研究所	委託費(開発途上国での水ビジネス戦略と実行主体)	8	2	75%
---	-------------	--------------------------	---	---	-----

G.

1	株式会社三菱総合研究所	委託費(公開情報の収集・分析等を通じたインドによる途上国支援の実態及び援助政策の現状)	8	1	95%
---	-------------	---	---	---	-----

H.

1	財団法人国際開発高等教育機構	委託費(Conditional Cash Transfer(CCT)研究)	2	3	41%
---	----------------	---------------------------------------	---	---	-----

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	現地ODAタスクフォース業務に関する経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	国別開発協力第三課	課長 堤 尚広				
会計区分	一般会計	施策名	VI-I 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号ハ、第二十四号、第二十五号、第二十六号及び第二十七号	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現地ODAタスクフォースは在外公館、JICAの現地事務所等を主要なメンバーとして構成され、開発ニーズ等の調査・分析、国別援助方針策定への参画、被援助国政府と現地ベースでの政策協議の実施、候補案件の形成と選定のための精査、現地援助コミュニティ(他ドナー、国際機関、NGO等)との連携、我が国ODAレビュー等、質の高いODA実施に向けて多岐に亘る任務を担っている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現地ODAタスクフォースの活動に資すべく、現地機能強化関係費は被援助国の政治・経済・社会情勢や開発ニーズ等を調査・分析し、また、被援助国に対する我が国ODAのレビューを行うに当たり、現地事情に精通した研究機関及び外部コンサルタントに調査を委託する。ワークショップ開催費は、これらの成果を他ドナーと共有したり、我が国のODA政策について他ドナーや被援助国の理解と支持を向上させたり、現地での開発をめぐる議論に積極的に我が国の考え方を反映させるため、ワークショップやドナー会合を主催する。経済協力調整員は在外において援助協調の分野を中心とする経済協力関連業務の一部を専門的に行う。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	116	112	107	124	117	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	116	112	107	124	117	
	執行額		96	85	86			
	執行率(%)		83.68%	74.75%	79.85%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【成果目標】効果的な援助政策の企画立案、我が国のODA政策の理解促進		成果実績	%	33%	50%	75%	
	【成果実績】 ①委託調査で開発ニーズを把握、②ワークショップで関係者の理解を促進、③経済協力調整員を通じ援助協調に我が国の立場を反映。		達成度	%				
	【参考となる指標】委託調査実施国で国別援助方針(旧国別援助計画)の策定が行われた割合							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	【活動指標】①委託調査の実施件数、②ワークショップ開催回数、③経協調整員の派遣人数		活動実績 (当初見込み)	①件数 ②回数 ③派遣人数	①3 ②4 ③9	①4 ②4 ③9	①4 ②6 ③9	①4 ②5 ③12
						()	()	
単位当たり コスト	(22年度) ①委託調査1件当たり 1,342,903円 ②経済協力調整員1人当たり 8,764,365円		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金	119,816	112,949	23年度は経済協力調整員を9→12名とした。				
	在外職員等旅費	2,611	2,611					
	会議費、自動車等借料	1,368	1,291					
	計	123,795	116,851					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	ー	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1. 現地機能強化関係費については、人員の限られた在外公館にとって、ODAの効果的・効率的な実施に不可欠な調査をして有益であり、また、複数の研究機関等から見積もりを入手し、予算の状況や資金の流れの状況を把握しており適切に執行されていると考える。 2. ワークショップ開催費については会場費借料や会議費につき、複数から見積もりを入手し予算状況等を把握しているところ、更に必要性の高い国に充当するよう一層配慮するとともに、節約が出来るものがあれば節約を行っていく。 3. 経済協力調整員経費については各国の援助協調において我が国の姿勢を反映していく上で不可欠な役割を果たしており、また、予算の状況や資金の流れを把握しているところ、適切に執行されていると考える。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	単価見直し等による減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直し等による減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

1.現地機能強化関係費

外務省
5百万円

A.研究機関等(4機関)
5百万円
4機関
[経済協力に係る調査書作成]

2.ワークショップ開催費

外務省
1.3
百万円

B. 職員(11件)
1.1百万円
[出張旅費]

C. 業者3(件)
0.1百万円
[会場代、自動車借料]

D. 業者(4件)
0.1百万円
[会議費]

3.経済協力調整員

外務省
79百万円

E.経済協力調整員9公館(13名)
79百万円
[経済協力調整員の配置]

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
調査委嘱	PricewaterhouseCoopers	2	報酬等	セネガル経済協力調整員	10
計		2	計		10
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Pricewaterhouse Coopers	調査委嘱	2		
2	Mavis Awurabene MacCarthy	調査委嘱	1		
3	Juan Calros Inchausti Aviles	調査委嘱	1		
4	泰日工業大学	調査委嘱	1		

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ナイジェリア大使館員	旅費	0.2		
2	ブルキナファソ大使館員	旅費	0.2		
3	ガーナ大使館員	旅費	0.1		
4	マリ大使館員	旅費	0.1		
5	モーリタニア大使館員	旅費	0.1		
6	エチオピア大使館員	旅費	0.1		
7	ルワンダ大使館員	旅費	0.1		
8	タンザニア大使館員	旅費	0.1		
9	スーダン大使館員	旅費	0.1		
10	ウガンダ大使館員	旅費	0.1		

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セネガル大使館	会場借料	0.07		
2	モザンビーク大使館	会場借料	0.04		
3	ミャンマー大使館	会場借料	0.01		

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セネガル大使館	会議費	0.05		
2	モザンビーク大使館	会議費	0.03		
3	ブルキナファソ大使館	会議費	0.02		
4	ミャンマー大使館	会議費	0.01		

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セネガル経済協力調整員	報酬等	10		
2	ガーナ経済協力調整員	報酬等	9		
3	マダガスカル経済協力調整員	報酬等	8		
4	ケニア経済協力調整員	報酬等	8		
5	ザンビア経済協力調整員	報酬等	8		
6	ウガンダ経済協力調整員2	報酬等	7		
7	エチオピア経済協力調整員1	報酬等	6		
8	ウガンダ経済協力調整員1	報酬等	5		
9	モザンビーク経済協力調整員1	報酬等	5		
10	スーダン経済協力調整員1	報酬等	4		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	NGO調査・連携費		担当部署	国際協力局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始		担当課室	民間援助連携室		室長 山口 又宏			
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法		関係する計画、通知等	ODA大綱					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済協力におけるNGOとの連携を強化していくため、NGOによる適正な案件形成と着実な事業実施を確保するために支出する経費。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本NGO連携無償資金協力(N連)等、NGO支援事業の適正な執行を図るべく、申請案件の事前審査等を委託する経費及びNGO団体の活動の実状把握、実施案件の事前・事後調査等を目的とする外務省職員による現地出張経費。また、NGOとの連携構築・促進を図るため平成8年度より実施しているNGOとの定期協議会の開催経費等。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	80	75	95	87	55		
		補正予算	-	-13	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
	計		80	62	95	87	55		
	執行額		64	89	86				
	執行率(%)		79.5%	147.4%	90.8%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	【成果目標】 N連の適正な案件形成と着実な事業実施の確保			成果実績	件	72	81	78	
	【成果実績】 事前審査総数に対するN連採択数			達成度	%	54.5	70.4	64.4	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	N連申請団体が提出する申請書及び報告書の審査と海外モニタリング審査			活動実績 (当初見込み)	件	264 (内事前審査数132)	191 (内事前審査数115)	237 (内事前審査数121)	— (200)
単位当たり コスト	0. 2百万円/件			算出根拠	(86百万円-34百万円※)÷237件=0. 2百万円 (平成22年度の執行額÷同年の事業数) ※34百万円:グローバルフェスタ開催経費				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		50,038	51,790	事業見直しによる減額				
	職員旅費(内国)		250	378					
	委員(有識者)等旅費		234	234					
	会議費		312	308					
	職員旅費(外国)		1,417	1,962					
	啓発宣伝費		34,280	0					
	計		86,531	54,672					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1. 日本NGO連携無償資金協力案件審査に係る審査業務の委託について、例年公募による企画競争による受諾業者を選定している。本件事業落札業者との契約に当たっては、契約条項に精算払いの条項を入れることにより経費の使途を明確化させると共に、特に業務に係わる人件費については業務日報を作成し、本件委託業務に携わる実働時間を管理した上でその実働時間に見合った人件費とするよう申し入れをするなど、経費の削減に努めている。 2. 職員旅費(国内)については、日帰り可能、要宿泊の別を明確にさせるなど、不要な滞在を排除し、経費削減に努力している。平成22年度は、地方開催を予定していた定期協議会が本省において開催されたことにより、経費の削減に繋がった。 3. 評価等調査外国旅費については、可能な限りデスカウントエコノミークラスを利用するなど経費節減に努め、予算の範囲内で効率的に出張目的を達成した。 4. NGO職員受入研修プログラム事業については、地方と都内の参加者比率の関係で予算消化の度合いが違ってくるが、年々事業の有用性および認知度が高まっており、地方の参加者は今後増えることが見込まれる。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	事業見直しによる減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直しによる減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省
86百万円
(NGO調査・連携費)

A

【企画競争】
(株)アンジェロセック
50百万円
[N連関係業務委託]

B

出張者(2名)
0.1百万円
[地方におけるNGO団体との交流]

C

NGO職員(9名)
0.2百万円
[NGO職員受入研修プログラム]

D

出張者(5名)
2百万円
[N連案件
現地確認調査費]

E

庁費(3者)
0.1百万円
[会議水代, 逐語録作成費, NGO職員受入研修プログラム意見交換会経費]

F

34百万円
[国際協力フェスティバル関係経費]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.(株)アンジェロセック			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	担当者	32			
調査費	航空賃, 日当・宿泊料, 他	2			
間接費	諸経費:直接人件費の30%、技術経費:直接人件費の10%	14			
その他	税金	2			
計		50	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アンジェロセック	N連関係業務委託	50		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(出張者)	NGO研究会出席	0.03		
2	個人B(出張者)	NGO研究会出席	0.02		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(NGO職員)	NGO職員受入研修プログラム	0.6		
2	個人B(NGO職員)	NGO職員受入研修プログラム	0.5		
3	個人C(NGO職員)	NGO職員受入研修プログラム	0.5		
4	個人D(NGO職員)	NGO職員受入研修プログラム	0.5		
5	個人E(NGO職員)	NGO職員受入研修プログラム	0.04		
6	個人F(NGO職員)	NGO職員受入研修プログラム	0.03		
7	個人G(NGO職員)	NGO職員受入研修プログラム	0.02		
8	個人H(NGO職員)	NGO職員受入研修プログラム	0.02		
9	個人I(NGO職員)	NGO職員受入研修プログラム	0.01		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査	0.4		
2	個人B(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査	0.4		
3	個人C(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査	0.3		
4	個人D(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査	0.3		
5	個人E(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査	0.3		

E.

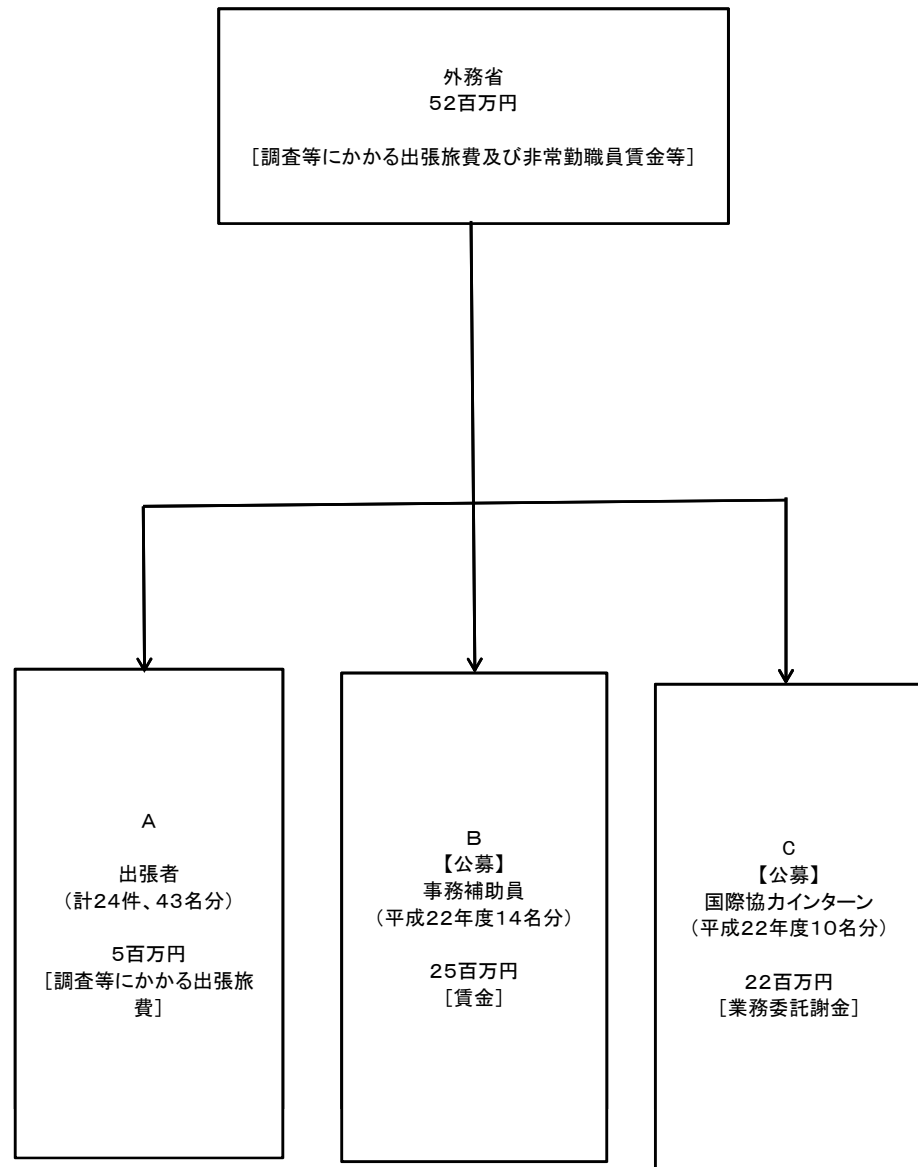
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)扶桑速記	NGO・外務省定期協議会 逐語録作成費	0.3		
2	(株)フジランド	NGO・外務省定期協議会 水代	0.02		
3	(株)フジランド	NGO職員受入研修プログラム意見交換会経費	0.04		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	政府開発援助政策の調査及び企画立案等に必要経費			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	—			担当課室	政策課			課長 鈴木 量博	
会計区分	一般会計			施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第一項1号(ハ)、24号及び同法第7条第一項			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府開発援助の効率的・効果的な実施を企画立案するため、任国内外の経済協力関係者、有識者、専門家等との意見交換や被援助国における経済協力関係者との協議により必要な援助ニーズを見極め、我が国政府開発援助の政策等に反映させる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府開発援助の効率的・効果的な実施を企画立案するため、任国内外の経済協力関係者、有識者、専門家等との意見交換や被援助国における経済協力関係者との協議により必要な援助ニーズを見極め、我が国政府開発援助の政策等に反映させるための本省職員及び在外公館職員による調査等を行うための出張経費及び局内における多岐に亘る業務を補佐する目的で採用している非常勤職員(事務補助員及び国際協力インターン。なお、国際協力インターンは平成22年度で廃止。平成23年度より経済協力専門員へ統合)を雇用する経費。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		当初予算	28	28	65	127	123	
			補正予算	0	0	0			
			繰越し等	0	0	0			
			計	28	28	65	127	123	
	執行額		23	23	52				
	執行率(%)		80.6%	80.8%	79.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	政府開発援助の効率的・効果的な実施を企画立案するため内国・外国関係者との協議を実施し、我が国政府開発援助政策の反映につなげる。また、局内各課室へ非常勤職員を採用し、配置することで、更なる業務の効率化・円滑化を図る。 成果実績:ODA実績(暫定値)			成果実績	億ドル	1,198	1,196	1,287	100.0%
				達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	出張件数(出張者数)			活動実績 (当初見込み)	件 <名>	49 <66>	41 <61>	24 <43> (—)	— (—)
	事務補助員数				名	18	18	14 (14)	— (20)
	国際協力インターン				名	10	11	10 (10)	※経協専門員へ 統合(計22名) (0)
単位当たりコスト	211,128(円/件)			算出根拠	(出張1案件の平均旅費)=(本件に関わる旅費総額)÷(総件数)				
	1,761,635(円/人)				(事務補助員1人当たりの平均賃金)=(事務補助員の賃金総額)÷(人数)				
	2,201,672(円/人)				(国際協力インターン1人当たりの平均謝金) =(国際協力インターンへの謝金総額)÷(人数)				
平成23年度(単位:千円)予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	謝金	78,299	74,480						
	職員旅費	9,505	8,407						
	賃金	38,531	38,757						
	在外職員旅費	716	1,169						
	計	127,051	122,813						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本案件にかかる経費は国際協力局として業務を行う上で基盤となるものであり、支出先についても各案件ごとに公募や見積合わせを行い、競争性を確保した業者選定を行っている。例えば、出張経費において出張期間は適当であるか、同行者は必要か、経路は経済的且つ合理的なものとなっているか(第三国経由の経路を選択した方が旅費総額が節減される場合がある)等、節約措置を十分に行った上で執行している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	単価見直し等による減額		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(単価見直し等による減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. 出張者			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	本省職員(A)	1			
	計		1	計		0
	B.事務補助員			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費(賃金)	事務補助員(A)	2			
	計		2	計		0
	C. 国際協力インターン			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	国際協力インターン(A)	3			
	計		3	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省職員(A)	旅費	1	随意契約	
2	本省職員(B)	旅費	0.7	随意契約	
3	本省職員(C)	旅費	0.3	随意契約	
4	本省職員(D)	旅費	0.3	随意契約	
5	在外職員(A)	旅費	0.2	随意契約	
6	在外職員(B)	旅費	0.2	随意契約	
7	在外職員(C)	旅費	0.2	随意契約	
8	在外職員(D)	旅費	0.1	随意契約	
9	在外職員(E)	旅費	0.1	随意契約	
10	在外職員(F)	旅費	0.1	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務補助員(A)	局内業務補助	2	随意契約	
2	事務補助員(B)	局内業務補助	2	随意契約	
3	事務補助員(C)	局内業務補助	2	随意契約	
4	事務補助員(D)	局内業務補助	2	随意契約	
5	事務補助員(E)	局内業務補助	2	随意契約	
6	事務補助員(F)	局内業務補助	2	随意契約	
7	事務補助員(G)	局内業務補助	2	随意契約	
8	事務補助員(H)	局内業務補助	1	随意契約	
9	事務補助員(I)	局内業務補助	1	随意契約	
10	事務補助員(J)	局内業務補助	1	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際協力インターン(A)	局内業務補佐	3	随意契約	
2	国際協力インターン(B)	局内業務補佐	3	随意契約	
3	国際協力インターン(C)	局内業務補佐	2	随意契約	
4	国際協力インターン(D)	局内業務補佐	2	随意契約	
5	国際協力インターン(E)	局内業務補佐	2	随意契約	
6	国際協力インターン(F)	局内業務補佐	2	随意契約	
7	国際協力インターン(G)	局内業務補佐	2	随意契約	
8	国際協力インターン(H)	局内業務補佐	2	随意契約	
9	国際協力インターン(I)	局内業務補佐	1	随意契約	
10	国際協力インターン(J)	局内業務補佐	1	随意契約	

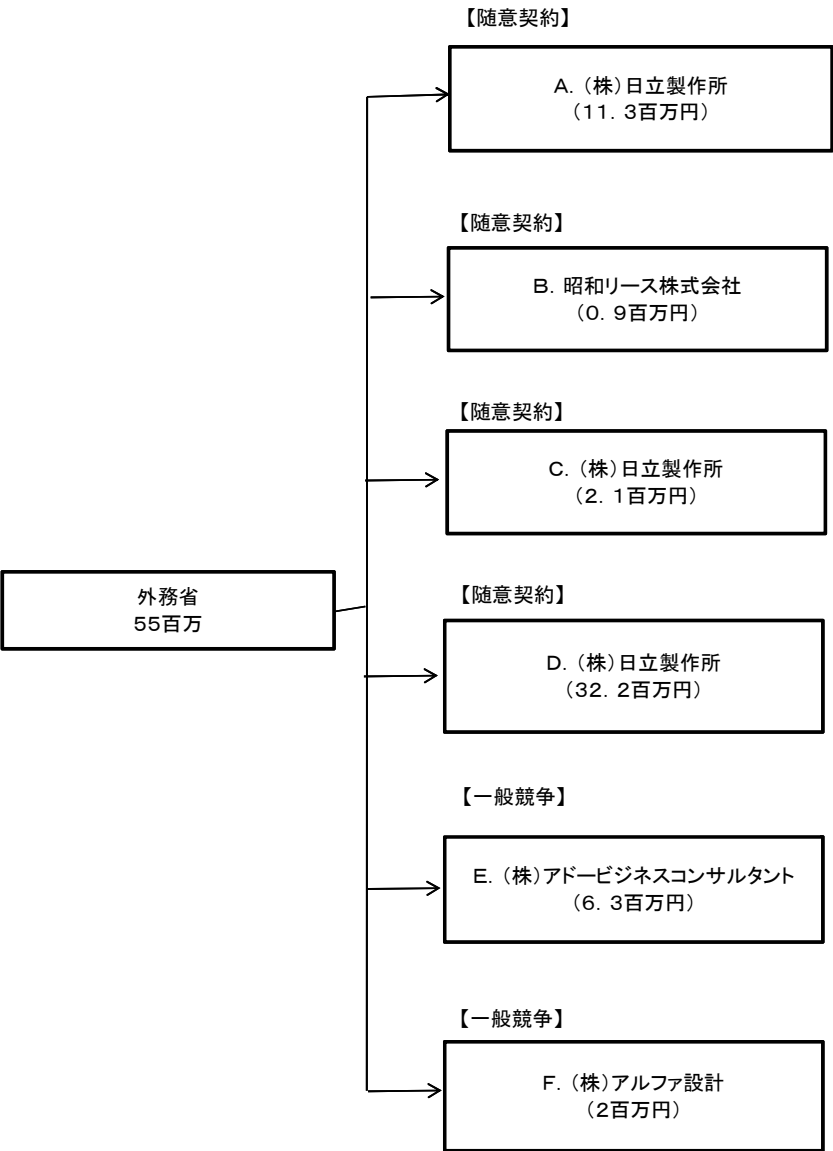
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	経済協力情報管理システム経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	開発協力企画室	室長 横田 敬一				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項第1号(ハ)、24号	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	DACへの我が国のODA関連統計の提出を含む、経済協力関係の情報管理に伴うOA機器によるシステム運用							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経済協力及びその事務の多様化・複雑化への対応策としてOA機器を利用した、情報の収集・管理、関連情報の有効活用、関連機関との情報の相互利用、情報伝達の効率化等を行っていくための情報管理体制整備経費							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	85	66	59	51	52	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	85	66	59	51	52	
	執行額		81	51	55			
	執行率(%)		95%	77%	93%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	成果目標:経済協力情報管理システムの構築を通じ、国際的なODA統計の一部として報告するとともに、国内的に我が国のODAの実績を報告する。 成果実績:OECD・DAC事務局へのODA実績報告数		成果実績	回数	2回	2回	2回	2回
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	活動実績:DAC事務局に報告するための統計データ(今年度案件数:約37,000件、案件毎の調査項目:60項目)を収集・分析の上、同事務局に報告するとともに、図表等に加工の上、統計データとしてODA白書等各種資料に活用している。		活動実績 (当初見込み)	入力件数 (項目数)	37,063件 (43項目)	32,897件 (60項目)	32,029件 (60項目)	約37,000件 (60項目)
単位当たりコスト	1,710(円/件数)		算出根拠	執行額/件数にて算出				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	システム運用・保守	49,671	49,887					
	機材借料	1,730	1,730					
計	51,401	51,617						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国の政府開発援助実績を把握し、公表資料を出力するシステムの開発・保守・運営するための経費として妥当なもの。また、データの収集・分析・資料作成に必要な経費である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. (株)日立製作所			E. (株)アドービジネスコンサルタント		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	稼働監視料	システム稼働維持・運営	11	人件費	ODA等各種資料統計作業	6
	計		11	計		6
	B. 昭和リース(株)			F. (株)アルファ設計		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
				人件費	ODA等各種資料統計作業	2
	計		0	計		2
	C. (株)日立製作所			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	保守料	プログラム改修・保守	2			
	計		2	計		0
	D. (株)日立製作所			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	保守料	システム改修・保守	32			
	計		32	計		0

支出先上位10者リスト

A. (株)日立製作所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	システム稼働維持・運営	11	随意契約	
2					

B. 昭和リース株式会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	昭和リース(株)	サーバ機器借料	0.9	随意契約	
2					

C. (株)日立製作所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	プログラム改修・保守	2.1	随意契約	
2					

D. (株)日立製作所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	システム改修・保守	32.2	随意契約	
2					

E. (株)アドービジネスコンサルタント

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アドービジネスコンサルタント	ODA等各種資料等軽作業	6.3	1	98%
2					

F. (株)アルファ設計

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アルファ設計	ODA等各種資料等軽作業	2	7	54%
2					

平成23年行政事業レビューシート（外務省）									
事業名	無償資金協力事務費 （無償資金協力の案件形成等に必要な経費、 二国間協議等に必要な経費）			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度	—			担当課室	開発協力総括課			課長 牛尾 滋	
会計区分	一般会計			施策名	VI－1 経済協力				
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	外務省設置法第四条第一項ハ			関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内）	本省において経済開発援助等の案件形成、円滑な実施、実施のための交渉、協議、調査等を行うためのもの。 無償資金協力は、開発途上国の援助需要を踏まえ、毎年数多くの案件を実施しており（政府間の案件であるプロジェクト無償は毎年150～160件、草の根・人間の安全保障無償資金協力は毎年1,200～1,300件）、無償資金協力を効果的・効率的に実施するため。								
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	我が国の無償資金力を一層効果的・効率的なものとし、被援助国のニーズに柔軟に対応するため案件の質的改善を図ることは重要な課題となっており、主要ドナー国・国際機関等との協議をはじめ、援助の現場である被援助国での先方政府との協議、草の根・人間の安全保障無償資金協力（年間1,200～1,300件）関連業務の迅速化を図るもの。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 （単位:百万円）			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	48	53	32	12	5		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	48	48	32	12	5		
	執行額		40	37	25				
執行率（％）		82.10%	68.90%	78.12%					
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 （23年度）
	平成20～22年度における成果実績は、無償資金協力実施適正会議で審議対象となった案件数。達成度は、これを当該年度の全閣議諮議案件数で除したものの。なお、無償資金協力適正会議は、平成22年度の第3回会合（同年7月）をもって廃止されたため、平成22年度の達成度が低くなっている。平成23年度からこれを発展的に改組し、開発協力適正会議が設置され、同年10月に第1回会合が開催されており、目標値は当該年度の残り期間における見込み。なお、開発協力適正会議は、NGOを含む外部有識者による議論を通じて、新規のODA事業形成に過去の教訓がしっかりと反映されるよう確保することを目的としており、開催頻度は四半期ごととし、従来よりも1案件ごとに時間をかけて議論する必要。そのため、目標値（対象案件数）は従来よりも少なくなっている。			成果実績	件	244	242	71	20
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成20～22年度：無償資金協力実施適正会議の開催数 平成23年度：開発協力適正会議の開催数			活動実績 （当初見込み）	回	6	6	3	2
単位当たり コスト	国際協力インターン：0.01（百万円／人） 経済協力専門員：0.01（百万円／人）			算出根拠	—				
	国内旅費：0.02（百万円／件）								
	適正会議：0.01（百万円／件）								
	外国旅費：0.4（百万円／件）								
平成23年度 （単位：千円） 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	謝金	518	518	事業見直しによる減額					
	職員旅費（国内）	103	103						
	会議費	20	282						
	有識者旅費	1,217	255						
	職員旅費（外国）	10,370	3,675						
	計	12,228	4,833						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国の実施すべき事業として、適正な資金の運用を施し、活動のならず成果にも十分な実績を残していると事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		事業見直しによる減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減（事業見直しによる減額）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
21百万円

無償資金協力の案件形成等に必要な経費
二国間協議に必要な経費

A. 国内及び外国出張
(4件)
0.09百万円

B. 国際協力インターン(2名)
経済協力専門員(4名)
20百万円

C.
無償資金実施適正会議委員謝金(6名)、
会議費、事務補助員(2名)
0.3百万円

外務省
4百万円

二国間協議に必要な経費

D. 外国出張旅費(10件)
4百万円

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0. 1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	国際協力インターン(A)	3			
計			計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費	出張者(A)	1			
計			計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張	0.04		
2	出張者B	出張	0.04		
3	出張者C	出張	0.02		
4	出張者D	出張	0.01		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際協力インターンA	契約賃	3		
2	国際協力インターンB	契約賃	3		
3	経済協力専門員 A	契約賃	3		
4	経済協力専門員 B	契約賃	3		
5	経済協力専門員 C	契約賃	3		
6	経済協力専門員 D	契約賃	3		
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員 A	謝金	0.04		
2	委員 B	謝金	0.04		
3	委員 C	謝金	0.04		
4	委員 D	謝金	0.04		
5	委員 E	謝金	0.04		
6	委員 F	謝金	0.04		
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張	1		
2	出張者B	出張	0.5		
3	出張者C	出張	0.5		
4	出張者D	出張	0.5		
5	出張者E	出張	0.3		
6	出張者F	出張	0.3		
7	出張者G	出張	0.3		
8	出張者H	出張	0.3		
9	出張者I	出張	0.2		
10	出張者J	出張	0.2		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	海外技術協力推進団体補助金	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成元年度	担当課室	民間援助連携室	室長 山口 又宏				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号「補助金適正化	関係する計画、通知等	ODA大綱					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	NGOが海外において経済社会開発プロジェクトを実施するのに関連し、日本NGO連携無償のスキームでは支援対象となっていない「プロジェクトの形成」、「プロジェクト後の評価」、及び「研修会や講習会等の実施」を資金面から支援し、日本NGO連携無償を補完することにより、NGOに対する事業支援の一層の強化を図るもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開発途上国においてNGOが実施する開発協力に関連し、NGOが行うプロジェクト企画調査、プロジェクト評価及び国内外にて開催されるNGOの国際協力活動の拡大・深化に資する研修会、講習会等に要する経費を補助する(補助率:定額(最大50%))。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-3	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	33	33	32	30	20	
	執行額		28	26	15			
	執行率(%)		83.8%	76.4%	46.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	【成果目標】 欧米と比べ、財政基盤等が弱い日本のNGOの能力強化と育成		成果実績	団体	10	8	15	13
	【成果実績】 本補助金を活用した団体数		達成度	%	77	62	115	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	開発途上国においてNGOが実施する開発協力に関連し、NGOが行うプロジェクト企画調査、プロジェクト評価及び国内外にて開催されるNGOの国際協力活動の拡大・深化に資する研修会、講習会等		活動実績 (当初見込み)	件	15	11	16 (13)	— (13)
単位当たりコスト	プロジェクト企画調査、評価及び研修会・講習会等にかかる事業 (0.9百万円/1件)		算出根拠	15百万円÷16件=0.9百万円 (平成22年度の執行額÷同年の事業数)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	海外技術協力推進団体補助金	29,524	20,009	事業見直しによる減額				
計	29,524	20,009						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本補助金は予め供与団体が決まっているものではなく、その事業内容は「日本NGO連携無償資金協力」で支援対象となっていない、プロジェクト形成に係る企画調査、事後評価調査、国内外における研修会開催経費等を支援対象としており、資金力に限界がある中小NGOにとって有用な事業として需要が高まるものと考えられる。平成22年度から供与限度額を引き下げ、より多くのNGO団体が利用できるよう改訂した結果、申請件数は前年度並みであったが、補助金全額額の削減を図ることができた。今後本件スキームの認知度が上がるにつれて、申請件数は増加するものと考えられる。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	事業見直しによる減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直しによる減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
我が国NGOは欧米諸国のNGOと比べ、活動の歴史が浅く、寄付文化が根付いていないこともあり、財政基盤が著しく脆弱。しかし、NGOによる国際協力活動は、途上国の地域社会、住民に密着したきめの細かい援助や、迅速・柔軟な緊急人道支援を可能とする点で重要であり、我が国政府が国際協力を実施していく上で連携を益々強化していくことが極めて重要。 ＜本事業の対象分野：平成23年度から＞ 1. プロジェクト調査支援：NGO自らが事業主体となて行う開発協力事業の案件発掘形成を目的として、途上国において実施する企画調査、及びNGOが実施した開発協力事業に関し、現地において自ら実施する事業評価。 2. 国内における国際協力関連事業：NGOが日本国内において実施する開発協力支援事業、及びNGOの国際協力の拡大・深化に資する講習会、調査、セミナー、シンポジウム等の実施及び参加等 3. 海外における国際協力関連事業：NGOが海外において実施又は参加する、NGOの国際協力活動の拡大・深化に資する講習会、調査、セミナー、シンポジウム等 (平成22年度までは「1. プロジェクト企画調査支援」「2. プロジェクト評価支援」「3. 組織運営・活動能力向上支援」)			

※平成22年度実績を記入

外務省
15百万円
[NGO事業補助金]



【一般公募】
A. 法人格を有する日本のNGO(15団体)
15百万円
[プロジェクト企画調査支援]
[プロジェクト評価支援]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. 公益財団法人 オイスカ			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	研修会等参加渡航費	研修に参加する際の滞在費、宿泊費、移動・車両借上費、航空賃、空港等の使用料	2.4			
	教材費	研修等で使用される教材等作成、書籍・資機材等の購入費	1.1			
	その他	研修実施時の講師等謝礼、外部監査費等	0.4			
	計		3.9	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)オイスカ	組織運営・活動能力向上事業	4		
2	(特活)シャブラニール＝市民による海外協力の会	プロジェクト企画調査事業	1		
3	(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン	プロジェクト評価事業	1		
4	(特活)国際協力NGOセンター	組織運営・活動能力向上事業	1		
5	(特活)バイオメディカルサイエンス研究会	プロジェクト企画調査事業	1		
6	(特活)アフリカ日本協議会	組織運営・活動能力向上事業	1		
7	(特活)ストップ結核パートナーシップ日本	プロジェクト企画調査事業	0.9		
8	(特活)名古屋NGOセンター	組織運営・活動能力向上事業	0.8		
9	(特活)BHNテレコム支援協議会	プロジェクト企画調査事業	0.7		
10	(財)家族計画国際協力財団	プロジェクト企画調査事業	0.6		

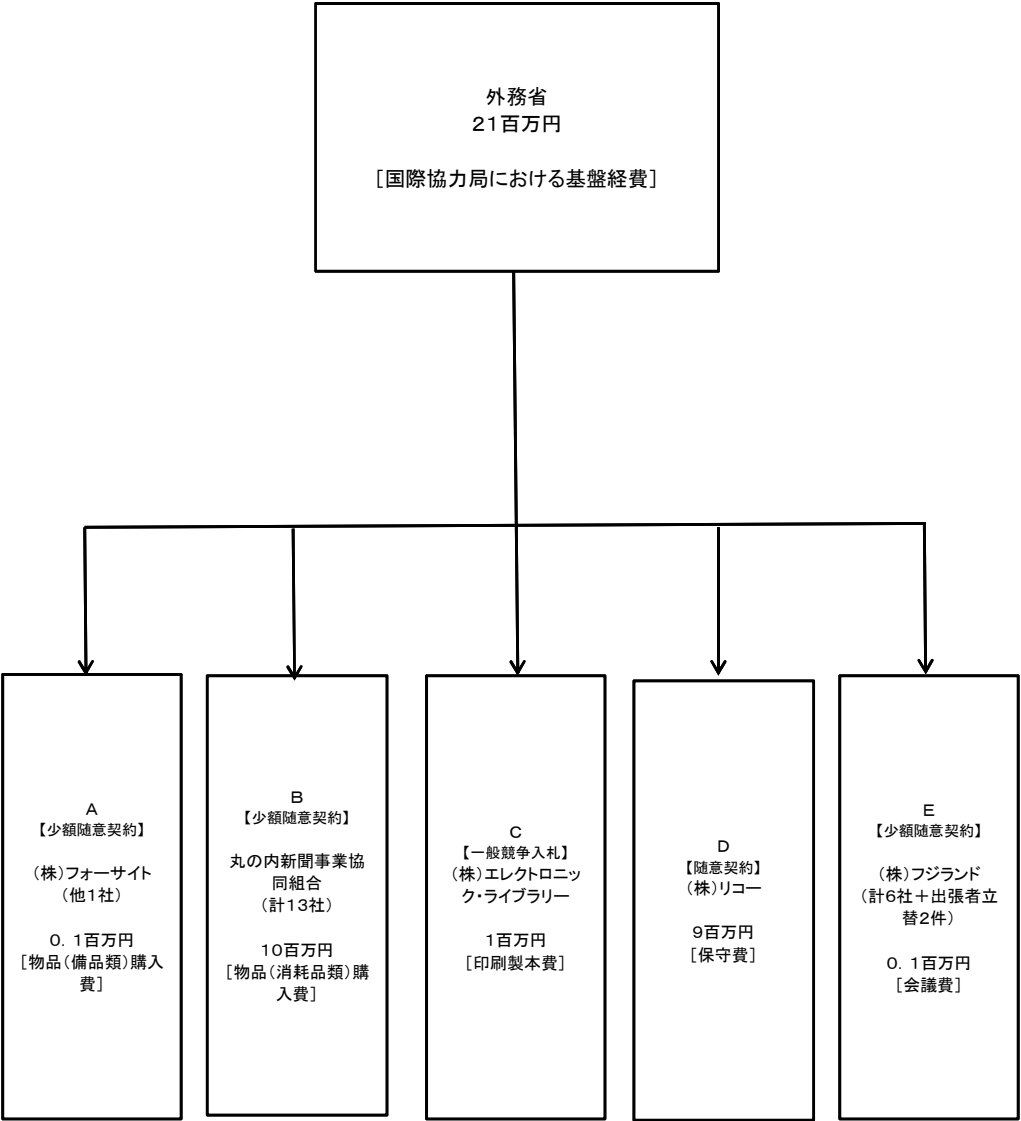
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際協力共通経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	政策課	課長 鈴木 量博				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第一項1号(ハ)、24号	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際協力局として執務を行う上で必要な備品、消耗品類調達するための経費をはじめ、国内外での経済協力関係者、有識者、専門家等との意見交換や局内で利用している複写機にかかる保守料等、執務を行う上での重要な基盤経費である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際協力局として執務を行う上で必要な備品、消耗品類調達などをはじめ、国内外での経済協力関係者、有識者、専門家等との意見交換や執務に利用している複写機にかかる保守料等、執務を行う上での重要な基盤経費であり、事案発生の度にその必要性につき精査し、競争入札や見積合わせ等、競争性に確保した上で執行している。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	30	28	28	25	24	
		繰越し等	—	—	—			
		計	30	28	28	25	24	
	執行額	26	25	21				
	執行率(%)	85.5%	89.2%	73.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	業務を効率よく円滑に行うため、備品購入等十分な基盤整備を遅滞なく行う。		成果実績	回	5	4	5	5
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	、			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	1. 備品費:局内執務室用什器類購入他 計5件 2. 消耗品費:邦字新聞購読料他: 計21件 3. 雑役務費:局内設置複写機・複合機計18台にかかる保守料 4. 会議費:意見交換等 計24回開催。その他、主要新聞社等論説委員懇談会を計7回開催		活動実績 (当初見込み)	件	1. 5件 2. 25件	1. 4件 2. 27件	1. 5件 2. 21件	—
					3. 4件 4. 13件	3. 4件 4. 45件	3. 4件 4. 24件	(—)
単位当たりコスト	1. 備品費:82,019(円/件) 2. 消耗品費:470,594(円/件) 3. 雑役務費:2,258,666(円/件) 4. 会議費:9,722(円/件)		算出根拠	1件あたりのコスト=該当支出経費総額 ÷ 総件数				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	雑役務費	13,330	9,930					
	消耗品費	9,664	9,555					
	印刷製本費	1,206	1,408					
	備品費	800	800					
	会議費	336	336					
	借料及び損料	0	2,469					
	計	25,336	24,498					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本案件にかかる経費は、国際協力局として執務を行う上での基盤となるものであり、支出先についても各案件毎に見積もり合わせや一般競争入札を行うなど競争性を確保した業者選定、執行を行っている。また、局内において必要に応じ、その必要性や費用対効果を十分に吟味して（減価償却期間を経過しても使用できるものは買換えを行わない、必要となる数量やより廉価な低水準のもので対応できるか等、精査）支出している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直し等による減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
縮減（単価見直しによる減額）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A. (株)フォーサイト			E. (株)フジランド		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B. 丸の内新聞事業協同組合			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	局内邦字新聞購読料	5			
計		5	計		0
C. (株)エレクトロニック・ライブラリー			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	主要新聞記事クリッピングサービス	1			
計		1	計		0
D. (株)リコー			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
保守料	リコー複写機・複合機保守	6			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フォーサイト	局内執務室用什器類購入	0.4	随意契約	
2	(株)日興商会	局内執務室用什器類購入	0.03	随意契約	
3					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸の内新聞事業協同組合	局内邦字新聞購読料	5	随意契約	
2	株式会社リコー	リサイクルPPC用紙の購入、OA機器消耗品の購入等	3	随意契約	
3	海外新聞普及株式会社	局内外国新聞・雑誌購読料	1	随意契約	
4	文研堂書店	定期刊行物・執務参考図書の購入	0.6	随意契約	
5	文祥堂商事株式会社	執務参考図書購入	0.2	随意契約	
6	みずほ情報総研株式会社	執務参考図書購入	0.2	随意契約	
7	(株)フォーサイト	消耗品購入	0.1	随意契約	
8	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	OA機器消耗品購入	0.03	随意契約	
9	富士ゼロックス株式会社	OA機器消耗品購入	0.02	随意契約	
10	(株)三省堂	執務参考図書購入	0.01	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エレクトロニック・ライブラリー	主要新聞記事クリッピングサービス	1	1	100.0%

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社リコー	複写機・複合機保守	6	随意契約	
2	富士ゼロックス株式会社	複写機・複合機保守	1	随意契約	
3	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	複写機・複合機保守	1	随意契約	
4	キャンボンマーケティングジャパン株式会社	複写機・複合機保守	0.2	随意契約	

E

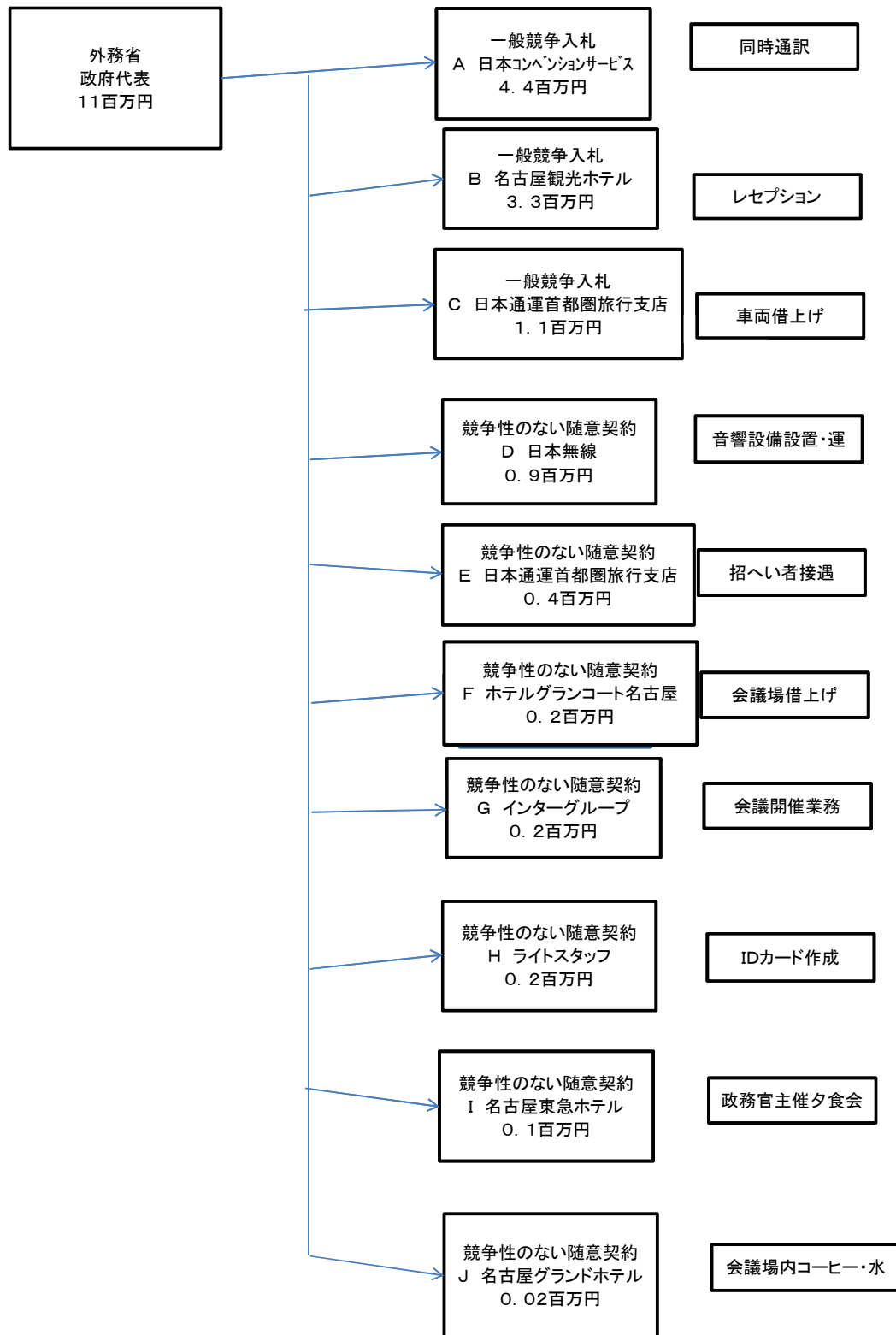
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	会議用食事・飲料の提供等	0.05	随意契約	
2	季節料理 根本	会議用食事・飲料の提供等	0.05	随意契約	
3	(株)なだ万	会議用食事・飲料の提供等	0.05	随意契約	
4	中条商事株式会社	会議用食事・飲料の提供等	0.03	随意契約	
5	(株)ダイナックス	会議用食事・飲料の提供等	0.02	随意契約	
6	出張者A	会議用食事・飲料の提供等	0.02	随意契約	
7	出張者B	会議用食事・飲料の提供等	0.01	随意契約	
8	(株)パノラマ・ホテルズ・ワン	会議用食事・飲料の提供等	0.01	随意契約	

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	気候変動次期枠組に関する主要国ハイレベル 会合開催経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	気候変動課		課長 加納 雄大		
会計区分	一般会計		施策名	VI-2地球規模の諸問題への取組				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第11条第1項ハ		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	地球温暖化問題に対処するための国際的な取組みについて先進・開発途上国双方の主要国より、政府関係者、専門家、有識者等を集め協議するもの。2013年以降の国際的枠組みについての合意のあり方について議論する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東京に於いて開催する会議に必要な経費。 会場借料、会議用機材の借料、資料作成料、資料翻訳料、意見交換会費用。 途上国よりの参加者を招へいするための航空賃、東京の滞在費を含む。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	28	27	23	20	
		執行額	—	9	11			
	執行率(%)	0.0%	0.0%	41.6%				
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
2013年以降の国際的枠組に関し、主要国とハイレベルで協議を行い、我が国の考え方への理解を深めさせる。(我が国の積極的な働きかけもあり、コペンハーゲン合意には115か国、カンクン合意には193か国が賛同した)		成果実績			115/193	193/193		
		達成度	%		59.6	100		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	2010年10月に我が国が共同議長を務めた森林保全と気候変動に関する閣僚級会合の実施		活動実績 (当初見込み)				1 ()	— ()
単位当たり コスト	5.7万円/国		算出根拠	執行額÷カンクン合意賛同国数				
平成 23 (単 位: 24 年 度 予 算 内 訳)	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金	7,856	5,362					
	会議開催経費	8,369	9,226					
	招へい費	6,611	5,038					
	計	22,836	19,626					

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	外交業務に資する会議であり、地方自治体、民間等が開催することは適切ではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札により業者を選定しており、競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	一般競争入札及び見積もり合わせにより業者の選定を行っており、競争性を確保するとともにコスト削減が図られている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直しによる減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減（事業見直しによる減額）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。使
途と費目の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	同時通訳	4.4			
計		4.4	計		
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	レセプション	3.3			
計		3.3	計		
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	車両借上げ	1.1			
計		1.1	計		
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンベンションサービス	同時通訳業務	4.4	3	

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋観光ホテル	レセプション開催業務	3.3	1	

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通運首都圏旅行支店	車両提供業務	1.1	2	

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本無線	音響機器設営	0.9		

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通運首都圏旅行支店	被招へい者空港送迎	0.4		

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ホテルグランコート名古屋	会議場借料	0.2		

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インターグループ	会議開催支援	0.2		

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ライトスタッフ	IDカード作成	0.2		

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋東急ホテル	山花政務官夕食会	0.1		

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋グランドホテル	会議場内コーヒー・会議議長用飲料水	0.02		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	ODA白書編集等経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	開発協力企画室		室長 横田 敬一		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項第1号(ハ)、24号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府開発援助(ODA)白書(日本語版及び英語版)及び参考資料集の作成経費							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ODA白書は、ODA大綱の実施状況及び我が国の援助実績等につき有用な情報を掲載していることから、ODAの企画・立案に携わる者によって基礎的な情報・資料として活用されると共に、ODA実施状況を年1回包括的にとりまとめ、内外に公表することは、ODAの広報効果を高め、かつ国民に対し説明責任を果たし、国民の理解を求める観点からも不可欠である。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	27	27	24	22	21	
	執行額		25	24	2			
	執行率(%)		91%	88%	8%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	成果目標:ODA白書を通じたODA広報及びODAに係る国民の啓発 成果実績:ODA白書(ウェブ版)へのアクセスは最近1年間で約615万件(月平均約51万件)に上り、外務省HPのODA部分の中でも最大。また、製本版については、地方自治体、大学図書館などへの配布分、一般販売分をを併せて約6千部を数えている。		成果実績 発行部数		5,000	5,839	集計中	5,800
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	白書:年1回発行		活動実績 (当初見込み)	発行回数	1	1	1 ()	1 ()
単位当たりコスト	(405円/1冊あたり)		算出根拠	執行額/発行部数 (平成22年度は発行部数を集計中のため、平成21年度にて算出)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	ODA白書作成	19,250	18,671					
	編集等派遣職員	2,546	2,694					
計	21,796	21,365						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本案件は前年の政府開発援助実績についての報告に加え、政府の行う国際開発協力の政策と実施につき、わかりやすく紹介することで、開発援助についての国民各層の理解と支持を増進させることを目的としており、右目的を達成するために有効な成果物を作成出来た。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直し等による減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(単価見直し等による減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省
(1.9百万円)



【一般競争入札】

A. (株)朝日エンジニアリング
(1.9百万)

注:ODA白書作成に伴う支出は震災に伴う事故
繰越のため、平成23年度として執行。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. (株)朝日エンジニアリング			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	派遣職員賃金	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A. (株)朝日エンジニアリング

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)朝日エンジニアリング	派遣職員賃金	1.9	7	50%
2					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	政策協議等関連経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始	担当課室	国別開発協力第一課	課長 横山 正				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第75条第1項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本省関係者が援助対象国との政策協議に出席するための旅費							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の援助対象国約150か国について、現地主導で政策協議を行うことが求められているが、在外公館の中には体制が脆弱なため政策協議を現地主導で実施することが困難な公館がある。また、我が国の援助が各スキームにわたり、実績が多額に上る国や実施に問題が生じている国等については、本省関係者が直接赴き先方政府と協議する必要がある。また、最近ではODAの効果的・効率的利用の観点から各援助方法を有機的に連携させたプログラム化を目指すとともに、官民との連携可能性も模索する必要性があり、特に本省として重視する国については本省からしかるべきレベルが出張して先方政府と協議することが不可欠となっている。したがって、これらの国々については、国際協力局関係者が現地へ出張し、政策協議を適切にリードする必要がある。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	20	23	20	13	17	
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	20	23	20	13	17	
	執行額		18	21	30			
	執行率(%)		93.3%	92.9%	152.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	援助対象国への新たな援助政策の策定		成果実績	国	50	54	56	(国別援助方針への改定対象42カ国)
	国別援助計画の策定総数(参考指標)		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	援助対象国との政策協議の開催		活動実績 (当初見込み)	回	4	5	8	— () ()
単位当たりコスト	政策協議出張者一人あたり経費 1,257,041円		算出根拠	$\frac{\text{実施額}}{\text{実施回数}} \div \frac{\text{平均出張者数}}{\text{人}} = \frac{30,169,000 \text{ 円}}{8 \text{ 回}} \div 3 \text{ 人} = 1,257,041 \text{ 円}$				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費(外国)	13,152	17,165	単価見直しによる増額				
	計	13,152	17,165					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	出張期間は適当か、同行者は必要か、経路は適当か等、節約措置を図った上で執行を行っている。今後も引き続き、節減措置に加え、出張日程の早期決定等、一層の効率化を図りたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	――		
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
――			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

外務省
30百万円



A 出張者50名
30百万円
[政策協議等のための旅費]

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	出張者A	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

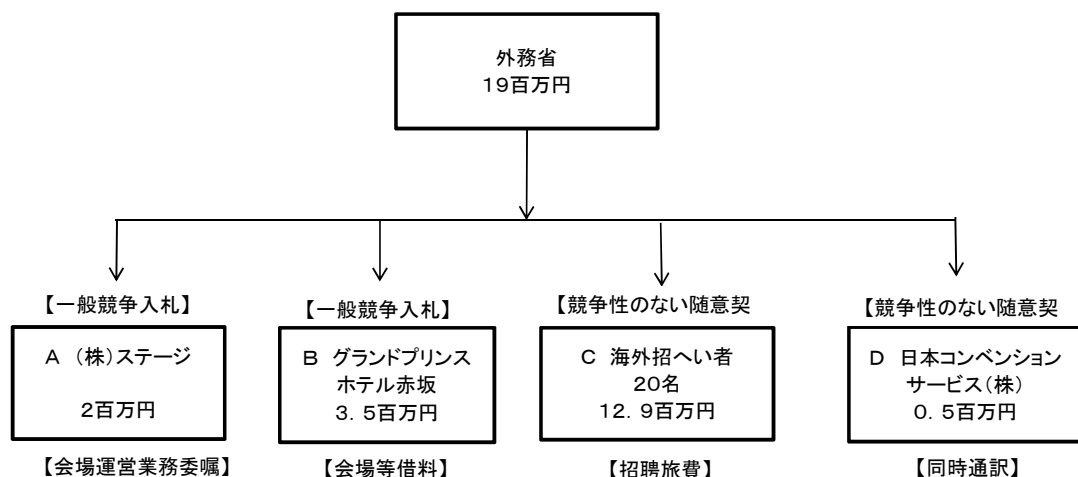
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A		1.6		
2	出張者B		1.5		
3	出張者C		1.3		
4	出張者D		1.1		
5	出張者E		1.1		
6	出張者F		1		
7	出張者G		1		
8	出張者H		0.9		
9	出張者I		0.9		
10	出張者J		0.9		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	遺伝資源のアクセスと利益配分(ABS)セミナー開催経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度	担当課室	地球環境課	課長 杉中 淳			
会計区分	一般会計	施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3号	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ABS議定書発効プロセスの促進、及び着実な実施を確保するための具体的なモダリティを検討する場を提供すべくセミナーを開催し、ABS問題に対する我が国の積極的な関与を対外的に示し、COP10以降2年間議長を務める我が国としては、COP10で採択される見込みの議定書を早期に発効させ、更に、その着実な実施を確保するために主導的役割を果たしていく。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	遺伝資源のアクセスと利益配分(ABS)セミナーを、平成23年11月に東京にて開催するために必要な経費。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	19	16	17
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	19	16	17
	執行額	—	—	19			
	執行率(%)	—	—	99.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	補足議定書の交渉過程や各国の国内実施状況等につき議論し、またその結果を広く共有することにより、我が国のみならず、参加した国の発効プロセスの促進に貢献することができた。	成果実績	署名国				65
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・生物多様性条約COP10国際シンポジウム(東京:平成23年3月)	活動実績 (当初見込み)				1 (1)	— ()
単位当たりコスト	成果実績及び活動実績の双方が定量的に示せないため、記載できない。	算出根拠					
平成23 (単位:千円) 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	セミナー開催経費	15,668	16,501				
計	15,668	16,501					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・会議直前の東北太平洋沖地震の影響による参加者の辞退が増え、開催期間も短縮した為。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・カルタヘナ議定書COP－MOP5国際シンポジウムと連日開催することにより海外招へい経費の削減に努めた
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・傍聴者からの質疑応答も含め、シンポジウムの議事録が外務省HPや生物多様性条約事務局HP等に掲載される予定。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本シンポジウムは、開催期間を短縮したり、カルタヘナ議定書MOP5シンポジウムと同日開催することで経費削減が行われた一方、COP10後日本政府が開催した初めてのシンポジウムとして各省からも傍聴者が来場し、また議定書の早期発効に向けて各国が準備・調整を進めているこの時期に、実際の主要交渉当事者らの発表によって、補足議定書の交渉過程や各国の国内実施状況を明らかにし、発効プロセスに資する貴重な機会であったとして参加者からも高い評価が示された。加えて、条約事務局HPに議事録が掲載されることが予定されているなど、広くその成果が共有されることから、投入した予算に見合った適切な成果が得られた。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
(株)ステージ	会場運営業務委嘱	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
グランドプリンス ホテル赤坂	会場等借料	3.5			
計		4	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
CASAS CASTANEDA FERNADO (コロンビア)	渡航旅費	1.5			
NIETO CARRASCO JIMENA (コロンビア)	渡航旅費	1.1			
計		3	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	グランドプリンスホテル赤坂	会場借料及び海外招聘者宿泊費	3.5	1	63.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ステージ	会議運営委嘱	2	6	57.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	CASAS CASTANEDA FERNADO (コロンビア)	渡航旅費	1.5		
2	NIETO CARRASCO JIMENA(コロン ビア)	渡航旅費	1.1		
3	VALERIA NORMAD (CBD事務局)	渡航旅費	0.9		
4	ALVAREZ MORALES REYNALDO ARIEL (メキシコ)	渡航旅費	0.8		
5	THOMAS ELMO ENRICO NAMIBIAN(南アフリカ)	渡航旅費	0.7		
6	EDWARD BRANS(オランダ)	渡航旅費	0.7		
7	SUSETTE BIDER-KLEMM(スイス)	渡航旅費	0.6		
8	THOMAS CARRATO(米国)	渡航旅費	0.6		
9	HUGO-MARIA SCHALLY(EU代)	渡航旅費	0.6		
10	PETRUS FRANCOIS(英国)	渡航旅費	0.6		

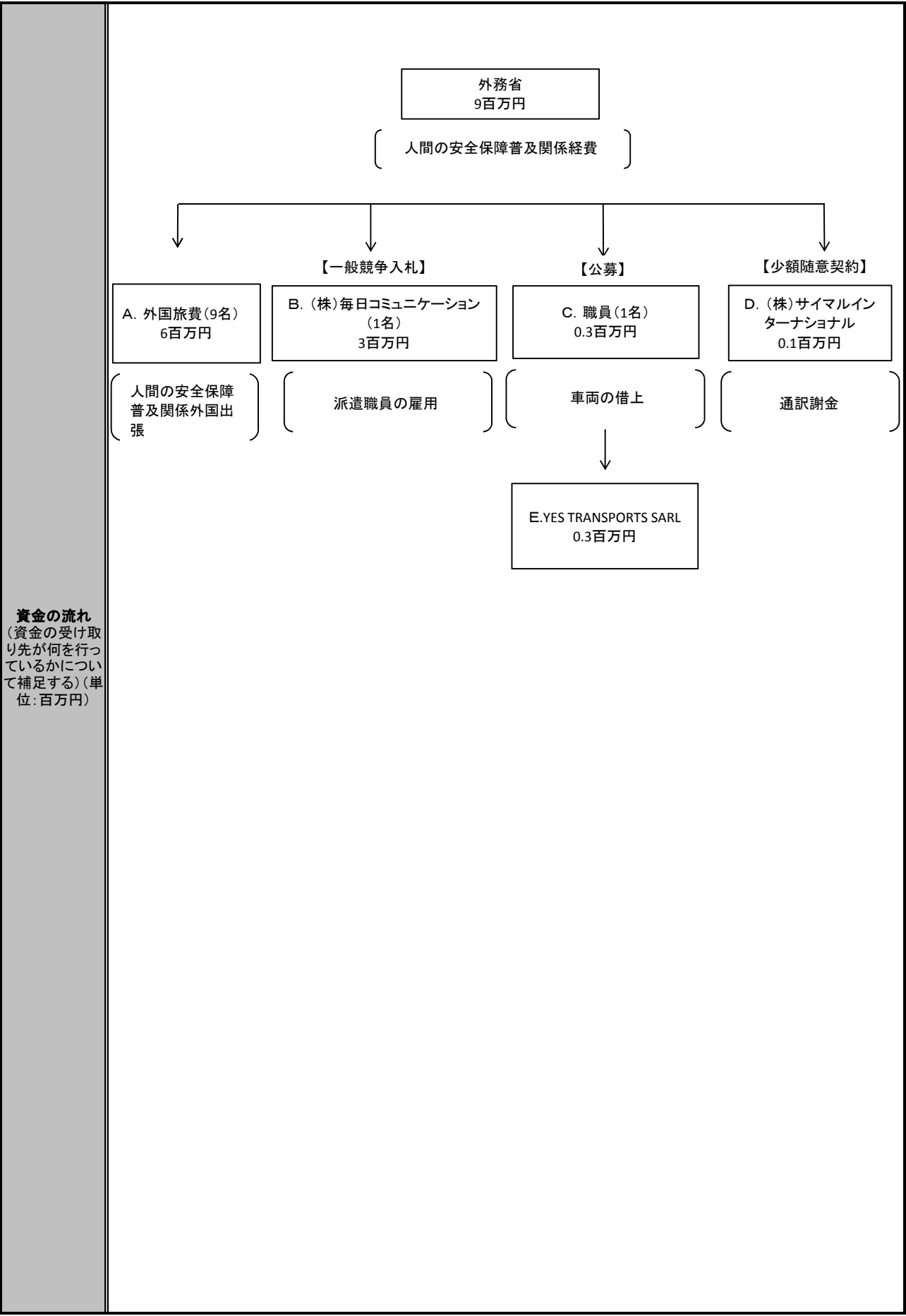
D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンベンションサービス (株)	同時通訳	0.5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	人間の安全保障普及関係経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	地球規模課題総括課	課長 松浦 博司				
会計区分	一般会計	施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条1項ハ、3項、7項 外務省組織令第72条	関係する計画、通知等	政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が外交の柱の一つと位置付けている人間の安全保障を国際社会において一層普及・推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を実現するために、国際会議への出席・意見交換等の実施、人間の安全保障に係る様々な調査を通じた今後の活動方針の作成等を行う。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	22	22	18	12	12	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	22	22	18	12	12	
		執行額	14	13	6			
		執行率(%)	63.2%	60.3%	47.4%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	国連総会決議への共同提案国数を成果指標とする。2010年7月、人間の安全保障に関する初めての国連総会決議を採択。35か国が共同提案国に加わった。国連加盟国全193か国から支持が得られるよう、引き続き人間の安全保障の普及に努める。		成果実績	共同提案国数	0	0	35	193
			達成度	%	0	0	18	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年1回以上人間の安全保障プロジェクト実施状況に関する調査を行い実態及び効果を確認。右成果をもって今後の方針を人間の安全保障諮問委員会で議論。		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	0 (1)	— (1)
単位当たりコスト	0円／調査所要額		算出根拠	平成22年度調査実績なし				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金	3,269	2,661					
	職員旅費(外国)	5,822	5,532					
	有識者旅費	2,806	3,037					
	車輛借料	0	336					
計	11,897	11,566						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度は他案件予算不足の折その財源となり調査を行なえていないが、本件は経費を全額委託調査する方式でなく、各案件個別に出張を行い専門性が必要な場合のみ諸謝金を利用し、成果物を作成するなど徹底的に予算削減を図った事業であり、我が国外交の柱の一つである人間の安全保障普及のために実態及び効果の検証が不可欠であることから現状維持すべき。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直し等による減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直し等による減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.(株)毎日コミュニケーションズ			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	本省職員A	1			
計		1	計		0
B.外国旅費(8名)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	派遣職員	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	外国出張旅費	1	—	—
2	職員B	外国出張旅費	0.9	—	—
3	職員C	外国出張旅費	0.8	—	—
4	職員D	外国出張旅費	0.8	—	—
5	職員E	外国出張旅費	0.6	—	—
6	職員F	外国出張旅費	0.4	—	—
7	職員G	外国出張旅費	0.4	—	—
8	職員H	外国出張旅費	0.4	—	—
9	職員I	外国出張旅費	0.4	—	—
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)毎日コミュニケーションズ	派遣職員の雇用	3	7	76.43%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	車両の借上	0.03	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマルインターナショナル	通訳謝金	0.1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

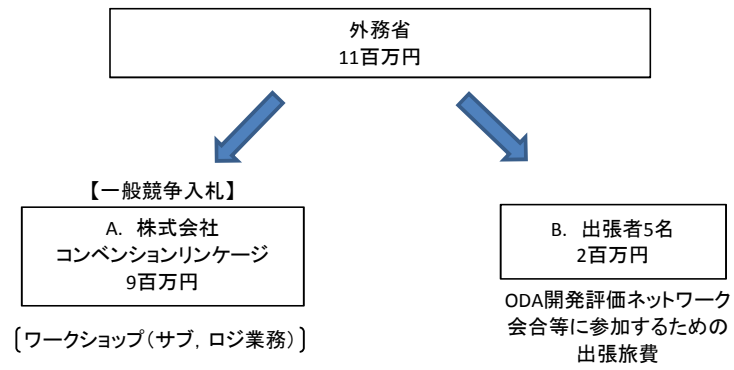
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	YES Transports SARL	車両の借上	0.3	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	ワークショップ等の開催及び国際社会との連携に必要な経費	担当部局	大臣官房	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度開始	担当課室	ODA評価室	室長 湊 直信				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項	関係する計画、通知等	ODA改革・15の具体策、外務省改革「行動計画」、点検と改善2006					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	●ODA評価ワークショップは、主にアジア・大洋州諸国の評価部局実務者レベルを招待し、ODA評価の手法、課題、或いは国際的な潮流等について情報を共有し、被援助国のODA評価の理解増進や能力向上を図ると同時に、同地域におけるトップ・ドナー国としての主導的な役割を発揮し、プレゼンスの維持・強化を図るもの。 ●OECDの下部機関であるDAC開発評価ネットワークに参加し、ODA評価の国際潮流を把握すると共に、国際社会との連携を図るもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	●ODA評価ワークショップはアジア・大洋州地域の政府評価部局実務者或いは専門家を招待して、毎年1回、国内外で開催。平成22年度はベトナムで第10回会合を開催し、我が国主催の会議として定着・認識されるに至っている。本ワークショップでは、ODA評価の重要性、手法、課題、或いは国際的な潮流等につき途上国側の理解増進を図るもので、アジア・太平洋地域におけるODA評価能力の向上が期待される。なお、本ワークショップには国際機関等の参加も得ており、我が国の主体的な取組みとして高く評価されている。 ●OECD-DAC開発評価ネットワークでは、測定可能な指標を伴う目標を設定し、評価・モニタリングを行って援助を管理していくための議論を行っており、我が国としても積極的に参加して、援助効果向上等の国際社会の動きをフォローし、他ドナーとの連携を図ると共に、我が国の評価にかかる情報発信も行っている。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	19	15	17	2	15	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	19	15	17	2	15	
		執行額	12	10	11			
	執行率(%)		62.3	63.8	65.7			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	【成果目標】アジア太平洋諸国の評価能力向上、同地域における我が国プレゼンスの強化及び我が国ODA政策の理解促進。DACを通じた国際社会との連携強化。		出席数 (予定)	人	44 (30)	28 (30)	23 (30)	25 (30)
	【成果実績】出席者数実績(我が国及び開催国参加者を除く)		出席率	%	146.7	93.3	76.7	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	●年1回開催(平成22年度はベトナムで開催。国際機関のオブザーバー参加を含め、総計約50名が出席)。		活動実績 (当初見込み)	開催回数 (WS)	1(1)	1(1)	1(1)	(0)
	●DAC開発評価ネットワークの定期会合への出席(平成22年度は計3回出席)。			出席数 (DAC)	2(2)	2(2)	3(2)	-(2)
単位当たりコスト	ワークショップ開催(10,039千円/1回) DAC開発評価会合出席(298千円/1回)		算出根拠	ODA評価ワークショップ開催経費(1回)/10,039千円 (平成22年度実績) DAC開発評価ネットワーク会合出席のための出張3回/895千円 (平成22年度実績)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2,086	3,717	●過去10年間に亘り開催したODA評価ワークショップは、アジア地域のODA評価能力の向上に効果を上げており、域内途上国側やドナー・コミュニティ(DACメンバー国及び国際開発機関)から、我が国の取り組みへの高い評価と継続への期待を得ている。				
	謝金	0	11,436	●平成22年度は、評価結果のフィードバック強化及び見える化の促進という喫緊の課題に対応するため、評価データベースを構築することとし、本件ワークショップの開催を見送った経緯がある。他方、国際社会からはワークショップ継続の強い期待が示されており、当省として、ODA評価を巡る新たな潮流(合同評価への高いニーズ、途上国側能力の成熟とニーズの多様化、域内ネットワーク構築の必要性等)に応えるためにも、平成23年度は、ワークショップを過去の実績に基づき発展的な形で開催し、我が国が引き続きリーダーシップを発揮し、国際社会に積極的に貢献することを目指すもの。				
	計	2,086	15,153					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	●ODA評価ワークショップは、平成21年度に、議事録作成等に従事する業者（サブ業務）と会場設営・招待客接遇等に従事する業者（ロジ業務）を分け、後者については一般競争入札に付すことでコスト削減を行ったが、平成22年度ワークショップでは、サブ業務の一部及びロジ業務を一括で一般競争入札に付し、主要なサブ業務を当室が担うことで、より価格競争を高め、更なるコスト削減を実現した。なお、精算時には、精算書の証拠書等を当室で厳密にチェックしており、これまで問題は生じていない。 ●DAC開発評価ネットワークへの参加（出張旅費）については、重要な会議・会合に限定しており、出張者はより安価な航空券（PEX料金）を使用する等、予算を適切に執行している。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	参加者航空運賃等	5			
	宿泊費	参加者宿泊費(食事, 接遇一般含む)	2			
	資料等作成費	配布資料、会議録、報告書作成	1			
	人件費	人件費(4名), 現地出張費	0.9			
	管理費	配布資料、会議録、報告書作成	0.4			
	計		9	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社コンベンションリン ケージ	ODA評価ワークショップのロジ業務(航空券手配, 会場設営等)及び サブ業務(報告書作成等)の業務委託	9	3	72.6
2					
3					
4					
5					

B

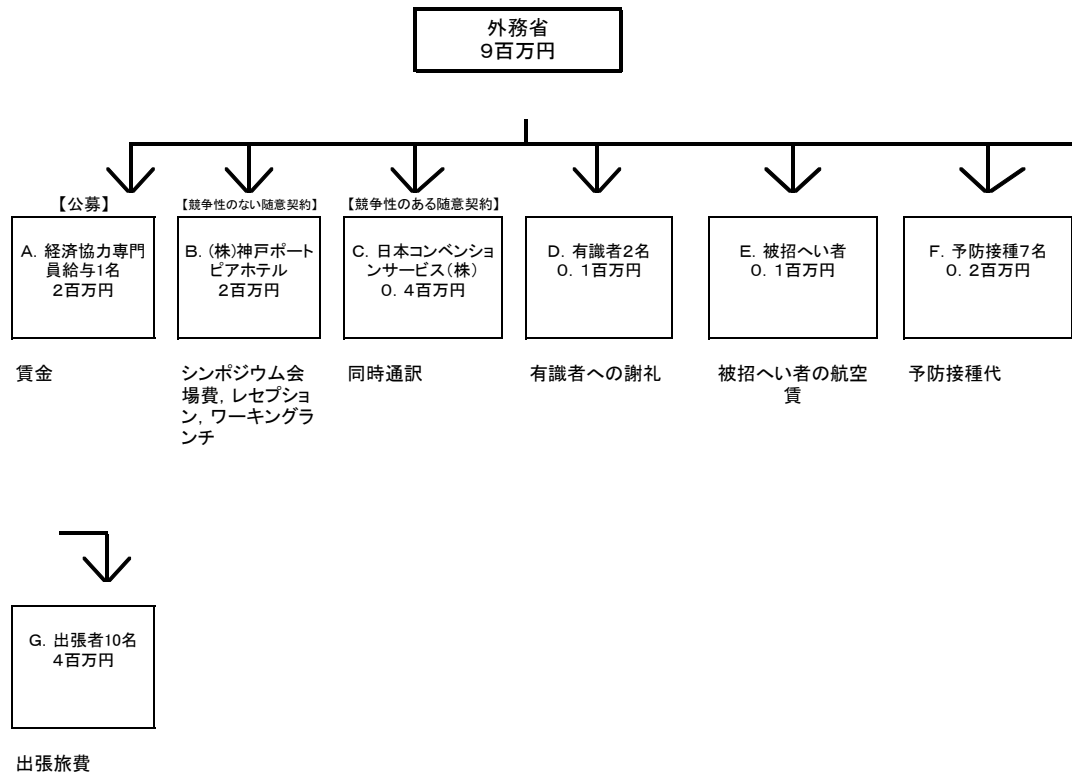
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	DAC開発評価ネットワーク出席	0.6		
2	出張者B	ODA評価ワークショップ出席	0.4		
3	出張者C	ODA評価ワークショップ出席	0.4		
4	出張者D	DAC開発評価ネットワーク出席	0.3		
5	出張者E	ODA評価ワークショップ出席	0.2		
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際緊急援助事務費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和62年度開始	担当課室	緊急・人道支援課	課長 青木 豊			
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項ハ 国際緊急援助隊の派遣に関する法律	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際緊急援助のより効率的・効果的实施に向け、情報収集と調査・訓練、体制強化等を行うこと。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際緊急援助に関する情報収集と調査・訓練及び国際緊急援助隊の結団、解団式への出席経費。また、大規模災害の発生時、緊急援助の一層の迅速化を図るため、初動段階の災害情報収集と被災国政府に対する説明及び現地の我が国在外公館の支援を主目的とする「外務省・国際緊急援助調査チーム」を派遣するための事務費。国際緊急援助体制の強化にかかる関連経費。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	10	12	15	7	7
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	10	11	15	7	7
	執行額	2	5	9			
	執行率(%)	22.2	48.9	60.27			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	災害救援を通じた人道支援の実施 ①国際緊急援助隊の派遣国数 ②物資供与の回数	成果実績 要請国 ① 2 ② 23		① 3 ② 14	① 3 ② 15	—	
	達成度	%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	① 調査チーム派遣国数 ② 予防接種	活動実績 (当初見込み) ①国数 ②人数		① 1 ② —	① 1 ② 12	① 2 ② 6	② 6(見込み)
	—	—	—	()			
単位当たりコスト	6997円／1回	算出根拠	H22 予防接種合計額(160,940円)÷予防接種数(23回)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	謝金	120	113				
	職員旅費(内国)	175	99				
	職員旅費(外国)	6,104	6,132				
	消耗品費	670	335				
	自動車等借料	249	235				
計	7,318	6,914					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き効率的な事業の実施に努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	単価見直し等による減額		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(単価見直し等による減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



費目	A.			E.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	経済協力専門員	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	会場費等	(株)神戸ポートピアホテル	2			
	計		2	計		0
	C.			G.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
				旅費	出張者D	2
	計		0	計		2
	D.			H.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力専門員	国際緊急援助隊の派遣、緊急援助物資の供与に関する関連業務	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)神戸ポートピアホテル	会場費、レセプション手配	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンベンションサービス(株)	同時通訳手配	0.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	シンポジウム講演の謝礼	0.03		
2	有識者B	シンポジウム講演の謝礼	0.03		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	被招へい者	シンポジウム参加のための航空賃	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	対象者A	汚染地域への出張に備えた予防接種	0.03		
2	対象者B	汚染地域への出張に備えた予防接種	0.03		
3	対象者C	汚染地域への出張に備えた予防接種	0.02		
4	対象者D	汚染地域への出張に備えた予防接種	0.02		
5	対象者E	汚染地域への出張に備えた予防接種	0.02		
6	対象者F	汚染地域への出張に備えた予防接種	0.02		
7	対象者G	汚染地域への出張に備えた予防接種	0.02		
8					
9					
10					

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	業務出張	2		
2	出張者B	業務出張	1		
3	出張者C	業務出張	0.5		
4	出張者D	業務出張	0.3		
5	出張者E	業務出張	0.3		
6	出張者F	業務出張	0.1		
7	出張者G	業務出張	0.1		
8	出張者H	業務出張	0.1		
9	出張者I	業務出張	0.05		
10	出張者J	業務出張	0.01		

平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	カルタヘナ議定書セミナー開催経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度	担当課室	地球環境課	課長 杉中 淳			
会計区分	一般会計	施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、2010年に開催される第5回締約国会議の主催国として、第4回会議での進展を踏まえ、「責任と救済」補足議定書についての交渉を妥結に導くこと、また、交渉妥結後には、早期発効に向けた取組を主導していくことが求められており、「責任と救済」補足議定書の採択は、MOP5の最大の成果となることが見込まれ、成功裏に採択された場合には、その発効に向けて我が国として主導的役割を果たしていかなければならない。このために、COP10-MOP5終了後にセミナーを開催することにより、同補足議定書の意義・重要性を周知し、発効に向けた機運を高めていく。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	カルタヘナ議定書セミナーを平成22年度中に東京にて開催するために必要な経費。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	15	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	15	-	-
	執行額	-	-	0.1	-	-	
	執行率(%)	-	-	0.5%	-	-	
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
補足議定書の交渉過程や各国の国内実施状況等につき議論し、またその結果を広く共有することにより、我が国のみならず、参加した国の発効プロセスを促進に貢献することができた。		成果実績 署名国	-	-	-	35	
		達成度 %	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	・カルタヘナ議定書COP-MOP5国際シンポジウム実施(東京:平成23年3月)	活動実績 (当初見込み)	-	-	1 (1)	- ()	
単位当たりコスト	成果実績及び活動実績の双方が定量的に示せないため、記載できない。	算出根拠					
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
		-	-				
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・会議直前の東北太平洋沖地震の影響で開催期間を短縮し、生物多様性条約COP10シンポジウムと同日開催としたことから本予算からの支出が抑えられた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・生物多様性条約COP10シンポジウムと同日開催することにより海外招へい経費の削減に努めた
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・傍聴者からの質疑応答も含め、シンポジウムの議事録が外務省HPや生物多様性条約事務局HP等に掲載される予定。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本シンポジウムは、開催期間を短縮したり、生物多様性条約COP10シンポジウムと同日開催することで経費削減が行われた一方、MOP5後、日本政府が開催した初めてのシンポジウムとして各省からも傍聴者が来場し、また議定書の早期発効に向けて各国が準備・調整を進めているこの時期に、実際の主要交渉当事者らの発表によって、補足議定書の交渉過程や各国の国内実施状況を明らかにし、発効プロセスに資する貴重な機会であったとして各国参加者からも高い評価が示された。加えて、条約事務局HPIに議事録が掲載されることが予定されているなど、広くその成果が共有されることから、投入した予算に見合った適切な成果が得られた。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
生物多様性条約(CBD)のバイオセーフティーに関するカルタヘナ議定書は、現代のバイオテクノロジーにより改変された生物(Living Modified Organism。いわゆる遺伝子組換え生物)が生物の多様性の保全及び持続可能な利用に及ぼす可能性のある悪影響を防止するため、2000年1月に採択、2003年9月に発効された。 カルタヘナ議定書の交渉時、「責任と救済(liability and redress)」についての規定については、後の議論のプロセスを確保するための条項(enabling clause)として第27条が設けられ、4年以内に作業を完了するよう努めることとされた。 2008年5月にボンにて開催された第4回カルタヘナ議定書締約国会議(COP-MOP4)では、4年間の作業期間を経過した後初めて迎えた会合として、集中的な交渉が行われ、責任と救済に関する規定の作成を終了させるには至らなかったものの、各国の立場の相違を少なからず埋めるとともに、今後の作業方針について一定の共通認識を持ちつつ作業を継続していくことについて意見が一致し、その旨決定された。			

外務省
0.1百万円

【政府代表】



【一般競争入札】

A（株）ステージ
0.1百万円

【会議運営経費】

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

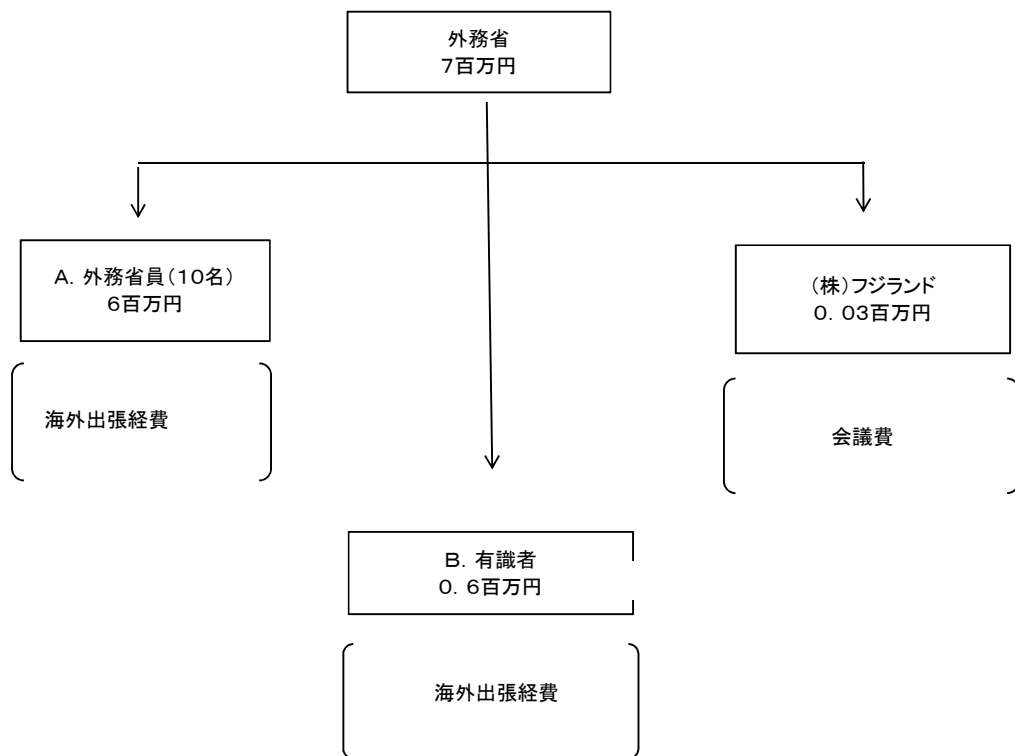
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ステージ	会議運営	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国別援助方針策定調査費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度	担当課室	国別開発協力第2課	課長 徳田 修一				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条一のハの二十七	関係する計画、通知等	「政府開発援助大綱」(平成15年8月閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ODA大綱に謳われている大学やNGOなどの国民各層の有識者との連携強化実現のため、国別援助方針の策定に参画する有識者等に対する謝金、現地視察や関係者との意見交換を行うための関係者出張経費の費用を手当てすることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国別援助方針とは、ODA大綱、ODA中期政策の下、原則として全ての我が国ODA対象国について、具体的な援助案件選定の指針とすべく、その政治・経済・社会情勢の認識を踏まえ、開発計画や開発上の課題を勘案した上で、5年間程度を目途とした我が国の援助方針を示すもの。 計画の策定に当たり、被援助国の政治・経済・社会情勢、開発上の課題等に関する深い理解が求められ、被援助国の政府・NGO・経済界・他ドナーを含む幅広い関係者との意見交換が必要のため、関係者が援助現場を視察し、同国の政府・開発関係者との協議、我が方在外公館、JICAの現地事務所等で構成される現地ODAタスクフォースと意見交換を行うことが必要不可欠である。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22	25	12	12	9	
		補正予算	—	▲1	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	22	24	12	12	9	
	執行額	10	11	7				
	執行率(%)	45.50%	44.60%	58.40%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	国別援助計画・方針の策定作業件数(改訂を含む)		成果実績	件数	19	17	12	40
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国別援助方針に関する協議のための出張件数		活動実績 (当初見込み)	件数	13	16	11	—
				—	(25)	(18)	(15)	
単位当たりコスト	— (円/1回)		算出根拠	—				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金	2,443	783	事業見直しによる減額				
	職員旅費(外国)	8,172	7,518					
	有識者旅費	886	1,117					
	会議費	18	15					
	委員(有識者)等旅費	61	62					
計	11,580	9,495						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国のODAを戦略的に実施し、国民への説明責任を高める観点から、ニーズは高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	有識者等出張経費については各人の経歴に準じ各付けの上、国家公務員旅費法に準じた手当を支弁する。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国別援助方針を策定するにあたっては、相手国の開発ニーズの実態を把握する必要がある、相手国政府関係者及びODAタスクフォースから直接意見を聴取することは実行性が高く、また十分な情報を入手することができた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	△	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国別援助方針の策定に際しては、相手国政府及び現地ODAタスクフォースの意見を聴取し、開発ニーズの実態を正確に把握する必要がある。そのためには、実際に国別援助方針策定に関わる関係者が現場を視察することは不可欠である。また、有識者・NGO等、開発援助に携わる専門家から広く意見を募ることは、国別援助方針の質を高め、ひいては同方針の戦略性を高める観点から重要であり、本事業は適切であると判断される。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直しによる減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直しによる減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. 外務省員10名			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	外務省出張者A	1			
	旅費	外務省出張者B	1			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 外務省出張者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外務省出張者A	旅費	0.727		
2	外務省出張者B	旅費	1.239		
3	外務省出張者C	旅費	0.783		
4	外務省出張者D	旅費	0.314		
5	外務省出張者E	旅費	0.418		
6	外務省出張者F	旅費	0.355		
7	外務省出張者G	旅費	0.619		
8	外務省出張者H	旅費	1.057		
9	外務省出張者I	旅費	0.532		
10	外務省出張者J	旅費	0.45		

B. 有識者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	旅費	0.58		

C. (株)フジランド

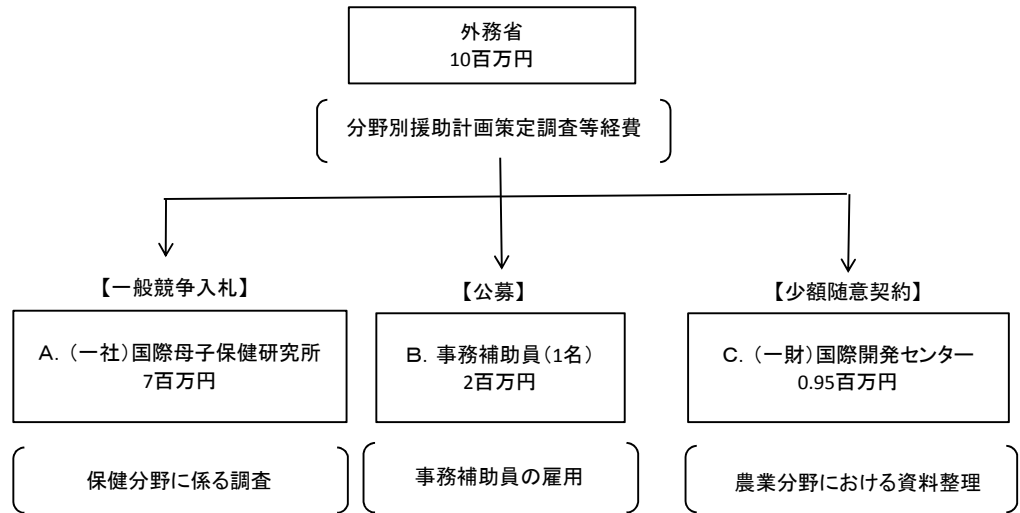
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	会議費	0.03		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	分野別援助計画策定調査等経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	— ・平成23年度終了	担当課室	地球規模課題総括課	課長 松浦 博司				
会計区分	一般会計	施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条1項ハ、3項、7項 外務省組織令第72条	関係する計画、通知等	政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ODA政策の策定に際しては、我が国の比較優位のある活動にODAを集中することが極めて重要なため、適切な分野(保健、水・衛生、教育、環境、農業等)別の援助政策を策定するための基礎調査を行うとともに、関連業務を事務補助員を活用して適切に補助をする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本経費は、適切な援助政策を策定する際の基礎調査として、被援助国のニーズや新たな開発課題、他のドナーによる先進的な取組、国際会議等における開発戦略に関する議論の動向等を把握した上で、我が国の比較優位のある活動にODAを集中するため、必要な項目についての調査を外部の調査専門機関に対して依頼するとともに、関連業務に係る相当な事務量に及ぶ資料整理に関する業務遂行を補助するために必要な要員を確保する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	31	20	12	2	—	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	31	20	12	2	—	
		執行額	25	18	10			
		執行率(%)	80.6%	85.5%	83.3%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (26年度)
	各分野における開発政策を立案・推進すること を目標とし、政策立案数を成果指標とする。		成果実績		—	—	2	3
			達成度	%			66.7%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①分野別援助政策策定関連調査数 ②事務補助員の採用		活動実績 (当初見込み)	①回 ②人	①3 ②1	①2 ②1	①2 ②1 (①1 ②1)	— (①1 ②0)
単位当たり コスト	①3,963,750円／1回あたりの調査額 ②2,003,333円／1人あたりの年額所要額		算出根拠	①年額所要額(7,927,500円)／調査数(2回) ②年額所要額(2,003,333円)／人数(1人)				
平成23 (単位:千円 予算内訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委託調査費	2,000	—	廃止				
	計	2,000	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算削減のなか、他事業との優先度の比較で事業をとりやめた。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A. (一社)国際母子保健研究所			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	コミュニティにおける効果的母子保健 実施パッケージ策定のための調査作	6			
その他	海外文献検索等経費、管理経費	1			
計		7	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	事務補助員A	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)国際母子保健研究所	委嘱調査	7	1	99.75%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務補助員A	事務補助員の雇用	2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

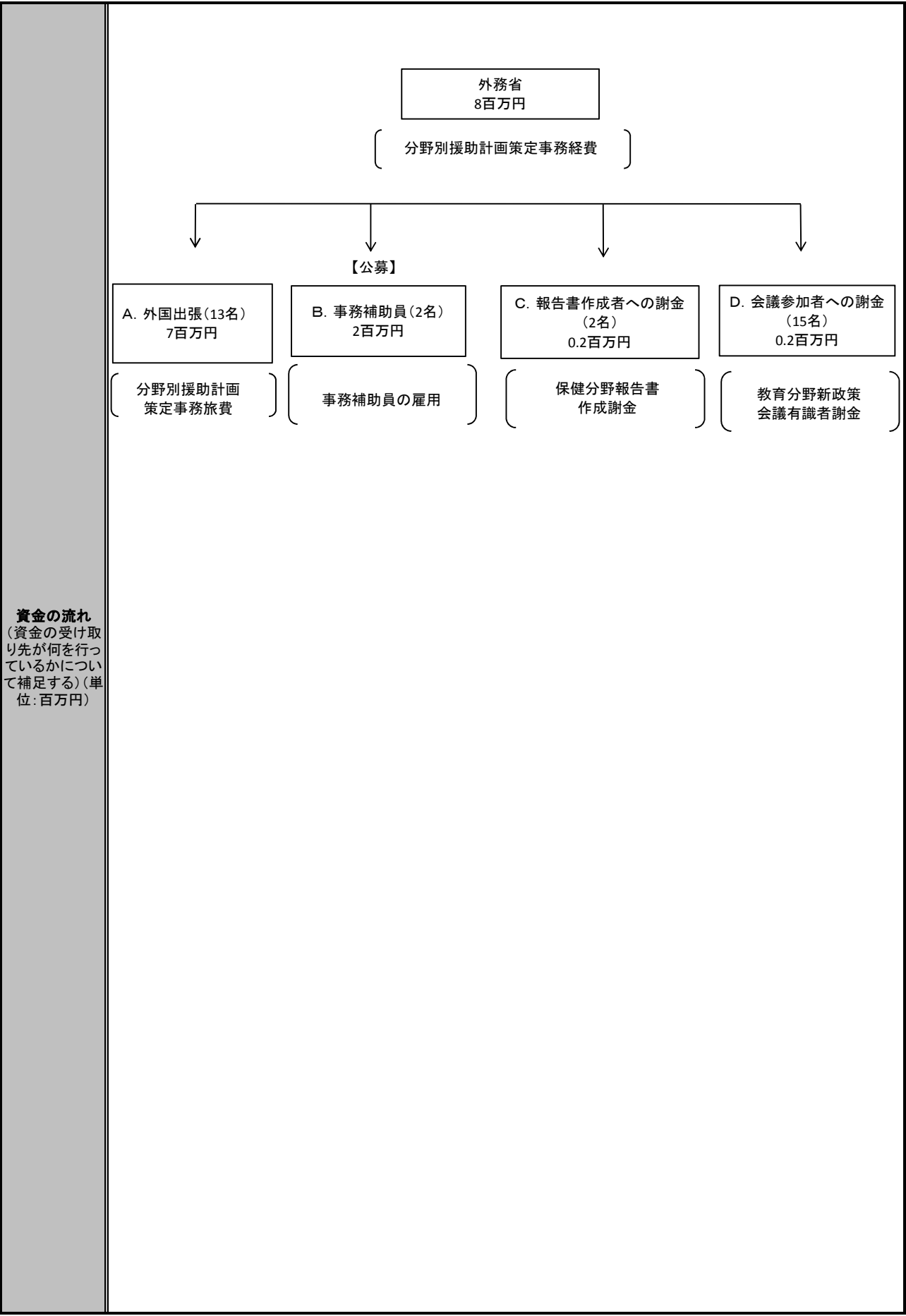
C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)国際開発センター	資料整理委託	0.95	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	分野別援助計画策定事務経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	地球規模課題総括課	課長 松浦 博司				
会計区分	一般会計	施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条1項ハ、3項、7項 外務省組織令第72条	関係する計画、通知等	政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	分野毎の開発政策を策定し、特定分野における考え方や方針、我が国の比較優位のある援助活動等を内外に対してアピールするため、各分野で専門的な知見を有する国内関係者・関係機関と意見交換を行い、他のドナーの取組を情報収集するとともに、分野別の国際会議への参加を通じて援助ニーズの把握と我が国の考えや取組を発信する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	分野別援助計画及び計画に基づく具体的な援助戦略等を検討するため、省内、関係府省、実施機関(JICA等)の関係者及び有識者による会議、各種外国出張旅費、援助関係者等の実務者用参考資料の作成、国際教育協力日本フォーラム及び国連持続可能な開発のための教育10年円卓会議を開催。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	10	9	12	11	11	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	10	9	12	11	11	
		執行額	10	9	9			
		執行率(%)	102.0%	90.4%	78.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (各年度)
	各種会議や協議において我が国の開発政策や援助活動を発信・浸透させることを目標とし、国際会議等におけるスピーチ・発言数を成果指標とする。		成果実績		45	52	34	48
			達成度	%	93.8%	108.3%	70.8%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①分野別外交関連報告書作成 ②分野別関連会議開催 ③事務補助員の採用		活動実績 (当初見込み)	①回 ②回 ③人	①0 ②0 ③1	①1 ②3 ③2	①1 ②10 ③2 (①3 ②9 ③1)	— (①1②3③0)
単位当たりコスト	①200,000円／1回あたりの報告書作成額 ②129,562円／1回あたりの会議開催額 ③898,173円／1人あたりの年額所要額		算出根拠	①年額所要額(200,000円)／報告書作成数(1回) ②年額所要額(1,295,616円)／会議開催回数(10回) ③年額所要額(1,796,345円)／人数(2人)				
平成23年度 (単位:千円予算内訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金	740	740					
	職員旅費(外国)	6,337	6,760					
	印刷製本費、会議費	950	979					
	招へい費	3,041	3,012					
	計	11,068	11,491					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	必要最低限の支出となっており支出の妥当性は確保されている。 なお、会議開催経費についても関係省庁と必要に応じ均等割合負担とするなど妥当と判断される。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	事務補助員A	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	外国出張旅費	0.9	—	—
2	職員B	外国出張旅費	0.9	—	—
3	職員C	外国出張旅費	0.8	—	—
4	職員D	外国出張旅費	0.7	—	—
5	職員E	外国出張旅費	0.6	—	—
6	職員F	外国出張旅費	0.5	—	—
7	職員G	外国出張旅費	0.5	—	—
8	職員H	外国出張旅費	0.5	—	—
9	職員I	外国出張旅費	0.3	—	—
10	職員J	外国出張旅費	0.3	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務補助員A	事務補助員の雇用	2	—	—
2	事務補助員B	事務補助員の雇用	0.02	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	保健分野報告書作成	0.1	—	—
2	有識者B	保健分野報告書作成	0.1	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	会議出席謝金	0.01	—	—
2	有識者B	会議出席謝金	0.01	—	—
3	有識者C	会議出席謝金	0.01	—	—
4	有識者D	会議出席謝金	0.01	—	—
5	有識者E	会議出席謝金	0.01	—	—
6	有識者F	会議出席謝金	0.01	—	—
7	有識者G	会議出席謝金	0.01	—	—
8	有識者H	会議出席謝金	0.01	—	—
9	有識者I	会議出席謝金	0.01	—	—
10	有識者J	会議出席謝金	0.01	—	—

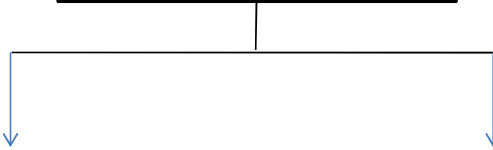
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際会議支援及び多国間経済協力に必要な経費			担当部局庁	国際協力局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	—			担当課室	開発協力企画室			室長 横田 敬一
会計区分	一般会計			施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項第1号(ハ)、24号及び同法第7条第1項			関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	DACにおいて、近年、ODAの定義の見直しに関する問題を始め、経済成長重視と社会開発重視等、ドナー間の開発アプローチや援助理念に関する利害の不一致が顕著になる中で、これらの基準やガイドラインの策定において我が国の立場と援助理念を適切に反映させていくために、これらを協議している作業部会やネットワークへの出席や同会合開催に関する諸経費の支出等を通して、目的を達成していく。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	DACにおいて開催される各種会合への出席及びワークショップ等の開催経費							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	12	11	11	9	8	
	執行額		13	5	8			
	執行率(%)		107%	50%	69%			
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
成果目標: DAC援助効果作業部会への参加を通じ、我が国から閣僚級援助効果会合である釜山ハイレベル・フォーラムにおいて議論すべきポイントを反映させる事を目指す。 成果実績: ワークショップ参加国・機関数		成果実績	参加国・機関	25	25	25	25	
		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	○ワークショップ開催(経費一部負担) 1回		活動実績 (当初見込み)	回数	1回	0回	1回 (1回)	— (1回)
単位当たりコスト	(4, 690千円/ワークショップ開催)		算出根拠	○ワークショップ開催経費一部負担として、4, 690千円を1回支出。				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費(外国旅費)	1,052	1,000					
	研究調査員等派遣旅費	1,940	1,765					
	有識者原稿料	40	0					
	報告書作成費	163	167					
	ワークショップ開催経費	4,535	4,280					
	在外職員旅費	928	889					
	計	8,658	8,101					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	アジア・太平洋地域における開発効果向上のための能力向上プログラム(CDDE)のためのワークショップ開催経費として有効活用した。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直しによる減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直しによる減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省
(8百万)



A. 出張者(7名)
(3.1百万)

【随意契約(在外)】
B. UNDPタイ事務所
(4.7百万)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	UNDPタイ事務局(招へい費等)	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.出張者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.73		
2	個人B	"	0.67		
3	個人C	"	0.62		
4	個人D	"	0.6		
5	個人E	"	0.31		
6	個人F	"	0.11		
7	個人G	"	0.04		
8					
9					
10					

B. UNDPタイ事務所地域

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	UNDPタイ事務所地域	招へい費等	4.7	随意契約	
2					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	有償資金協力に関する調査研究に必要な経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	開発協力総括課	課長 牛尾 滋				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項ハ	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	途上国のニーズ、我が国国内の情勢、国際社会全体の課題及び動向が短期間で変化する中で、我が国の有償資金協力に係る制度の調整及び改善に向け、外国政府及び国際機関の援助手法に係る最新の考え方や実績、被援助国及び民間部門のニーズ等を調査し、これらの手法及び我が国有償資金協力制度の枠組みで実施することの実現性及び妥当性等について分析するためのもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有償資金協力に係る制度は、時宜に適った形で調整及び改善し、常に変化する途上国のニーズ、我が国国内の情勢、国際社会全体の課題及び動向に沿ったものとする必要がある。例えば、国際社会において借款等の活用が検討されている課題としては、地球温暖化対策、民間部門の投資及び貿易の促進等がある。このような開発援助に係る最新の国際社会の動向を踏まえ、机上調査及びヒアリング等を通じて、外国政府及び国際機関の援助手法に係る最新の考え方、被援助国及び民間部門のニーズ等を調査し、これらの手法及び我が国有償資金協力制度の枠組みで実施することの実現性及び実績及び妥当性等について分析するもの。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	9	10	9	10	9	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	9	10	9	10	9	
	執行額		9	8	3			
執行率(%)		93.70%	86.40%	28.02%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	調査を活用して、円借款制度の具体的な改善に結びつける。		成果実績	制度改善件数	1	2	2	1
	(成果実績は具体的な制度改善施策)		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	円借款制度の調査を行い報告書を作成する。		活動実績 (当初見込み)	件	1 (1)	1 (1)	1 (1)	(1)
単位当たりコスト	3(百万円/件)		算出根拠	一案件当たりの平均金額(本件に係る費用の総額÷総件数)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	調査研究費	9,604	9,007					
	計	9,604	9,007					

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が実施すべき事業であり、地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・総合評価落札方式による入札を実施し、実績見込みに見合った事業であると判断される。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直しによる減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直しによる減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省
3百万円

円借款等に関する調査



【企画競争】

A.株式会社 日本経済研究所
3百万円

「インフラ海外展開への円借款活用にかかる本邦企業の受注実績調査」

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託調査費	日本経済研究所	3			
	計		3	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本経済研究所	インフラ海外展開への円借款活用に係る本邦企業の受注実績調査	2.62	3	33%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	戦略的援助方針基礎調査等経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	開発協力企画室		室長 横田 敬一			
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第一項第1号(ハ)、24号及び同法第7条第一項		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府開発援助(ODA)全体に関する戦略的な援助方針を策定するに当たっての基礎調査研究経費								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府開発援助(ODA)全体に関する戦略的な援助方針を策定するに当たっては、グローバルな経済の動き、被援助国の情勢やニーズ、各種援助手法の在り方等、様々な角度からの総合的な知見が必要である。したがって、より戦略的な方針を策定するための基礎調査研究を行う必要がある。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	9	9	8	—	—		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	9	9	8	—	—		
	執行額		9	9	8				
	執行率(%)		106.4%	100.0%	95.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	成果目標:他国の援助方針や援助手法の方向性を明らかにし、我が国が各国で援助を展開する際の戦略策定に資する情報を得る。その結果として、我が国に有利な国際的ルールの策定や、各国毎の援助協調を効果的に進める基盤を醸成する。 成果実績:調査報告会参加人数			成果実績	人数	—	—	36名	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	○調査委嘱 1回			活動実績 (当初見込み)	回数	1回	1回	1回 (—)	— (—)
単位当たり コスト	(7,875千円/基礎調査研究委嘱)			算出根拠	○基礎調査研究委嘱経費として、7,875千円を1回支出。				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
			—	—					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算 状況・予算 の	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、 使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国際的援助環境の動向を把握しつつ、我が国の今後の援助の検討に資する調査研究に有効に活用した。		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			

※平成22年度実績を記

外務省
(8百万円)



【企画競争入札】

A. (株)三菱総合研究所
(8百万)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. 三菱総合研究所			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	研究員人件費	6			
	事業費	報告書作成費等	1			
	雑費	管理費、税等	1			
	計		8	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A. (株)三菱総合研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	研究員人件費等	7.9	1	95%
2					

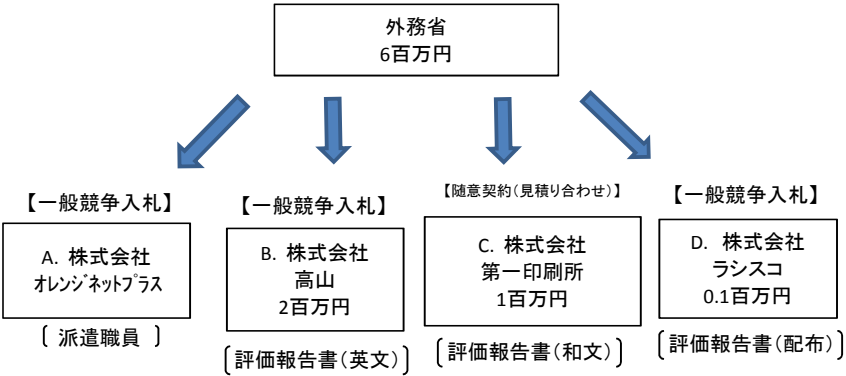
平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	経済協力評価報告書作成等に必要な経費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度	担当課室	ODA評価室	室長 湊 直信				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項	関係する計画、通知等	「ODAのあり方に関する検討」最終とりまとめ					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	●「経済協力評価報告書」は、外務省、実施機関及びODA関係府省庁の評価実施状況を取りまとめて公表することで、ODAに関する情報を国民に提供し、国民に対する説明責任を果たすとともに、被援助国にも我が国ODAの評価結果をフィードバックすることを目的としている。 ●「事務補助者」の雇用は、「経済協力評価報告書」作成業務をはじめとする評価調査業務の補助を行うためのもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	●ODAに関する情報を国民に提供し説明責任を果たすため、外務省、実施機関及びODA関係府省庁が実施した評価及び評価結果を取りまとめた「経済協力評価報告書」(和文・英文)を作成し、外務省ホームページへの掲載、関係者への配布等を通じて国民に広く公表する。 ●「経済協力評価報告書」作成作業に伴う省内及び関係府省庁や援助実施機関との調整、報告書作成に伴う印刷・製本業者との連絡に加え、評価実施に付随する関連会合、各種調整の補助を行う事務補助者を雇用する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	11	11	8	3	3	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	11	11	8	3	3	
	執行額	8	8	6				
	執行率(%)	76.1	69.7	69.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	【成果目標】ODA主管省庁としての国民に対する説明責任、ODA政策への理解促進。		配布数 (製本)	部	1604 (2000)	1272 (1500)	1124 (1200)	950 (1000)
	【成果実績】経済協力評価報告書の配布数実績		配布率	%	80.2	84.8	93.7	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	●毎年1回、我が国の評価を取りまとめた「経済協力評価報告書」を作成・公表。 ●平成22年度(2010年度版)は日本語版及び英語版を作成し、それぞれ外務省ODAホームページに掲載。		活動実績 (当初見込み)	作成回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	— (1)
単位当たりコスト	報告書作成(3,122千円/1件) 事務補助員雇用費(2,495千円/1名)		算出根拠	作成経費:3,122千円(平成22年度実績) ※和文1000部、英文500部				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	3,032	3,032					
	計	3,032	3,032					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	経済協力評価報告書については、平成22年度に、作成部数を削減（和文1500部→和文1000部）したことから、コスト削減に成功している。今後は右部数を維持しつつ、広報効果をさらに拡大するよう配布先等を戦略的に検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	派遣職員	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	翻訳・製本	経済協力評価報告書2010(英文) 製本、翻訳、レイアウト、印刷	2			
	計		2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	製本	経済協力評価報告書2010(和文) 製本、レイアウト、印刷	1			
	計		1	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オレンジネットプラス株式会社	評価業務補助のための職員の派遣	2	6	61.2

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 高山	経済協力評価報告書作成(英文)のための翻訳・レイアウト・印刷・製本業務	2	7	64.2

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 第一印刷所	経済協力評価報告書作成(和文)のためのレイアウト・印刷・製本業務	1	随意契約 (見積もり合わせ)	-

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 ラシスコ	経済協力評価報告書の発送業務	0.1	随意契約 (見積もり合わせ)	-

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	無償資金協力の事業評価に必要な経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	事業管理室	室長 遠藤 彰				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第二章第四条ハ	関係する計画、 通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	無償資金協力にて実施した案件について事後評価を行うもの							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	無償資金協力個別の評価については、効果的・効率的な無償資金協力案件を実施し、国民への説明責任を果たす上で重要な取り組みであり、PDCAサイクルを確立するためにも、案件の実施を決定する外務省自体が案件の質的改善に取り組むため、事後評価を実施するもの。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	56	37	8	—	—	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	56	37	8	—	—	
	執行額		32	11	0			
執行率(%)		57.4%	32.6%	0.00%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	完了後4年を経過した一般プロジェクト無償及び水産無償(平成21年度以降は、外務省として緊急に評価を実施する必要がある案件)を対象として事後評価を実施する。 (達成度は、当初見込み(予算上の計画件数)に対する評価の適正実施件数。)		成果実績	実施件数	4	2	0	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	評価実施件数		活動実績 (当初見込み)	実施件数	4 (12)	2 (9)	0 (2)	— (—)
単位当たり コスト	5.5(百万円/件) (注:22年度は支出実績がないため、上記は21年度のもの)		算出根拠	事後評価調査案件の平均(本件経費の総額÷総件数)				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
		—	—	新JICA発足に伴い、無償資金協力案件の事後評価についてはJICAに移管されたことを踏まえて、皆減。				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度予算については、新JICA 発足に伴い、無償資金協力案件の事後評価につき、JICAに移管されたことにより、皆減となった。		
	予算監視・効率化チームの所見		
		-	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		-	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	京都議定書上の次期約束期間コミットメントに関する非公式会議開催経費			担当部署	国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度			担当課室	気候変動課		課長 加納 雄大	
会計区分	一般会計			施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第11条第1項ハ			関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化問題に対処するための国際的な取組みについて先進・開発途上国双方の主要国より、政府関係者、専門家、有識者等を集め協議するもの。2013年以降の国際的枠組みについての合意のあり方について議論する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東京に於いて開催する会議に必要な経費。 会場は三田共用会議所。同会議所にて使用する会議用機材の借料、資料作成料、資料翻訳料、意見交換会費用。 途上国よりの参加者を招へいするための航空賃、東京の滞在費を含む。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	8	8	8	8	7	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	8	8	8	8	7	
	執行額		6	9	4			
	執行率(%)		72.1%	108.1%	49.8%			
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
2013年以降の国際的枠組みに関し、関係国と突っ込んだ協議を行い、我が国の考えへの理解を深めさせる。(我が国の積極的な働きかけもあり、コペンハーゲン合意には115か国、カンクン合意には193か国が賛同した)		成果実績			115/193	193/193		
		達成度	%		59.6	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	2011年3月に、第9回「気候変動に対する更なる行動」に関する非公式会合を実施		活動実績 (当初見込み)		1	1	1 (1)	— (1)
単位当たりコスト	2.1万円/国		算出根拠	執行額÷カンクン合意賛同国数				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	会議開催経費		1,263	1,979				
	招へい費		6,515	4,984				
	旅費(国内)		—	41				
計		7,778	7,004					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	外交業務に資する会議であり、地方自治体、民間等が開催することは適切ではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札により業者を選定しており、競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	一般競争入札及び見積もり合わせにより業者の選定を行っており、競争性を確保するとともにコスト削減が図られている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直し等による減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
縮減（単価見直し等による減額）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

外務省
4百万円

【政府代表】

【一般競争入札】

A ステージ(株)
会議運営等
1. 6百万円

【会場等借料】

【招へい者接遇】

【見積り合わせによる随意契

C プリンスホテル(株)
レセプション開催業務
0. 8百万円

【レセプション開催業務】

【競争性のない随意契約】

B AWL TRAVEL他2件
1. 5百万円

【招へい者航空券手配】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。使
途と費目の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
政府開発援助 庁費	会議開催経費	0.9			
政府開発援助 文化人等招へ	招へい者接遇費	0.7			
計		1.6	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ステージ	会議開催業務	1.6	3	
2					
3					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	AWL TRAVEL	航空券	0.6		
2	JTB USA	航空券	0.5		
3	在エチオピア大手配	航空券	0.4		

C

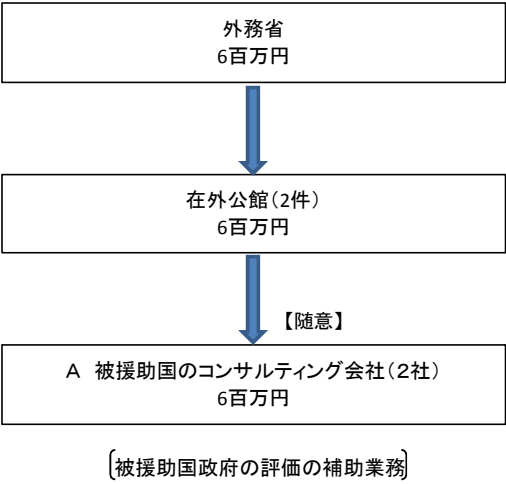
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プリンスホテル	レセプション開催業務	0.8		
2					
3					
4					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	被援助国政府・機関による評価に必要な経費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始	担当課室	ODA評価室	室長 湊 直信				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項	関係する計画、通知等	ODA改革・15の具体策、外務省改革「行動計画」、点検と改善2006					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被援助国側に我が国ODAの評価を依頼することにより、我が国ODAの公正さと透明性を確保するとともに、我が国ODAに対する被援助国側の理解の促進を図る。また、DAC開発評価ネットワークにおいても被援助国側の評価能力の向上に向けた取組が期待されており、我が国もかかる要請に応え、被援助国側のODA評価に関する意識の向上にも繋げていくもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被援助国政府・機関による評価は、「ODA改革・15の具体策」や外務省改革の「行動計画」、「点検と改善2006」において「被援助国政府・機関による評価」の拡充に努めることが謳われたことを受けて実施しているもので、自ら相応の評価実施能力を有する被援助国政府・機関やコンサルタント、シンクタンク、学術・研究機関等が特定分野・テーマにかかる日本の援助の評価を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	8	7	6	5	2	
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	8	7	6	5	2	
	執行額	6	5	6				
	執行率(%)	78.0	70.8	93.2				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
【成果目標】年2件の評価実施(平成22年度はセネガル及びバングラデシュ)を通じて、我が国ODAの説明責任を果たすとともに、被援助国の評価能力向上に貢献する		ODA評価のHPアクセス数	千件	3,254	5,028	4,422	4,725	
【成果実績】国民の外務省HP(ODA評価)アクセス数		対前年度比	%	16.5	54.5	▲12.1		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	毎年、被援助国に対して実施する要望調査に基づき2カ国(各1件)程度を選定して、我が国ODAにかかる被援助国側からの評価を実施する。		活動実績 (当初見込み)	実施件数	3 (3)	2 (3)	2 (2)	— (2)
単位当たりコスト	被援助国政府・機関による評価業務 (約292万円/1件・1か国)		算出根拠	計2件(2か国)実施、総計5,839千円の支出(平成22年度実績)				
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金	4,623	2,182	事業見直しによる減額				
	計	4,623	2,182					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・在外公館が随意契約により実施業者を選定しているが、実施に際しては、在外公館が実施のフォローに当たる他、成果物として評価調査報告書を提出させ、案件実施内容をチェックしている。また、送金前にプロポーザル及び積算の精査を本省で行い、精算時には在外公館が証拠書等詳細をチェックしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	プロポーザル及び積算の事前精査及び精算時の証拠書等のチェックを徹底し、引き続き予算の効率的執行に努める。特に平成24年度からは1件のみ実施する方向で予算要求しており、実施地域・分野を戦略的に選定し、より大きなインパクトがもたらされるよう留意する。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		事業見直しによる減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直しによる減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	コンサルティング会社				
	人件費	評価専門家2名	3.0			
	交通費	車両借上費、燃料費	0.3			
	宿泊費	コンサルタント2名	0.2			
	雑費	事務所費、電話代等	0.5			
	計		4	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

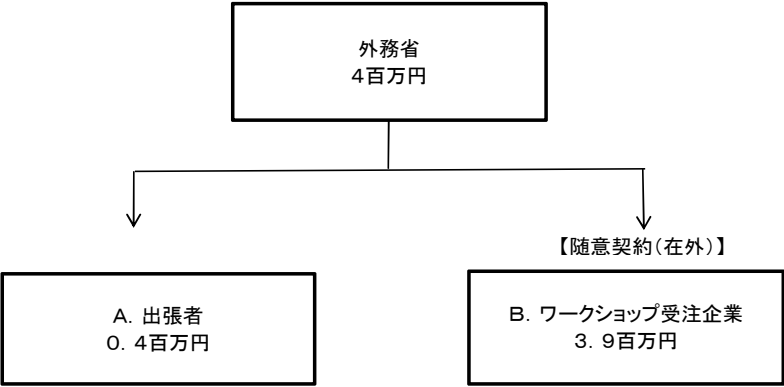
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コンサルティング会社(セネガル):EMAP社	セネガル水分野における我が国ODAの過去10年間の評価	4	随意契約	
2	コンサルティング会社(バングラデシュ):IIFC	過去10年間の我が国の対バングラデシュ円借款による運輸インフラ案件に関する評価	2	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	援助協力シンポジウム開催経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始		担当課室	開発協力企画室		室長 横田 敬一		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項第1号(ハ)、24号及び同法第7条第1項		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア地域での開発について当事者たる各国が集まり、それぞれ伝統的なドナー国、新たなドナー国、被援助国の立場から、アジア自身の開発について意見交換し、情報共有を行い、国際社会にその知見を広めていくことは、これまで欧州の主張に偏りがちであった援助理念に関する議論を相対化し、援助に関する国際的な議論の中で我が国の立場を強化することにもつながる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	EAS諸国を集め、援助国・被援助国の観点からアジアの開発の成功や失敗についての教訓を引き出しつつ、新たな援助潮流に対応した効果的な開発援助のあり方について意見交換を行うと共に、域内新興ドナーの援助能力向上支援、さらには被援助国の援助卒業に向けてのアプローチ等について国際援助コミュニティへの提言を行うためのシンポジウムを開催する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	8	6	6	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	8	6	6	—	
		執行額	—	6	4	—	—	
	執行率(%)	—	82%	68%	—	—		
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
成果目標: アジア主導のDAC地域会合を実施し、「成長を通じた開発」や「能力開発の重要性」等、我が国が常に主張してきた開発における方針を国際場で確認。 成果実績: シンポジウム参加国・機関数		参加国・機関数	25	25	25	25		
		達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	○シンポジウム開催経費一部負担 1回		活動実績 (当初見込み)	回数	—	1回	1回	—
				回数	—	—	(1回)	(1回)
単位当たりコスト	(3, 866千円/シンポジウム開催)		算出根拠	○シンポジウム開催経費一部負担として、3, 866千円を1回支出				
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費(外国旅費)	833	0					
	報告書作成	163	0					
	シンポジウム開催経費	5,394	0					
計	6,390	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	「第4回援助効果向上に関するハイレベルフォーラム」の準備会合として開催された「進化するグローバル援助構造ワークショップ」の開催経費の一部を負担し、アジア諸国の提言を国際援助コミュニティに反映させるための機会として活用した。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. 出張者			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B. ワークショップ請負企業			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	IOCONVEX	4			
	(主催国である韓国政府にて選定)				
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

支出先上位10者リスト

A.出張者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.2		
2	個人B	"	0.2		
3	個人C	"	0.1		
4					

B. ワークショップ請負企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ICONOVEX	招へい費等	3.9	随意契約	
2					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	ODA国別データブック作成経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始	担当課室	国別開発協力第一課	課長 横山 正				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第75条第1項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ODA国別データブックの作成にかかる経費(作成費、発送費)。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各被援助国のこれまでのODAの成果をとりまとめるとともに、今後の指針を明らかにすることは、国民に対する情報公開の観点からも、執務参考の観点からも極めて重要であり、かかる観点から本データブックを毎年作成している。本データブックは、従来発行してきた「我が国の政府開発援助」の廃刊に伴い、2001年より、国別実績をまとめて刊行しているもの。政府関係者、国会議員、報道関係者、国内有識者、公立・大学図書館等に配布しており、配布先からの反響は大きく、貴重な記録資料を今後の活動や研究に役立たせたいとの声が数多く寄せられている。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	6	6	6	6	6	
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	6	6	6	6	6	
	執行額		5	4	4			
	執行率(%)		84.2%	74.1%	72.4%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	ODA国別データブックの作成		成果実績		1	1	1	1
	作成回数(参考指標)		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ODA国別データブックの作成部数		活動実績 (当初見込み)	冊	3400	3300	3300	—
						()	()	
単位当たりコスト	作成費 1,042(円/冊) 発送費 318(円/冊)		算出根拠	作成費 3,437,280円÷3,300冊 発送費 810,180円÷2,550冊				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	5,865	5,865					
計	5,865	5,865						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	印刷製本に関し、一般競争入札にて受注した株式会社Aへ、発送に関し、同じく一般競争入札にて受注した有限会社Bへ支出した。仕様書の見直し等を通じ、より安価な入札額とできないかを検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

外務省
3百万円

「ODA国別データブック2010」の作成に係わる編集・印刷・製本費を支出する



【一般競争入札】

A
株式会社A
3百万円

「ODA国別データブック2010」の作成に係わる編集・印刷・製本費を受領

外務省
0.8百万円

「ODA国別データブック2010」の発送のための各種作業の費用を支出する



【一般競争入札】

B
有限会社B

「ODA国別データブック2010」の発送のための各種作業の費用を受領

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外部委嘱	編集・印刷・製本費	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	編集・印刷・製本費	3.4	9	67%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社B	発送費	0.8	3	75%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

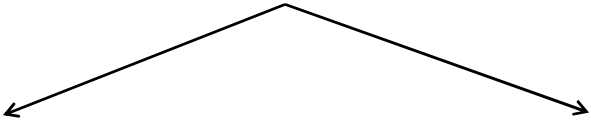
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	経済協力案件の選定・実施・完了後の諸調整等経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	事業管理室		室長 遠藤 彰		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第二章第四条ハ		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	技術協力案件の選定・実施・完了後の諸調整等を目的とした出張旅費							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(イ) 技術協力に関する案件選定や制度整備に係る事業実施機関との協議 (ロ) 被援助国政府機関と技術協力事業に関する重点分野、協力プログラム協議を踏まえた候補案件の選定、援助実施に必要な約束の交渉及び締結作業等の実施							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	11	8	6	5	11	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	11	8	6	5	11	
	執行額	3	1	3				
	執行率(%)	23.20%	15.70%	49.54%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	事業実施機関と国内外における協議・調整を通じ、適正な案件の実施・調整の確保を図る。 (参考として右欄に、技術協力(技術協力プロジェクト、個別専門家、個別研修、機材供与)に係る採択件数と要請案件数を記す。)		成果実績	要請数 (採択数)	—	823 (460)	762 (537) (暫定値)	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	出張件数 (注: 右については機構改革に伴い21年度より新たに予算を再編成)		活動実績 (当初見込み)	出張件数	—	13 (14)	19 (17)	— ()
単位当たりコスト	0.15(百万円/件)		算出根拠	出張案件の平均(本件に係る旅費の総額÷総件数)				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費(内国)	540	628					
	職員旅費(外国)	3,342	3,384					
	有識者旅費	1,217	1,231					
	会議費、雑費	0	6,061					
計	5,099	11,304						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	—
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件にかかる経費は技術協力を適切に推進していく上で基盤となるものであり、支出先についても各案件ごとに見積もり合わせを行い、競争性を確保した業者選定を行っている。また、出張期間は適当であるか、同行者は必要か、経路は経済的かつ合理的か等の観点から、節約措置を十分行った上で執行している。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

外務省
3百万円

技術協力案件の選定・実施・完了後の諸調整等経費(本省)



A.国内出張旅費(15名)
0.5百万円

B.外国出張旅費(4名)
2百万円

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	出張者 A	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者 A	旅費	0.08	—	—
2	出張者 B	旅費	0.04	—	—
3	出張者 C	旅費	0.04	—	—
4	出張者 D	旅費	0.04	—	—
5	出張者 E	旅費	0.04	—	—
6	出張者 F	旅費	0.03	—	—
7	出張者 G	旅費	0.03	—	—
8	出張者 H	旅費	0.03	—	—
9	出張者 I	旅費	0.03	—	—
10	出張者 J	旅費	0.02	—	—

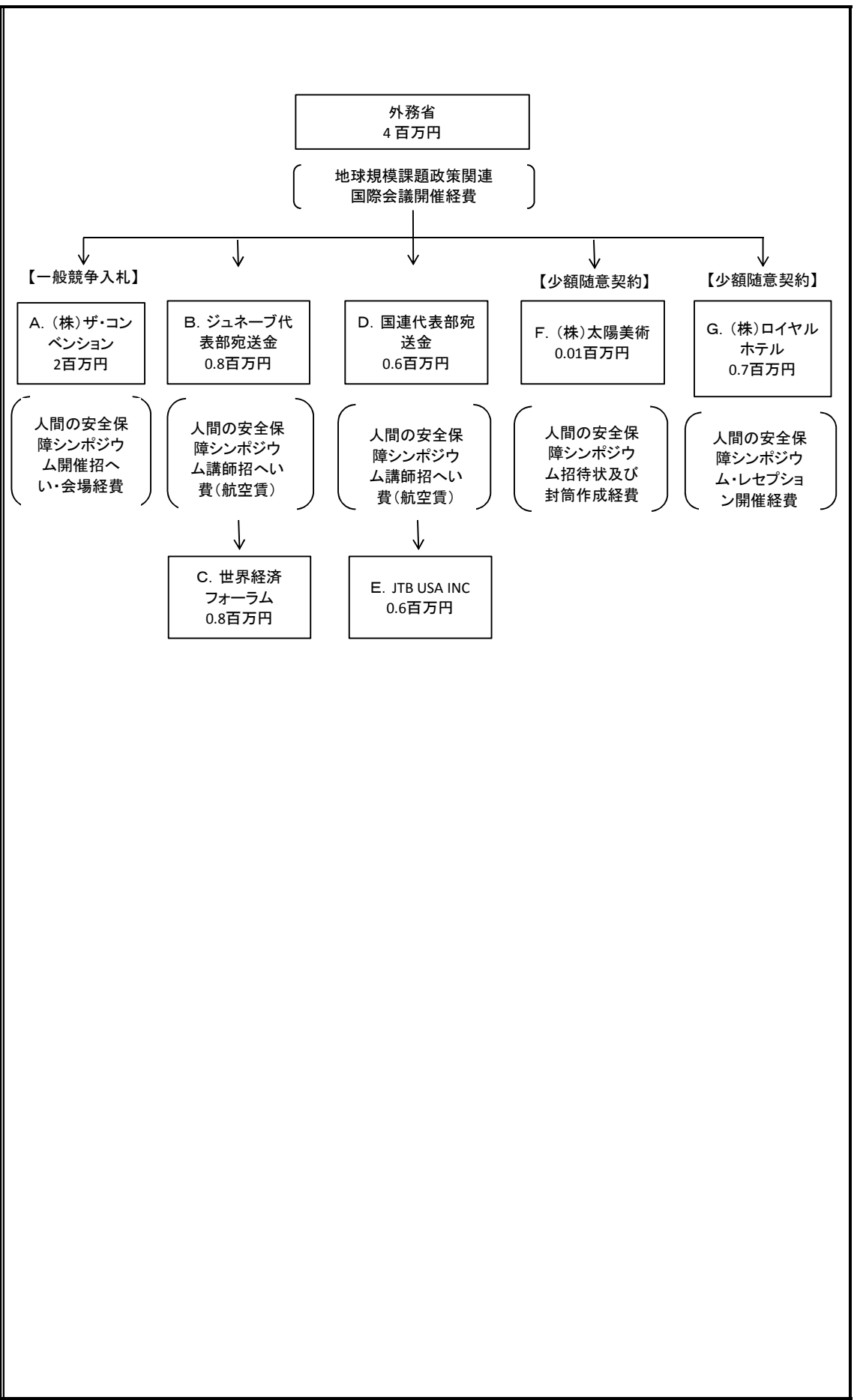
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者 A	旅費	1.2	—	—
2	出張者 B	旅費	0.5	—	—
3	出張者 C	旅費	0.5	—	—
4	出張者 D	旅費	0.3	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	人間の安全保障に関するシンポジウム開催経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	地球規模課題総括課		課長 松浦 博司		
会計区分	一般会計		施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条1項ハ、3項、7項 外務省組織令第72条		関係する計画、通知等	政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人間の安全保障及びその観点を盛り込んだポスト・ミレニアム開発目標(MDGs)の議論につき会議を開催し、多様な関係者と議論を深め、我が国主導の政策発信を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するために、国内において人間の安全保障を含む地球規模課題政策に関するシンポジウムを実施する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	8	8	6	5	5	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	8	8	6	5	5	
		執行額	3	3	4			
	執行率(%)	34.3%	38.2%	80.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	人間の安全保障の考え方の国民各層への周知浸透を目的としたシンポジウムの年1回開催。人間の安全保障学会の形成の一助となり、現在79名の学会員が研究を行っている。		成果実績	学会員数	0	0	79	150
			達成度	%	0	0	53	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	人間の安全保障シンポジウムを開催。外交団、研究者、学生等1000名を超える人数が参加した。		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1 (1)	— (1)
単位当たりコスト	4,260,462円/シンポジウム開催経費		算出根拠	シンポジウム開催所要額(4,260,462円)				
平成23年度 (単位:千円予算内訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金	858	858					
	雑費	1,681	1,681					
	招へい費	2,114	2,585					
	計	4,653	5,124					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	効果的に人間の安全保障の概念の普及を図るため、研究者やNGOを含む援助関係者以外にも大学などと連携して費用及び広報効果を高めており、適切に運用されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
・これまで事業名を「人間の安全保障に関するシンポジウム開催経費」としてきたが、平成24年度より一部事業を変更の上、継続することから、事業名を「地球規模課題政策関連国際会議開催経費」に変更する。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)ザ・コンペション			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
招へい費	国内接遇費	2			
人件費	同時通訳	0.2			
その他	会場設営、同時通訳設備、ワーキン グランチ、コーヒー	0.3			
計		3	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ザ・コンベンション	人間の安全保障シンポジウム開催国内招へい・会場設営等業務	2	3	87.30%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジュネーブ代表部送金	招へい者航空賃	0.8	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界経済フォーラム	招へい者航空賃	0.8	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連代表部宛送金	招へい者航空賃	0.6	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JTB USA INC.	招へい者航空賃	0.6	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	シンポジウム招待状、封筒作成業務	0.01	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ロイヤルホテル	シンポジウムレセプション開催業務	0.7	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

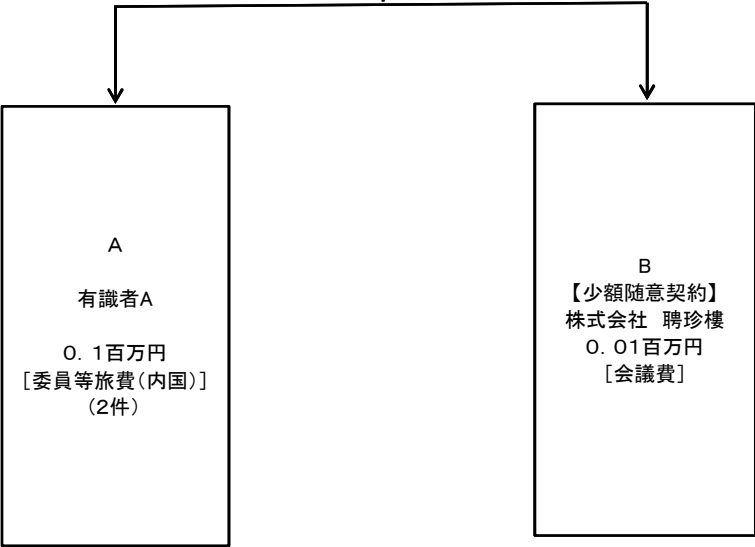
(外務省)

事業名	国際協力に関する有識者会議開催に必要な経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年3月～平成22年度		担当課室	政策課		課長 鈴木 量博			
会計区分	一般会計		施策名	VI－1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第一項1号(ハ)及び24号		関係する計画、通知等	－					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際協力に知見を有する有識者の声を政策に反映させるため、外務大臣からの諮問を受け、国際協力の基本政策について幅広い視点から討議及び提言を行い、戦略性と効率性を重視した国際協力を促進するために開催する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「有識者会議」は開発専門家、国際機関実務者、言論界、産業界、NGO等の14名の委員で構成され、平成19年度から2年間活動し、平成20年度に任期を終了した。「有識者会議」を改組し、引き続き国際協力の基本政策について議論して頂く予定であったが、ODAのあり方に関する検討会の中で、今後の「有識者会議」のあり方も検討され、開発協力の基本政策について幅広い視点から討議を行う場として「開発協力フォーラム」を設置することとされた。「開発協力フォーラム」第1回は、平成22年度第4四半期(3月16日)に開催予定であったが、東日本大震災発生の影響で中止となった。平成23年度より「開発協力フォーラム開催に係る経費」へ移行した。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5	6	5	－	－		
		補正予算	－	－	－	－			
		繰越し等	－	－	－	－			
		計	5	6	5	－	－		
	執行額		4	0.1	0.1				
	執行率(%)		73.7%	5.5%	2.5%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	学界、言論界、経済界、NGOからの有識者により、適切な政策課題について意見交換を行い、政策立案に反映させるため報告書を毎年とりまとめ、政策立案に反映、実現させる。			成果実績	－	100%	0	0	
	単位:政策立案への反映等			達成度	%	100%	0	0	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	会合の開催件数 (注)平成22年度により幅広い視点から討議を行う場として「開発協力フォーラム」に発展的に解消することが決定。3月に第一回を開催予定であったが震災の影響で中止となった。			活動実績 (当初見込み)	開催数 (回)	12	0	0 (開発協力 フォーラムへ発 展的解消) (6) (ー)	－
単位当たり コスト	(円／)			算出根拠					
平成23 (単位: 千円) 年度予算 内訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	－	－	－	平成23年度より「開発協力フォーラム開催に必要な経費」へ移行。					
	計	0	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度は「有識者会議」より「開発協力フォーラム」へと発展的に改組するため、その検討に多くの時間を費やした。また、第4四半期（3月16日）に「開発協力フォーラム」を開催予定であったが震災の影響により中止となった。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		—	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

外務省
0. 1百万円
[国際協力に関する有識者会
議開催に関する経費]



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A. 有識者			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B. 株式会社 聘珍樓			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	国内旅費(2件)	0.1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

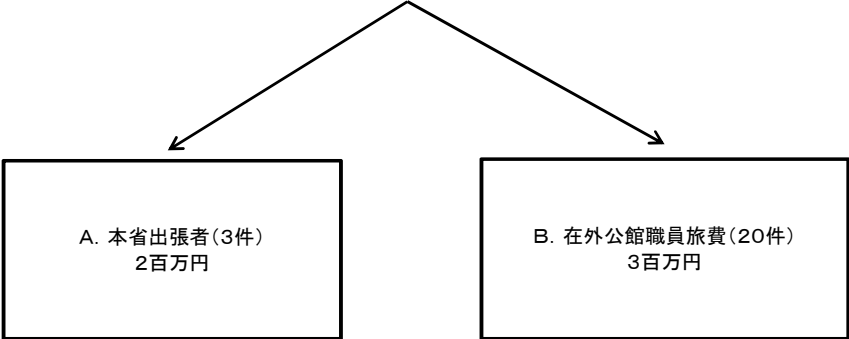
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 聘珍樓	会議費	0.01	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート（外務省）												
事業名	在外公館経済協力担当官会議に必要な経費			担当部署庁	国際協力局			作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	－			担当課室	開発協力総括課			課長 牛尾 滋				
会計区分	一般会計			施策名	VI－1 経済協力							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項ハ			関係する計画、通知等	－							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在外公館経済協力担当官会議は、本省及び特定地域(主にアジア、アフリカ、中南米)の複数の在外公館経協担当官が一堂に会し、協議を行うことで、①地域ごとの特性に応じた課題、要望を抽出し、同課題について議論することにより、地域レベルで問題を共有し、②本省におけるODA政策の企画立案と現場における援助実施上の課題や現実とのすりあわせを行い、より効果的・効率的なODAの実施を図るもの。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ODAに関して喫緊の課題を有する地域を選定し、ODAに関する諸課題について検討する会議を右地域の最も交通の便のよい在外公館にてを開催。事前に、省内関係者及び対象地域の公館と協議し、検討すべき課題を選定し、同課題に対する資料を準備している。											
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度要求	
			当初予算		3		3		5		5	
			補正予算		－		－		－		－	
			繰越し等		－		－		－		－	
			計		3		3		5		5	
	執行額		4		6		5					
	執行率(%)		142.40%		194.40%		102.13%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)		
	在外公館経済協力担当官会議は各地域の在外公館経協担当幹部を一堂に集め、本省幹部からの指針提示、意見交換、各公館間の成功・失敗案件に関する情報交換等を通じ、地域における優良な無償資金協力案件形成を促進することを目標としている。平成20年度にはアジア地域を、平成21年度にはアフリカ地域を、22年度には中南米地域を、23年度には東南アジア及び中央アジア地域を対象に同会合を開催した。 平成21年度より年度当初に各地域に対する無償資金供与額を定めているところ、各年度の会議対象地域への供与目標額に対してどれだけの案件を形成できたかを基準として成果目標達成度を測定している。				成果実績	百万円	47,623	58,542	12,830	44,500		
					達成度	%	—	88.7	98.69			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	20年度	21年度	22年度	23年度		
	各地域における経協担当官会議の開催				活動実績 (当初見込み)	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (1)		
単位当たりコスト	本省出張者単価:0. 7百万円(総支出額÷総人数) 在外出張者単価:0. 1百万円(総支出額÷総人数)				算出根拠	－						
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由							
	職員旅費(外国)		1,835	1,811								
	在外職員等旅費		2,740	3,292								
計		4,575	5,103									

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国の実施すべき事業として、適正な資金の運用を施し、活動のならず成果にも十分な実績を残していると事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	――		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
――			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省
5百万円

【在外公館経協担当官会議関係経費】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費(本省)	出張者 A	1			
計			計		0

B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.00	計		0

C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者 A	旅費	1	—	—
2	出張者 B	旅費	0.80	—	—
3	出張者 C	旅費	0.40	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

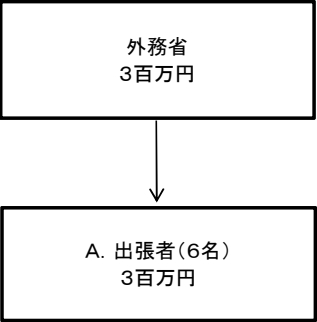
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者 A	旅費	0.2	—	—
2	出張者 B	旅費	0.2	—	—
3	出張者 C	旅費	0.2	—	—
4	出張者 D	旅費	0.2	—	—
5	出張者 E	旅費	0.2	—	—
6	出張者 F	旅費	0.1	—	—
7	出張者 G	旅費	0.1	—	—
8	出張者 H	旅費	0.1	—	—
9	出張者 I	旅費	0.1	—	—
10	出張者 J	旅費	0.1	—	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際援助政策協調等に必要な経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始		担当課室	開発協力企画室		室長 横田 敬一		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項第1号(ハ)、24号及び同法第7条第1項		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	DAC等、国際場裡での開発協力に係る議論においては、欧州を中心としたドナーの論理を中心に議論が展開され、我が国の援助理念・アプローチとは必ずしも親和性のある議論とはならず、ときには我が国が開発協力を実施していく上での障害ともなりかねない場合があることから、欧米の主要なドナーに対し、我が国の援助理念・アプローチに対するきちんとした理解が形成されることを図る。また、紛争と脆弱国際ネットワーク(INCAF)会合出席を通じ、国際社会における平和構築についての議論に積極的に参加することは重要である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECD・開発援助委員会(DAC)メンバーである先進ドナーとの間の二国間の援助政策協議出席 DAC・紛争と脆弱国際ネットワーク(INCAF)会合出席							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	4	6	3	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	4	6	3	
	執行額		—	—	3			
	執行率(%)		—	—	87%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	成果目標: 日本の援助理念やアプローチに対する理解を促進させ、重要な国際会議において日本の主張への理解を促進。 成果実績: 二か国間での援助政策協議国の数		成果実績	協議国数	—	—	3カ国	3カ国
			達成度	%	—	—	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	○援助政策協議等参加 2回		活動実績 (当初見込み)	回数	—	—	2回 (3回)	3回 ()
単位当たりコスト	(550千円/協議等参加)		算出根拠	○協議等参加2回(6名出席)に対して3,300千円を支出。				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費(外国旅費)	5,736	3,174					
	在外職員旅費	0	0					
	計	5,736	3,174					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	援助政策協議等の出張経費として適切に活用。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		事業見直しによる減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直しによる減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.出張者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.8		
2	個人B	〃	0.7		
3	個人C	〃	0.6		
4	個人D	〃	0.5		
5	個人E	〃	0.4		
6	個人F	〃	0.3		
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	特定援助政策策定経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始	担当課室	国別開発協力第一課	課長 横山 正				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第75条第1項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際情勢の変化等新たな状況が発生した場合や我が国の外交政策に沿って機動的な援助が必要な場合において、適切な援助政策を実施するため、政府として現地調査を行うとともに、必要に応じて専門家等を派遣するための経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外務省は、被援助国ごとの開発ニーズにキメ細かく対応する「国別アプローチ」の強化を重視しているが、被援助国・地域における経済危機の発生、内戦の終結、民主化の進展、被援助国・地域を巡る国際情勢の変化等新たな状況が発生した場合、あるいは、国際会議の成果促進、和平の促進のためのODAの戦略的活用など我が国の外交政策に沿って機動的な援助が必要な場合、被援助国の直面するニーズを把握し、援助政策の重点化、各援助スキームの密接な連携を図ることが不可欠である。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	5	5	3	2	2	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	5	5	3	2	2	
	執行額	2	5	2				
	執行率(%)	37.6%	107.7%	47.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年	21年	22年	目標値 (年度)
	国際情勢の変化等に応じたODAの機動的な実施		成果実績	百万ドル	17,475	16,440	18,852	
	支出純額ベースによるODA実績(参考指標)		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	適切な援助政策を策定するための現地調査の実施又は専門家等の派遣		活動実績 (当初見込み)	回	6	17	4 ()	— ()
単位当たりコスト	現地調査又は専門家派遣あたりの経費 400,250円		算出根拠	実施額 ÷ 調査・専門家派遣回数 1,601,000円 ÷ 4 = 400,250円				
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金	97	97					
	職員旅費(外国)	1,328	955					
	有識者旅費	282	543					
計	1,707	1,595						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	出張期間は適当か、同行者は必要か、経路は適当か等、節約措置を図った上で執行を行っている。出張者の人数を絞り込み(同行者の必要性を検討)、また期間等最小限にするなど経費節減に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直し等による減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直し等による減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省
1. 6百万円

A 出張者2名
1百万円

B 有識者2名
0. 6百万円
専門家派遣旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A		0.8		
2	出張者B		0.2		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

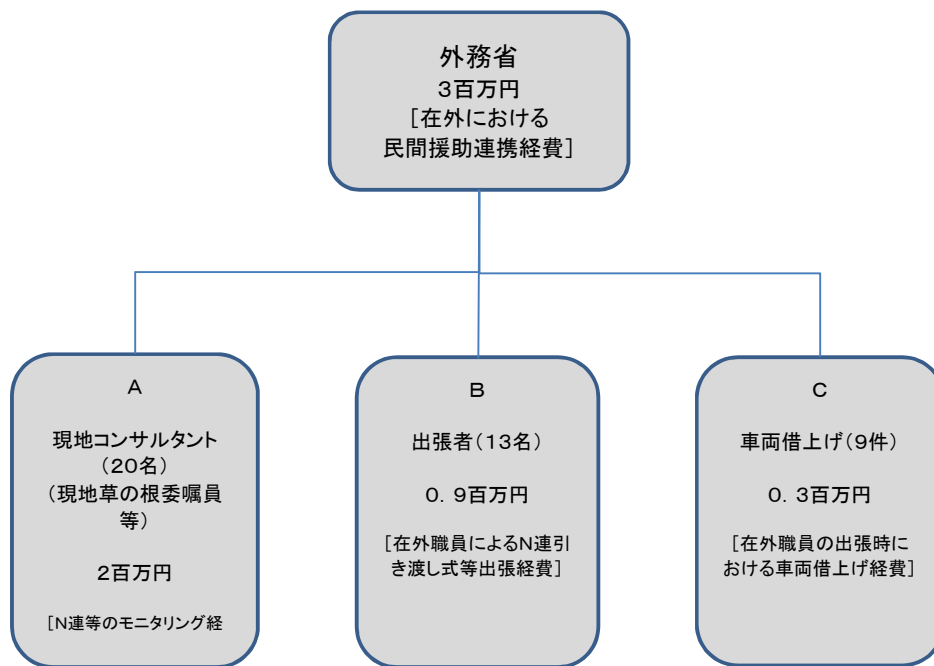
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	専門家A		0.3		
2	専門家B		0.3		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	民間援助連携に必要な経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始	担当課室	民間援助連携室	室長 山口 又宏				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法	関係する計画、通知等	ODA大綱					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本NGO連携無償等のNGO支援事業を、より効果的・効率的に遂行し、かつ透明性を高める観点から、その妥当性、進捗状況等を現地コンサルタント等の第三者に委託し、確認すること。 在外公館長及び職員が任国および兼轄国における日本のNGOが実施するプロジェクト引き渡し式へ出席、並びにプロジェクトの妥当性、進捗状況等の調査を行うこと。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本NGO連携無償等のNGO支援事業を、より効果的・効率的に遂行し、かつ透明性を高める観点から、その妥当性、進捗状況等を現地コンサルタント等の第三者に委託し、確認するために必要な経費。 在外公館長及び職員が任国および兼轄国における日本のNGOが実施するプロジェクト引き渡し式へ出席、並びにプロジェクトの妥当性、進捗状況等の調査するための出張経費。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	4	2	3	3	4	
	執行額		3	3	3			
	執行率(%)		88.9%	128.8%	97.6%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	【成果目標】 NGO連携無償資金協力の効果的な実施		成果実績	件数	72件	81件	78件	80件
	【成果実績】 N連実施件数		達成度	%	133%	218%	236%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①NGO連携無償資金協力案件委託調査実施件数 ②N連案件引渡し式等出席件数		活動実績 (当初見込み)	件数	①35件 ②19件 計54件 (30件)	①26件 ②11件 計37件 (30件)	①20件 ②13件 計33件 (30件)	— (30件)
単位当たりコスト	(0.09百万円/件)		算出根拠	30百万円÷33件(H22①+②) (平成22年度の執行額÷同年の事業数)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金	2,037	2,101	日本NGO連携無償資金協力増額による在外モニタリング経費の増額				
	在外職員等旅費	798	1,235					
	自動車等借料	214	710					
計	3,049	4,046						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	日本NGO連携無償資金供与を受けた国際協力NGO団体が実施した、又は実施中の事業の事前・事後調査並びにその事業の地域住民に与える裨益効果等について、第三者によるモニタリング調査を行うことは、その事業実施の説明責任を果たす上で必要不可欠であり、それぞれの調査を実施するための経費として有効に使われた。但し、調査実施回数は現地の自然環境、治安状況などにより、その年度によって異なるため、予算に過不足が生じる傾向にある。また、在外職員旅費及び同行費については、在外公館長及びその他職員がNGO連携無償資金供与を受けて完成した事業の引渡し式等に出席するために使用しているものであるが、これら経費について、予算に不足が生じたものの、有効に使用された。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	日本NGO連携無償案件調査	0.26		
2	個人B	日本NGO連携無償案件調査	0.15		
3	個人C	日本NGO連携無償案件調査	0.11		
4	個人D	日本NGO連携無償案件調査	0.11		
5	個人E	日本NGO連携無償案件調査	0.11		
6	個人F	日本NGO連携無償案件調査	0.09		
7	個人G	日本NGO連携無償案件調査	0.09		
8	個人H	日本NGO連携無償案件調査	0.08		
9	個人I	日本NGO連携無償案件調査	0.08		
10	個人J	日本NGO連携無償案件調査	0.08		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(出張者)	日本NGO連携無償案件調査, 式典参加等	0.15		
2	個人B(出張者)	日本NGO連携無償案件調査, 式典参加等	0.13		
3	個人C(出張者)	日本NGO連携無償案件調査, 式典参加等	0.09		
4	個人D(出張者)	日本NGO連携無償案件調査, 式典参加等	0.08		
5	個人E(出張者)	日本NGO連携無償案件調査, 式典参加等	0.06		
6	個人F(出張者)	日本NGO連携無償案件調査, 式典参加等	0.06		
7	個人G(出張者)	日本NGO連携無償案件調査, 式典参加等	0.05		
8	個人H(出張者)	日本NGO連携無償案件調査, 式典参加等	0.05		
9	個人I(出張者)	日本NGO連携無償案件調査, 式典参加等	0.04		
10	個人J(出張者)	日本NGO連携無償案件調査, 式典参加等	0.03		

C.

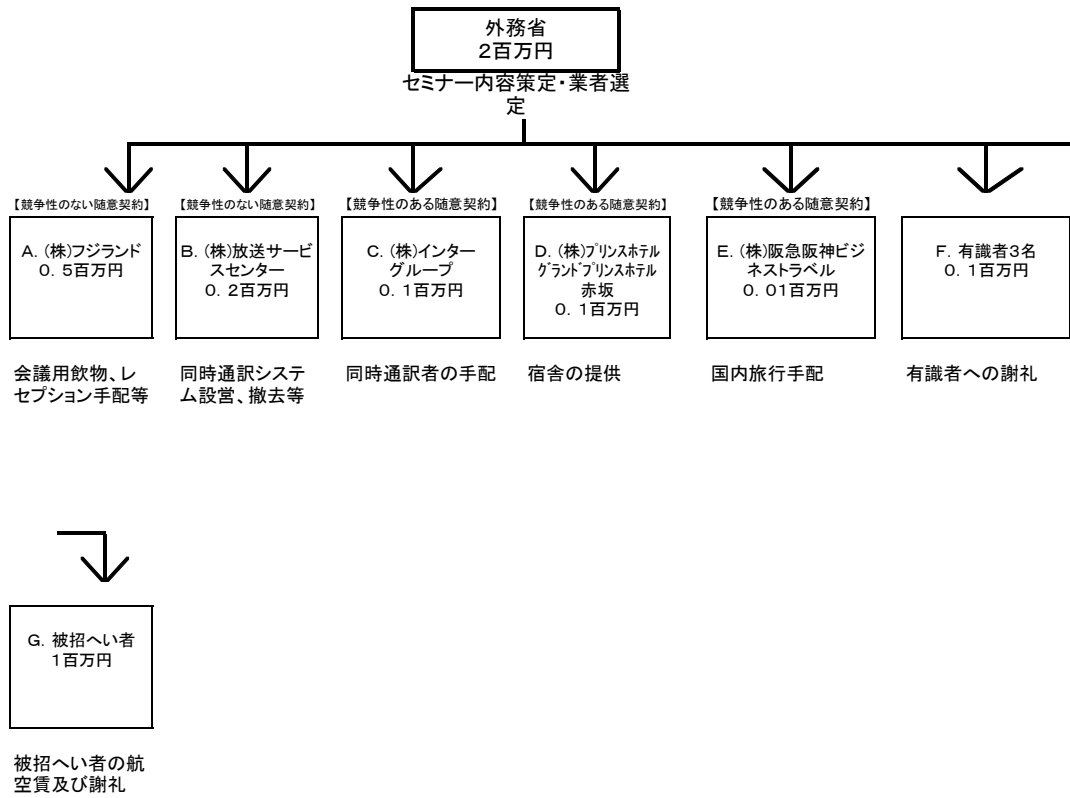
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	日本NGO連携無償案件調査, 車両借上げ	0.1		
2	個人B	日本NGO連携無償案件調査, 車両借上げ	0.05		
3	個人C	日本NGO連携無償案件調査, 車両借上げ	0.04		
4	個人D	日本NGO連携無償案件調査, 車両借上げ	0.03		
5	個人E	日本NGO連携無償案件調査, 車両借上げ	0.03		
6	個人F	日本NGO連携無償案件調査, 車両借上げ	0.01		
7	個人G	日本NGO連携無償案件調査, 車両借上げ	0.01		
8	個人H	日本NGO連携無償案件調査, 車両借上げ	0.009		
9	個人I	日本NGO連携無償案件調査, 車両借上げ	0.007		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日・ICRC平和協力セミナー関係経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始 ・平成22年度終了(予定)	担当課室	緊急・人道支援課	課長 青木 豊			
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外務省関係者、ICRC(赤十字国際委員会)、人道支援に携わる国際機関・NGO等の関係者の参加の下、幅広く議論することによって、人道支援活動を促進するための手段を見いだす機会を人道支援機関やその要員に提供するとともに、同活動の内容・目的を広く一般国民に周知することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成21年度は、半日のシンポジウムを省内の国際会議室において開催し、紛争下における人道支援のテーマの下、164名が参加した。平成22年度は、半日のシンポジウムを省内の国際会議室において開催し、人道スペースへの挑戦のテーマの下、137名が参加した。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	—	3	3	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	—	1	3	—	—
	執行額		—	1	2	—	—
	執行率(%)		—	70.70%	75.62%	—	—
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	ICRC事業への国民の理解向上			成果実績	百万円	2,648	3,797
	(国民の理解が得られた成果としての我が国による拠出総額)		達成度	%	100%	100%	100%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	ta		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①セミナー開催回数 ②参加者数			活動実績 (当初見込み)	①回 ②人	— 164	①1 ②137 () ()
	単位当たりコスト		算出根拠	総経費／開催回数			
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
		—	—				
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	会場を外務省内の国際会議場及び講堂を使用する等、経費節減に努めた本セミナーは、適正価格にて調達された業者からの提供物・サービスの全てを担当者が確認した。また、経費の節減に努めつつ、内容の濃い、目的に即したセミナーを開催することができた。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		－	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

費目

A.		
費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

C.		
費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	会議用飲物、レセプション経費等	0.5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)放送サービスセンター	同時通訳システム設営、撤去等	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターグループ	同時通訳者の手配	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)グランドプリンスホテル赤坂	招へい者の宿舎提供	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)阪急阪神ビジネスホテル	有識者の国内移動手配	0.01		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	講演の謝礼	0.03		
2	有識者B	講演の謝礼	0.02		
3	有識者C	講演の謝礼	0.02		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	被招へい者A	招へい費及び謝礼	0.6		
2	被招へい者B	招へい費及び謝礼	0.4		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際協力重点方針策定機能強化経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始	担当課室	国別開発協力第一課	課長 横山 正				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第75条第1項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成19年度から開始した国際協力重点方針の策定に関連し、予算面での裏付けを計画する上での地域別・国別ODA供与目標額の算出を強化していく必要がある。要求内容は、現地ODAタスクフォースに対して国際協力重点方針の策定作業への参画等を勧奨し、優良なプログラムの下で案件の形成が進められるよう評価・モニタリング、指導するための出張旅費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ODAの国別・地域別の配分はそれ自身が戦略的な政策判断、外交政策を踏まえ目標額を決定する必要がある。また、ODAに関する政策を実際の案件に著実に反映させるためには、実施機関や現地に対し、数年先までを見通した案件形成の指針を与える必要がある。援助国の立場から途上国政府に改革を申し入れたり、現地ドナー間の援助協調で主導的な立場を取ろうとする際、ODA供与見込額に言及しつつ議論を行う方が、我が国の主張の影響力が高まる場合が多い。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	4	4	2	2	0.7	
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	4	4	2	2	0.7	
	執行額	2	1	0.2				
	執行率(%)	47.0%	37.6%	9.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	国際協力重点方針の策定		成果実績	回	1	1	1	1
	国際協力重点方針の策定回数		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国際協力重点方針の策定作業を推進するための出張の実施		活動実績 (当初見込み)	回	6	3	1	—
						()	()	
単位当たりコスト	出張あたりの経費 197,000円		算出根拠	実施額 ÷ 出張回数 197,000円 ÷ 1 = 197,000円				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外国旅費	1,263	705	事業見直しによる減額				
	雑費	1,071	0					
計	2,334	705						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	ー	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	ー	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	ー	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	ODAタスクフォースの能力向上や援助協調における影響力の強化等、有意義な成果が得られた。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直しによる減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直しによる減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

外務省
0.2百万円



A 出張者1名
0.2百万円

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.

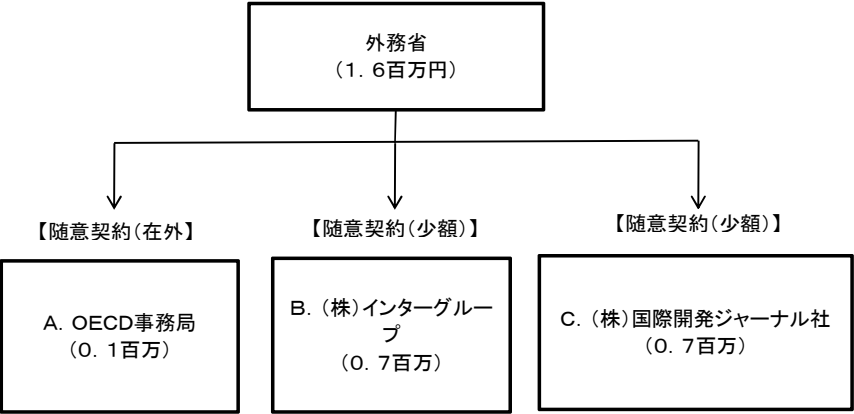
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A		0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	開発協力関係資料等に係る経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	開発協力企画室		室長 横田 敬一		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項第1号(ハ)、24号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「DAC議長報告」等は、経済協力開発機構(OECD)の開発委員会(DAC)が発行しているもので、唯一ODAの実績を公表しているDACにおける公式な援助関連基礎データ実績が網羅されているものである。これらOECD・DACよりの文書等は、経済協力における最新の情報であり、あらゆる国際会議で利用され、経済協力関係資料としては日常業務に必要であるので、購入並び翻訳の上、業務の上で活用する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「DAC議長報告」及び「地域別資金の流れ」の購入並びにOECD・DACよりの文書等翻訳。 また、平成20年度のDACテーブル改訂に合わせ、我が国のDAC統計資料調査に反映させる非政府機関のODA基礎データを集計するための経費。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	2	2	2	2	2	
	執行額		2	2	2			
	執行率(%)		90%	85%	80%			
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
目標:経済協力実績統計の実施と関係先へのデータ提供 指標:ODA実績の提供(DAC事務局へのデータ提出、ODA白書、国別データブックの3つの用途に対するデータ提供)		成果実績	提供数	3	3	3	3	
		達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	○書籍購入 2件 ○資料翻訳 1件 ○調査案件 1件		活動実績 (当初見込み)	書籍購入	1	1	2	2
				資料翻訳	1	1	1	2
				調査案件	1	1	1	1
単位当たりコスト	(70千円/書籍購入) (743千円/資料翻訳) (745千円/調査案件)		算出根拠	○書籍購入2件に対して139千円を支出。 ○資料翻訳に対し743千円を1回支出。 ○調査案件に対し745千円を1回支出。				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	書籍購入	213	213					
	調査経費	870	870					
	翻訳経費	735	878					
計	1,818	1,961						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	「DAC議長報告」等、ODA実績等を取りまとめた唯一の報告書を購入し執務に活用した。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. OECD事務局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	OECD事務局	書籍購入	0.1	随意契約	
2					

B. (株)インターグループ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターグループ	翻訳	0.7	随意契約	
2					

C. (株)国際開発ジャーナル社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)国際開発ジャーナル社	アンケート調査	0.7	随意契約	
2					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	経済協力案件の選定・実施・完了後の諸調整等経費 (在外)		担当部署	国際協力局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	—		担当課室	事業管理室		室長 遠藤 彰		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第二章第四条ハ		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	被援助国政府関係機関と技術協力事業に関する重点分野、協力プログラム協議を踏まえた候補案件の選定、援助実施に必要な国際約束の交渉及び締結作業等実施のための在外公館職員出張旅費							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	技術協力事業においては、政府開発援助大綱や政府開発援助に関する中期政策に基づき作成された国別援助計画や政策協議で示された援助重点分野、開発課題、協力プログラム等の我が国の指針に基づき、案件を採択している。我が国の援助をより効果的に実施するためには、被援助国政府との間で政策レベルでの調整を十分に行い我が国の援助政策をインプットしておくことが極めて重要である。このような協議・調整や技術協力事業の実施に必要な国際約束の交渉及び締結作業のための、任国内及び兼轄国への在外公館職員の出張旅費。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	2	2	2	2	2	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	2	2	2	2	2	
	執行額		2	0.5	3			
	執行率(%)		95.37%	21.37%	127.84%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	要請案件について相手国政府との協議・調整を通じた実施候補案件の絞り込みとともに、要請内容の改善による優良案件への形成等を行う。 (参考として右欄に、技術協力(技術協力プロジェクト、個別専門家、個別研修、機材供与)に係る要請案件数と採択案件数を記す。)		成果実績	要請数 (採択数)	—	823 (460)	762 (537) (暫定値)	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	出張件数 (注: 右については機構改革に伴い21年度より新たに予算を再編成)		活動実績 (当初見込み)	出張件数	—	11 (10)	21 (18)	— ()
単位当たり コスト	0.12(百万円/件)		算出根拠	出張案件の平均(本件に係る旅費の総額÷総件数)				
平成 23 (単 位: 千 円 予 算 内 訳)	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	在外職員等旅費	2,010	2,248					
	計	2,010	2,248					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件にかかる経費は技術協力を適切に推進していく上で基盤となるものであり、支出先についても可能な限り見積もり合わせなどにより競争性を確保した業者選定に努めている。また、出張期間は適当であるか、同行者は必要か、経路は経済的かつ合理的か等の観点から、節約措置を十分行った上で執行している。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

外務省
3百万円

技術協力に関する案件選定等に係る旅費



在外公館職員の任国内出張及び兼轄国出張 21件
3百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

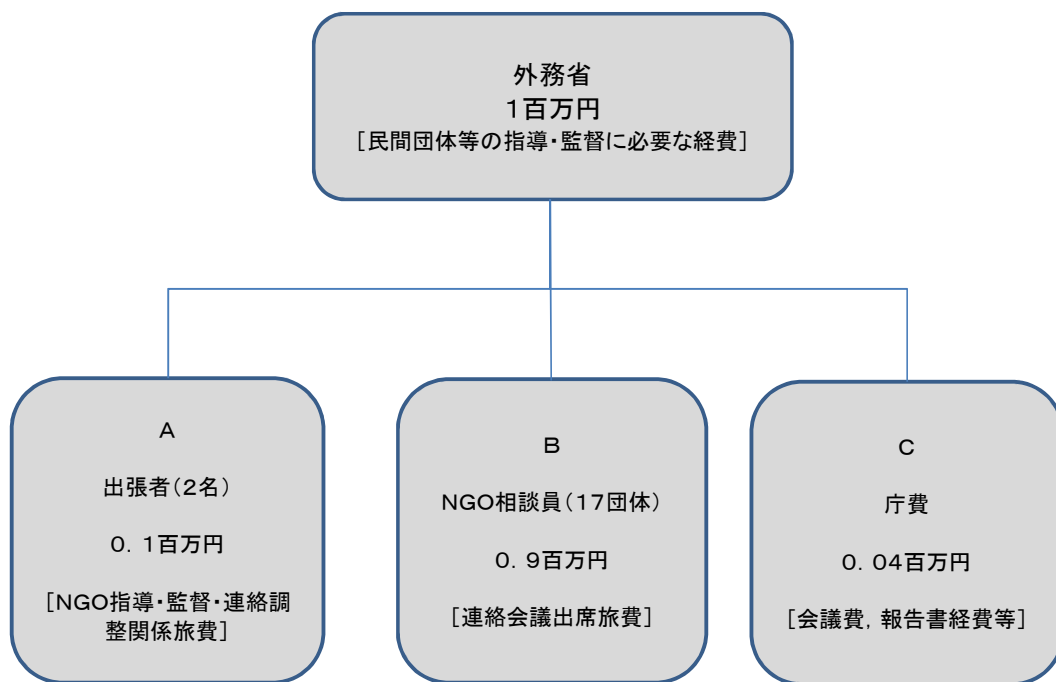
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者 A	旅費	0.3	—	—
2	出張者 B	旅費	0.3	—	—
3	出張者 C	旅費	0.3	—	—
4	出張者 D	旅費	0.2	—	—
5	出張者 E	旅費	0.2	—	—
6	出張者 F	旅費	0.1	—	—
7	出張者 G	旅費	0.1	—	—
8	出張者 H	旅費	0.1	—	—
9	出張者 I	旅費	0.1	—	—
10	出張者 J	旅費	0.1	—	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	民間団体等の指導・監督に必要な経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度開始	担当課室	民間援助連携室	室長 山口 又宏				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法	関係する計画、通知等	ODA大綱					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一般国民や小規模NGO等からの照会に適切に対応するため、また国際協力の重要性やNGO活動に対する理解を促進するために、全国に配置しているNGO相談員を外務省職員が指導するとともに、NGO相談員同士の意見交換・情報交換を行うために開催する連絡会議等経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際協力における重要なアクターとして認知されつつあるNGOに対する照会や、一般国民に対する国際協力活動についての啓蒙活動は、全国にNGO相談員を配置し対応してきている。NGO相談員がかかる照会や啓蒙活動に適切に対応するために、外務省職員が指導するとともに、全国に配置しているNGO相談員同士の意見交換や情報交換を行うことを目的とした連絡会議を行うことが重要。また、日本NGO連携無償資金協力等、NGOへの支援経費がNGO団体によって適切に執行されていることを、外務省職員が地方において確認することも併せて実施。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	2	2	2	2	3	
	執行額		2	1	1			
	執行率(%)		105.3%	90.8%	71.2%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	【成果目標】 国民における国際協力への理解促進を目的とした啓発活動の強化		成果実績	件	①98 ②8,666	①89 ②10,981	①105 ②10,149	①100 ②10,000
	【成果実績】 ①講演・セミナー等の実施 ②国民からの相談受付		達成度	%	①98 ②86	①89 ②109	①105 ②101	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	NGO相談員会議の実施		活動実績 (当初見込み)	回	2	2 2	2 (2)	— (2)
単位当たりコスト	(0.5百万円/回)		算出根拠	1百万円÷2回=0.5百万円 (平成22年度の執行額÷同年の事業数)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	198	330	単価見直しによる増額				
	委員(有識者)等旅費	1,187	1,982					
	印刷製本費	397	397					
計	1,782	2,709						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	NGO相談員事業は全国17のNGO団体が毎年企画競争によって選定され、相談員業務を受諾し、国民からの国際協力やNGOに関する幅広い質問・相談に対応すべく活動している。事業は単年度形式で、新規採用団体のオリエンテーションも含めた相談員連絡会議を年2回実施している。会議の目的は、相談員同士・外務省との連携強化を図り、事業の実施方針や実績等を共有することにある。平成22年度からはJICAの研修施設(宿泊施設併設)を利用し、会議出席の委員等旅費の節約に繋げているほか、相談員同士の意見交換の機会の場を拡げている。		
現状通り	-		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
-	-		
	補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
C.			G.		
k	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(出張者)	NGO相談員連絡会議出席	0.1		
2	個人B(出張者)	NGO相談員連絡会議出席	0.04		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(NGO職員)	NGO相談員連絡会議出席	0.1		
2	個人B(NGO職員)	NGO相談員連絡会議出席	0.1		
3	個人C(NGO職員)	NGO相談員連絡会議出席	0.1		
4	個人D(NGO職員)	NGO相談員連絡会議出席	0.04		
5	個人E(NGO職員)	NGO相談員連絡会議出席	0.04		
6	個人F(NGO職員)	NGO相談員連絡会議出席	0.04		
7	個人G(NGO職員)	NGO相談員連絡会議出席	0.04		
8	個人H(NGO職員)	NGO相談員連絡会議出席	0.04		
9	個人I(NGO職員)	NGO相談員連絡会議出席	0.04		
10	個人J(NGO職員)	NGO相談員連絡会議出席	0.04		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エス・アンド・ビーカンパニー	NGO相談員リスト作成費	0.2		
2	(株)東京ビジネス・サービス	NGO相談員連絡会議意見交換経費	0.1		
3	(株)井上印刷	NGO相談員リスト作成費(増刷)	0.1		
4	(株)井上印刷	NGO相談員リスト作成費(増刷)	0.04		
5	(株)東京ビジネス・サービス	NGO相談員連絡会議水代	0.004		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	AIT執行委員会への有識者派遣に係る経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始		担当課室	国別開発協力第一課		課長 横山 正		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第75条第1項		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	AIT執行委員会は、各国代表等で構成される理事会の下部機関として、AITの運営方針など重要な議題を理事会に先立って議論する等の役割を担っており、同委員会の委員はAITの指名委員会によって指名された人物が個人資格で出席することが求められる。我が国のAITに対する対応方針を理解する我が国出身委員が同委員会に出席することを支援し、我が国任意拠出金事業の適正な実施を図るとともに、委員との意見交換等を通じて得られる情報を我が国の対応方針の実現に役立てる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成する為、AIT執行委員会会合(通常年4回バンコクで開催)に我が国出身の委員が出席するための旅費を支給する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	2	1	2	1	2	
	執行額		1	0.01	0.02			
	執行率(%)		66.6%	0.8%	0.9%			
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
理事会を通じたAIT運営への積極的関与		成果実績	回	1	2	2	2	
AIT理事会へ我が国代表の参加(参考指標)		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	AIT執行委員会への参加		活動実績 (当初見込み)	回	3	2	3	— () ()
単位当たりコスト	派遣一回あたりの費用 5,666円 (委員がバンコク在住のため、日当のみ支給)		算出根拠	平成22年度執行実績額÷執行委員派遣回数 17,000円 ÷ 3回= 5,666円				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外国旅費	1,030	2,117	委員交代に伴う出張回数見直しによる増額				
	計	1,030	2,117					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	出張期間、経路の妥当性等について、適切に把握している。また、十分な経費削減に努めており、現状見直しの余地はないと考える。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

外務省
0.02百万円



A 有識者(出張3回)
0.02 百万円
[有識者派遣旅費]

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A		0.02		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際機関等調査等経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	— ・平成22年度終了	担当課室	地球規模課題総括課	課長 松浦 博司				
会計区分	一般会計	施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条1項ハ、3項、7項 外務省組織令第72条	関係する計画、通知等	政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際連合開発計画(UNDP)及び世界銀行に関わる正式な統計基礎データ購入等に必要な基礎的事務経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際連合開発計画(UNDP)及び世界銀行に関わる正式な統計基礎データ購入、各種国際機関等資料翻訳等に必要な経費を計上。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	3	3	2	—	—	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	3	3	2	—	—	
	執行額		4	3	1			
	執行率(%)		141.2%	100.9%	50.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本件事業で確保した資料等によって、日UNDPパートナーシップ基金の適切な審査、及び案件形成に繋げる(成果指標:UNDPパートナーシップ基金の案件額)。		成果実績	千ドル	175,138	260,631	351,787	—
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①資料翻訳 ②資料購入		活動実績 (当初見込み)	①回 ②冊	①0 ②18	①0 ②25	①1 ②16 (①1 ②19)	— (—)
単位当たりコスト	①988千円／1回あたりの翻訳経費 ②7.4千円／1冊あたりの資料購入経費		算出根拠	①1回行った翻訳経費 ②執務参考図書購入合計額304,709円÷41冊				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
		—	—					
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算削減の中、課内他事業との重複があるため事業をとりやめた。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		－	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	政策協議等関連経費(在外)	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始	担当課室	国別開発協力第一課	課長 横山 正				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第75条第1項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政策協議を開催するために必要な現地経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国が援助を供与している約150か国について、現地主導で政策協議をすることが求められているが、兼轄のため現実問題として公館がなかったり体制が脆弱なため政策協議を現地主導で実施することが困難な公館があり、周辺国の公館からサポートを得る必要がある。また、ある国の援助に関して地方やその周辺国でドナー会合等が開催される場合にも、当該任国のしかるべきレベルの館員が出張する必要がある。さらに、政策協議の開催に当たり現地の諸事情に対応するための経費を措置する必要がある。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	2	2	2	2	2	
	執行額		1	2	1			
	執行率(%)		41.3%	66.1%	24.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	援助対象国への新たな援助政策の策定		成果実績	国	50	54	56	(国別援助方針への改定対象42カ国)
	国別援助計画の策定総数(参考指標)		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	援助対象国との政策協議		活動実績 (当初見込み)	回	9	15	7	— () ()
単位当たりコスト	協議当たりの経費 78,571円		算出根拠	実施額÷協議回数 550,000円÷7回 =78,571円				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	在外職員等旅費	1,671	1,830					
	自動車等借料	356	336					
計	2,027	2,166						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	ー	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	ー	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	任国内及び周辺国でのドナー会合、兼轄国を含む任国との政策協議等への参加に係る在外職員の出張を実施。必要最小限の出張者、期間、一度の出張の際に複数の案件を実施する等、経費の削減に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	ー		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
ー			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

外務省
0.6百万円



A 出張者11人
0.6百万円
[政策協議等のための在外職員旅費]

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A		0.08		
2	出張者B		0.07		
3	出張者C		0.07		
4	出張者D		0.06		
5	主張者E		0.06		
6	出張者F		0.05		
7	出張者G		0.05		
8	出張者H		0.05		
9	出張者I		0.04		
10	出張者J		0.04		

平成23年行政事業レビューシート（外務省）										
事業名		有償資金協力事業に必要な経費			担当部署庁		国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		－			担当課室		開発協力総括課		課長 牛尾 滋	
会計区分		一般会計			施策名		VI－1 経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第一項ハ			関係する計画、通知等		－			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		有償資金協力事業について、被援助国政府・関係機関との政策協議、援助実施に必要な国際約束の交渉及び締結作業、事業開始後の案件の進捗状況の確認などを在外公館職員が実施するためのもの。なお、有償資金協力は、途上国の経済・社会の開発に寄与し、かつ、我が国との経済交流を促進するために必要と認められる事業の実施に必要な資金、又は当該国の経済の安定に関する計画の達成に必要な資金を緩やかな条件(低金利、長期返済期間)で貸し付けている計上の援助。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		有償資金協力事業においては、国別援助計画や被援助国政府等との政策協議で示された援助重点分野、開発課題等に基づき慎重に案件の採択を行っていることから、在外公館において被援助国政府等に十分に我が国の援助方針を伝えるとともに、被援助国政府等との援助需要の所在を確認する必要がある。また、有償資金協力は貸付にあたっては、当該国の将来の債務償還確実性を十分踏まえる必要があるため、被援助国政府等から当該国の経済・財政状況について必要な情報を得るとともに、今後の経済・財政状況の展望について意見交換を行う必要がある。加えて、有償資金協力事業の実施に必要な国際約束の交渉及び締結作業等のために在外公館職員が被援助国政府等との間で、本省の対処方針を踏まえて折衝する必要がある。さらに兼轄国においては、事業開始後に遅滞なく事業が円滑に進捗することを確保することが重要であることから、在外公館職員が勤務地から任国内のプロジェクトサイト等に赴いて関係者と進捗状況の確認、意見交換等を実施する必要がある。								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	1	1	1	1	1		
			補正予算	－	－	－	－	－		
			繰越し等	－	－	－	－	－		
			計	1	1	1	1	1		
		執行額		2	1	1				
執行率(%)		153.50%		93.80%		94.52%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
		本件事業は、我が方公館の所在しない国・地域における円借款案件の形成・実施・フォローアップを行うためのもの。具体的には、我が方公館職員が当該国・地域に出張し、案件の形成や進捗状況の確認、兼轄国政府との間での政策協議、援助実施に必要な国際約束の交渉・締結作業等を行う。通常、出張に際しては次年度以降の円借款案件の形成が試みられることが多いため、出張の翌年度にそれらの国との間で締結された円借款交換公文の合計件数を本件事業の成果と見なす。よって、当該年度の交換公文締結数を前年度の出張件数で割った数値を成果達成度とする。なお、機構改革の影響により平成20年度以前の出出張先は特定できなかったため、成果実績については平成21年度以降、達成度については平成22年度について算出している。			成果実績	件	－	－	14	(7)
					達成度	%	－	－	82.35%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		現地へ出張し、案件の形成や進捗状況の確認、被援助国政府・関係機関との政策協議、援助実施に必要な国際約束の交渉及び締結作業などを行う。毎年度8件の協議を実施することを目標とする。			活動実績 (当初見込み)	件	－ －	17 (8)	7 (8)	－ (8)
単位当たり コスト		0. 1百万円: (総支出経費÷総実施件数)			算出根拠		－			
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	在外職員等旅費		1,021	723	事業見直しによる減額					
	自動車等借料		365	344						
	計		1,386	1,067						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が実施すべき事業であり、地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・本件事業の実施に際し、予算の適正化、事業目的に即したものであると判断される。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直しによる減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直しによる減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
1百万円

(有償資金協力事業に必要な経費)



在外公館職員の出張費(7件)
1百万円

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張	0.30		
2	出張者B	出張	0.20		
3	出張者C	出張	0.20		
4	出張者D	出張	0.10		
5	出張者E	出張	0.10		
6	出張者F	出張	0.10		
7	出張者G	出張	0.07		
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート（外務省）									
事業名	外部有識者による評価委員会に必要な経費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始 平成21年度終了			担当課室	ODA評価室			室長 湊 直信	
会計区分	一般会計			施策名	VI－1 経済協力				
根拠法令 （具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第1項			関係する計画、通知等	ODA大綱				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	専門知識を有する外部有識者で構成されるODA評価有識者会議による第三者評価を実施することによって、評価の客観性・透明性を高め、評価の質を維持する。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）	ODA評価有識者会議は、ODA大綱に「専門的知識を有する第三者による評価を充実させる」ことが謳われたことを受け、評価の客観性・透明性を高めるため、平成15年度に発足させた国際協力局長の懇談会で、大学教授、NGO、マスコミ関係者等9名で構成されている。各委員は、個別評価案件の主任として、ODA評価の実施方法を策定し、評価を実施する役割を担い、定期的な会議実施により、各々の評価の相互検証及び最終承認を行う。								
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位:百万円）	予算の状況			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
			当初予算	2	2	1	1	-	
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
	計		2	2	1	1			
	執行額		1	1	0				
	執行率(%)		74.7	71.3	0				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 （年度）
	【成果目標】有識者会議委員が評価主任として評価を行うことで評価の質を維持する。また、年5回の会議開催を通じて、各評価案件の実施方針、実施状況、報告書及び提言案、フィードバック等にかかる相互検証及び議論を行い、ODA評価の質を向上させる。 【成果実績】評価主任としての委員の評価への関与率			関与件数 （評価件数）		9 (9)	7 (7)	0 (8)	-
				達成度	%	100	100	0	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	有識者9名が参加して年5回会議を開催する(なお、平成22年度は評価体制見直し中のため実施せず、平成23年度から新体制による実施を検討したが、国際協力局主管の類似の外部委員会の並立を回避するとの趣旨から、委員会を設置しないこととなった。)			活動実績 （当初見込み）	開催回数	5 (5)	5 (5)	0 (5)	- (0)
単位当たりコスト	評価委員会開催(21,8万円／1回)			算出根拠	5回開催、総額1,089千円支出(平成21年度実績)				
平成23 （単・24年度予算内訳）	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金		833	0	廃止				
	委員(有識者)旅費		150	0					
	会議費		21	0					
計		1,004	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度は評価体制見直しのため本件事業を実施せず。平成23年度から新体制による実施を検討したが、国際協力局主管の類似の外部委員会（開発協力適正会議）をODA評価にも活用することとし、新たな評価委員会は設置しないこととなった。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	廃止		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
廃止			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

外務省
1百万円



平成22年度はODA評価有識者会議を
設置せず
0円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	多数国間環境条約遵守問題検討会開催経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度	担当課室	地球環境課	課長 杉中 淳				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－2 地球規模の諸問題への取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各多国間環境条約遵守規則策定交渉に際し、我が国の利害関心を適切に反映した文言を確保する必要がある。また、右遵守規則は、将来的に策定交渉が行われる他の多数国間環境条約遵守規則に対しても前例として多大な影響を与えるところ、有識者の見解を聴取し、我が国として、周到な準備の上万全を尽くす必要がある。また、気候変動問題に関する次期枠組み構築については、我が国が国際的なイニシアティブを引き続き確保するために、有識者の見解を聴取し我が国の気候変動外交に関する基本的な政策を検討する事が必要である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現在策定交渉中の各多国間環境条約遵守規則並びに条約遵守と密接に結びつく条約の責任と救済に関する問題について、有識者を招き勉強会を行うための経費。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	
		執行額	0.6	0.1	0.0			
	執行率(%)	76.9%	18.1%	0.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	活発な意見交換を行うことにより、当省を始め関係省庁が条約遵守と密接に結びつく条約の責任と救済の問題につき認識を深め、関連条約の会合における我が国政府の対応に生かすことができた。		成果実績	参加人数	76	38	24	
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	各環境条約の専門家を招き、多数国間環境条約遵守問題検討会を実施。		活動実績 (当初見込み)	実施数	7 (10)	3 (10)	2 (10)	— ()
単位当たり コスト	58千円／1回		算出根拠	総執行額÷総実施回数				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	検討会参加者謝礼	689	689					
	計	689	689					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年度は、検討会参加有識者が謝礼を辞退した事から。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	— ○ ○ ○ ○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 受益者との負担関係は妥当であるか。 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	当該検討会への有識者の参加の有無を適切に把握し、各有識者へ謝金を支弁している。
活動実績、成果実績	○ — ○ ○ —	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	点検を行ったが特段の問題はなかった。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

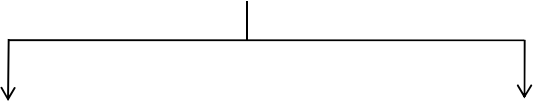
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際熱帯木材機関理事会開催経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	地球環境課	課長 杉中 淳				
会計区分	一般会計	施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2年に一度、国際熱帯木材機関(ITTO)本部(横浜)において開催される国際熱帯木材理事会において、ITTO本部ホスト国として、またITTOの活動に対するトップドナーとして、理事会において指導的な役割を果たし、ITTO事務局と緊密に連携・協議するため、理事会会期中、日本政府代表団用の作業室を設置する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際熱帯木材理事会は、ITTOの全加盟国から構成される最高意思決定機関であり、世界の熱帯木材貿易及び熱帯林の持続可能な経営の促進に関する政策や事業等の重要事項を協議・決定する場である。 我が国は、トップドナーとしての立場から、プロジェクト拠出に関するドナー会合を会期中頻繁に主催する他、ITTOの財政事項等重要な懸案事項に関する非公式なコンタクト・グループ会合をアレンジする必要性も高いことなどから、理事会会期中作業室兼応接室を設置するための経費。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0.6	0.6	0.6	—	0.5	
		繰越し等	0.6	0.6	0.6	—		
		計	—	—	—	—		
	執行額	0.6	0.6	0.6	—			
	執行率(%)	0.5	0.2	0.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	・ITTOの活動の1つである持続可能な森林経営の促進を支えることにより、世界の持続可能な森林経営の対象を拡大することに貢献した。		成果実績		平成22年度までに世界の持続可能な森林経営の対象を69百万ヘクタールにまで拡大した。			
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国際熱帯木材理事会開催 (平成22年12月:横浜)		活動実績 (当初見込み)		1 (1)	1 (1)	1 (1)	— ()
単位当たりコスト	成果実績及び活動実績の双方が定量的に示せないため、記載できない。		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	ITTO理事会開催経費	—	477					
計	0	477						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・ITTO理事会において、我が国の立場を効果的に反映させていくために必要な経費であり、国が負担するのは妥当。 ・理事会が開催されるパシフィコ横浜に執務室を設置することが最も効率的であり、コストについても、必要最低限に留めている。 ・過去の理事会においても、ITTO事務局や主要加盟国等との協議や我が国の分担金決定交渉に関する事務作業等に活用。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		—	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
	—		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

外務省
0. 3百万円

【政府代表】



【競争性のない随意契約】

A (株)横浜国際平和
会議場
0. 2百万円

【会場等借料】

【競争性のない随意契約】

B ヤマト運輸(株)
0. 00百万円

【宅配業務委嘱】

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)横浜国際平和会議場	会場等借料	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヤマト運輸(株)	宅配業務委嘱	0.00		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	環境諸条約関連国内出張旅費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度	担当課室	地球環境課	課長 杉中 淳				
会計区分	一般会計	施策名	IV-2 地球規模の諸問題への取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3号	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球環境課員(外交実務実務研修員)より、当課所管環境諸条約等に国内の有識者及び関心を寄せる市民に向けて広く意見交換を行い、環境諸条約への理解を深める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境諸条約に関するテーマに関連して国内で開催される会合への地球環境課員(外交実務研修員)が参加するための経費。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	0.4	0.4	0.4	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	0.4	0.4	0.4	
		執行額	—	—	0			
	執行率(%)	—	—	0.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	平成22年度は、生物多様性条約第10回締約国会議に参加し、有識者等との意見交換を行い、環境条約への理解を深めると共に各種議定書採択の作業に貢献した。		成果実績	参加国数			179	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・生物多様性条約第10回締約国会議		活動実績 (当初見込み)	参加数			1 ()	— ()
単位当たりコスト	—		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委員(有識者)等旅費	375	381					
計	375	381						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年度は、生物多様性条約第10回締約国会議開催に係る特殊要因予算にて、本件出張を実施できたことから執行額が生じていないが、当該課員の出張は実施されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	点検を行ったが特段の問題はなかった。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

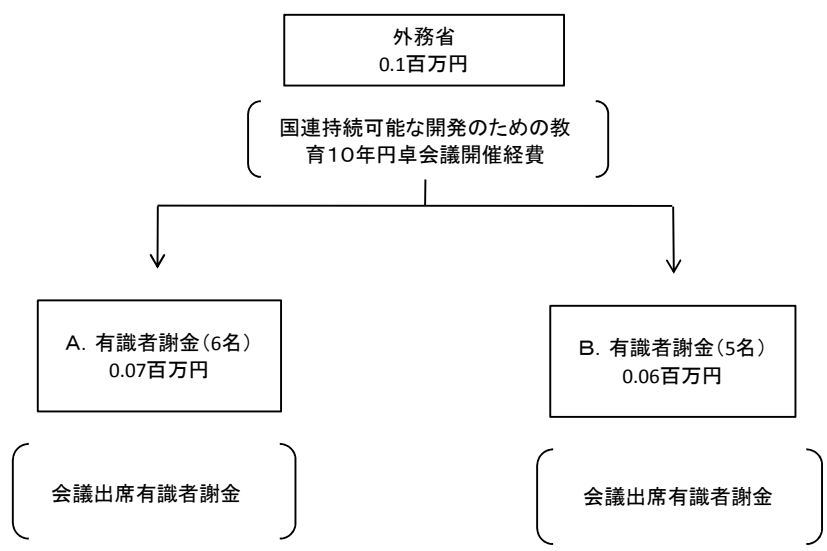
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	国連持続可能な開発のための教育10年 円卓会議開催経費			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度	平成22年度 ・平成22年度終了			担当課室	地球規模課題総括課			課長 松浦 博司	
会計区分	一般会計			施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条1項ハ、3項、7項 外務省組織令第72条			関係する計画、 通知等	政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	我が国における持続可能な開発のための教育をより一層推進していく。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	上記目的を実現するため、行政、NPO、教育機関、企業等の関係者が集まり、我が国における持続可能な開発のための教育10年実施計画を踏まえた具体的な取組の方策に関する意見交換及び情報共有を図る。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	—	—	0.3	—	—		
	執行額		0.2	—	0.1				
	執行率(%)		—	—	45.9%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	持続可能な開発のための教育に係る推進拠点 となるユネスコスクールへの参画学校数を成果 目標とする。			成果実績	回	61	136	237	200
				達成度	%	30.5	68	118.5	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	会議回数を指標とする。			活動実績 (当初見込み)	回	2	0	2 (2)	— ()
単位当たり コスト	67,650円／会議開催回数			算出根拠	会議開催経費(135,300円)／開催回数(2回)				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳 (単位: 千円)	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
		—	—						
	計	0	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度予算にて整理・統合するため事業廃止		
予算監視・効率化チームの所見			
	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	会議出席謝金	0.01	—	—
2	有識者B	会議出席謝金	0.01	—	—
3	有識者C	会議出席謝金	0.01	—	—
4	有識者D	会議出席謝金	0.01	—	—
5	有識者E	会議出席謝金	0.01	—	—
6	有識者F	会議出席謝金	0.01	—	—
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	会議出席謝金	0.01	—	—
2	有識者B	会議出席謝金	0.01	—	—
3	有識者C	会議出席謝金	0.01	—	—
4	有識者D	会議出席謝金	0.01	—	—
5	有識者E	会議出席謝金	0.01	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	車両の借上	0.03	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマルインターナショナル	通訳謝金	0.1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

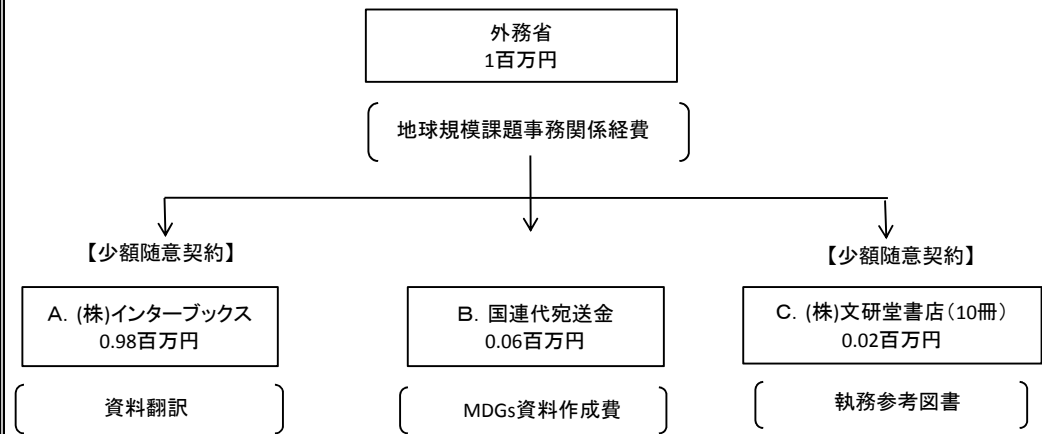
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	YES Transports SARL	車両の借上	0.3	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	地球規模課題政策の調査及び企画立案等に必要な経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	地球規模課題総括課	課長 松浦 博司			
会計区分	一般会計	施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条1項ハ、3項、7項 外務省組織令第72条	関係する計画、通知等	政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済・経済協力・社会分野における国際連合を含む国際機関等に関する事項及び国際社会が共同して取り組む必要がある事項についての外交政策を的確に企画立案し、また、経済協力に関する分野別の計画の作成のために必要な基礎的事務経費。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本国内に拠点または事務所をおく国際機関及び関係機関等との調整、会議等を行うための委員等旅費および資料購入等、地球規模課題政策を進めるに必要な会議を開催。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	6	8	0.2	2	2
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	6	8	0.2	2	2
		執行額	7	8	1		
	執行率(%)	128.4%	92.7%	549.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (各年度)
	国際機関等との間の協力関係の強化、及び国際機関等における議論に我が国の地球規模課題政策をインプットすることを目標とし、国際機関等との協議回数(於:日本)を指標とする。	成果実績		39	58	55	48
		達成度	%	81.3%	120.8%	114.6%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①資料翻訳 ②資料購入	活動実績 (当初見込み)	①回 ②冊	①0 ②18	①0 ②25	①1 ②10 (①1 ②19)	— (①4 ②21)
単位当たりコスト	①988,155円/1回あたりの翻訳経費 ②2,471円/1冊あたりの資料購入経費	算出根拠	①1回行った翻訳経費 ②執務参考図書購入合計額24,710円÷10冊				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	謝金	1,158	1,158				
	委員(有識者)等旅費	195	306				
	消耗品費、会議費	450	395				
	計	1,803	1,859				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	必要最低限の支出をしており現状維持が妥当。 会議費用については平成23年度からの事業であり、十分活用されたものとなるよう注視。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターブックス	資料翻訳	0.98	—	—
2	国連代表部宛送金	配布用資料購入費	0.06	—	—
3	(株)文研堂書店	執務参考用図書購入	0.02	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連代表部宛送金	配布用資料購入費	0.06	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

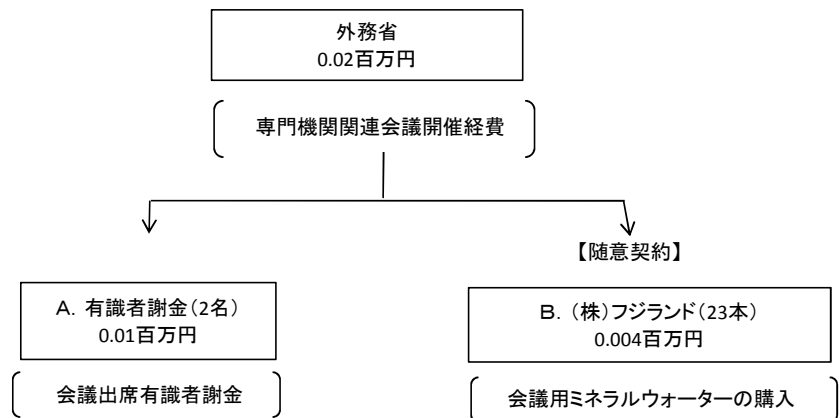
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文研堂書店	執務参考用図書購入	0.02	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	専門機関関連会議開催経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始	担当課室	専門機関室	室長 角南 明彦				
会計区分	一般会計	施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条3項 外務省組織令第73条	関係する計画、通知等	国際海上交通簡易化条約(FAL条約) 政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際海上交通簡易化条約(FAL条約)で設置が規定されている国内簡易化委員会や日・WPRO定期協議などの専門機関関連会議開催に必要な経費							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際海上交通簡易化条約(FAL条約)では、関係する公的機関及び民間企業(船会社、物流事業者等)による国際海上交通にかかる手続き等の簡易化を推進するための国内簡易化委員会の設置を規程しており、IMO事務局への報告を行う必要上、有識者等の出席も得て適宜会議を開催し、関係各省庁に簡易化に必要な措置の履行状況を報告させるとともに、国際交通の簡易化を検討する。 日・WPRO定期協議は、世界保健機関(WHO)のアジア・大洋州諸国を管轄する地域機関であるWHO西太平洋地域事務局(WPRO)鳥・新型インフルエンザ対策、三大感染症など、我が国の保健分野ODAを推進して行くにあたり、定期協議(東京・マニラで相互開催)を通じニーズを正確に把握し、支援案件の重複の排除や効率化を行う。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	
	執行額		0.1	0.02	0.02			
	執行率(%)		20.2%	9.9%	9.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	官民関係方面からの参加者間で情報共有及び問題点の認識を共有し、それを踏まえ、IMO/FAL委員会へ対処するための意見調整を行う。		成果実績	人数	23	0	22	50
			達成度	%	46	0	44	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	専門機関室事務局掌に該当する会議を年3回開催。		活動実績 (当初見込み)	回	1	0	1	—
					(3)	(3)		
単位当たりコスト	14,800円/1回あたりの会議開催経費		算出根拠	有識者謝金10,200円、会議用ミネラルウォーター4,600円				
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金	91	91					
	会議費	34	26					
計	125	117						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	先方専門機関の都合等により会議開催回数は想定を下回っているが、会議開催日程を予算要求時に設定することは不可能であり、要求自体も必要最低限としている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	経費節約のため省内会議室を利用し、必要な飲料についても必要最低限としており、現状維持が妥当。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	単価見直し等による減額		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(単価見直し等による減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
・これまで事業名を「FAL条約国内簡易化委員会開催経費」としてきたが、平成23年度より一部事業を変更の上、継続することから、事業名を「専門機関関連会議開催経費」に変更する。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	専門家会議出席謝金	0.01	—	—
2	有識者B	専門家会議出席謝金	0.01	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	会議用ミネラルウォーターの購入	0.004	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日・WPRO定期協議開催関係経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始 平成22年度終了	担当課室	専門機関室	室長 角南 明彦			
会計区分	一般会計	施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条3項 外務省組織令第73条	関係する計画、通知等	政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日・WPRO定期協議に必要な経費						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日・WPRO定期協議は、世界保健機関(WHO)のアジア・大洋州諸国を管轄する地域機関であるWHO西太平洋地域事務局(WPRO)鳥・新型インフルエンザ対策、三大感染症など、我が国の保健分野ODAを推進して行くにあたり、定期協議(東京・マニラで相互開催)を通じニーズを正確に把握し、支援案件の重複の排除や効率化を行う。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	0.05	0.05	—	—
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	—	0.05	0.05	—	—
	執行額		—	0.05	0	—	—
	執行率(%)		—	94.4%	0.0%	—	—
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	西太平洋地域における感染症対策に関する国際協力を効率的に推進するための情報共有を行う。	成果実績	人数	—	100	0	—
		達成度	%	—	100	0	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	専門機関室事務所等に該当する会議を年1回開催。	活動実績 (当初見込み)	回	—	1	0 (1)	— (—)
単位当たりコスト	0円/1回あたりの会議開催経費	算出根拠	開催実績なし				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
		—	—				
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	開催時期の調整がつかず、当初開催見込みとの相違が生じたため、案件を整理・統合。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度予算にて整理・統合するため事業廃止		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					